

令和元年度

主要な施策の成果に関する説明書

川越市

目 次

一 般 会 計	1
歳 入	1
歳 出	3
1 議 会 費	3
2 総 務 費	4
3 民 生 費	35
4 衛 生 費	66
5 労 働 費	94
6 農 林 水 産 業 費	98
7 商 工 費	101
8 土 木 費	108
9 消 防 費	121
10 教 育 費	122
国民健康保険事業特別会計	149
後期高齢者医療事業特別会計	153
歯科診療事業特別会計	154
介護保険事業特別会計	156
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	165
川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計	166
農業集落排水事業特別会計	167

一般会計

<歳入>

(款) 1 市税

市税(市民税課・資産税課・収税課)

57,888,269,303 円

総括

本年度の市税調定額は、59,788,976,160円(前年度59,224,732,233円)で、前年度と比べ564,243,927円(0.95%)の増となり、収入済額は、57,888,269,303円(前年度57,225,190,817円)で、前年度と比べ663,078,486円(1.16%)の増となった。

また、収入率は96.82%(前年度96.62%)で、前年度と比べ0.2ポイントの増となった。

区	分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入率	人口一人当たりの税負担額
		人	円	円	%	円
市民税	個人	202,908	22,875,119,309	21,890,883,538	95.69	61,934
	法人	9,648	4,684,039,013	4,633,016,920	98.91	13,108
固定資産税	純固定	144,928	23,488,090,024	22,803,587,009	97.08	64,516
	交付金	8	77,095,900	77,095,900	100.00	218
軽自動車税		99,638	634,564,331	598,074,836	94.24	1,692
市たばこ税		183	2,047,041,841	2,047,041,841	100.00	5,792
事業所税		486	1,674,803,700	1,672,632,000	99.87	4,732
都市計画税		105,789	4,307,698,542	4,165,413,759	96.69	11,785
入湯税		3,490	523,500	523,500	100.00	1
合計		567,078	59,788,976,160	57,888,269,303	96.82	163,778

人口は、令和2年3月31日現在(353,456人)を使用。

人口一人当たりの税負担額は、収入済額に対するもの。

収入率は、小数点第三位以下切り捨て。

市民税

個人市民税は、納税義務者数の増加などにより、前年度に比べ230,256,653円(1.08%)の増収(現年課税分比較)となった。

また、法人市民税については、企業収益の増加などにより、前年度に比べ27,468,450円(0.60%)の増収(現年課税分比較)となった。

固定資産税

固定資産税は、土地については地目変更などにより減となったものの、家屋については大規模な家屋の新增築などにより増となった結果、全体としては前年度に比べ329,293,838円(1.48%)の増収(現年課税分比較)となった。

軽自動車税

軽自動車税は、自家用四輪乗用車の台数の増加などにより、前年度に比べ31,827,538円(5.69%)の増収(現年課税分比較)となった。

市たばこ税

市たばこ税は、売り渡し本数は減少しているものの、税率引き上げの影響により、前年度に比べ17,584,775円(0.87%)の増収(現年課税分比較)となった。

事業所税

事業所税は、課税標準額の減少により、前年度に比べ3,600,800円（0.21%）の減収（現年課税分比較）となった。

都市計画税

都市計画税は、土地については地目変更などにより減となったものの、家屋については大規模な家屋の新增築などにより増となった結果、全体としては前年度に比べ63,663,695円（1.57%）の増収（現年課税分比較）となった。

入湯税

入湯税は、市内で鉱泉浴場付きの宿泊施設が営業を開始したことに伴い、本市において初めて課税が発生し、523,500円の収入があった。

< 歳出 >

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(目) 1 議会費

議会運営(議会事務局)

38,401,034 円

議会広報について

市民に対して開かれた議会を目指すため、定例会における議案の審議状況等をはじめとする議会活動の内容をお知らせした。

1 議会だより

5回発行し、市内全戸配布した。

4月25日号 161,360部 6月25日号 161,656部

7月25日号 161,770部 10月25日号 162,099部

1月25日号 162,387部

4月25日号から、点字版及び音声版かわごえ議会だよりを発行した。

2 議会中継

(1) 本会議の様様をケーブルテレビで録画放送した。(一般質問を除く)

令和元年 5月臨時会 1日 令和元年 6月定例会 3日

令和元年 9月定例会 5日 令和元年12月定例会 3日

令和2年 3月定例会 5日

日数は撮影日数

ケーブルテレビ録画放送は、令和2年3月定例会の放送をもって終了した。

(2) 本会議の様様をインターネットでライブ中継及び録画放送した。

令和元年 5月臨時会 1日 令和元年 6月定例会 8日

令和元年 9月定例会 9日 令和元年12月定例会 7日

令和2年 3月定例会 5日

日数は撮影日数

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

外部監査(行政改革推進課)

12,000,000 円

地方自治法第252条の36の規定に基づき包括外部監査契約を締結し、包括外部監査人によって監査が実施され、「包括外部監査の結果報告書」が提出された。

- ・令和元年度の監査テーマ(特定の事件)
「一般会計における補助金等に関する事務の執行について」

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

平和施策(総務課)

842,104 円

平和施策事業の推進

- ・平和標語の募集
市立小・中学校から302点の応募があり、優秀作品6点を表彰した。
- ・長崎平和祈念式典市民派遣
市民代表5名を長崎市へ派遣し、式典に参列した。
- ・原爆写真展
本庁舎、高階市民センター、名細市民センター及び大東市民センターにて、原爆写真ポスターを展示した。
- ・埼玉県平和資料館等見学会
市民17名の参加により、埼玉県平和資料館及び丸木美術館の見学会を行った。

(項) 1 総務管理費

(目) 1 一般管理費

職員研修(職員課)

10,992,755 円

おもてなし力向上のための職員研修

オリンピック開催を契機として職員のおもてなし力向上を図るため、以下の研修等を実施した。研修等を通じ、英会話力及びおもてなし力の向上を図った。

1 オンライン英会話付通信教育講座

概要 職員課が指定するオンライン英会話付通信教育講座を所定の期間内に修了した者に対し受講料の全額を補助した。

期間 令和元年7月から12月まで

修了者 9人 (受講料27,000円)

2 おもてなし力向上研修

概要 本市を訪れる国内外の様々な人々や増加する外国籍市民に対する「おもてなし」意識の涵養を図るため、外部講師による研修を実施した。

日程 令和元年7月2日

受講者 67人

3 英会話カフェ

概要 市内小・中学校の英語指導助手（AET）を講師に招き、英語によるレクリエーション等を通じ、気楽に英会話に触れる機会とした。

日程 令和元年9月26日

受講者 9人

4 おもてなし英会話（初級）

概要 外国人講師（東京国際大学講師）による英会話講座を実施した。

期間 令和元年10月から11月まで（全7回）

受講者 14人

上記の他、通信教育講座受講者を対象に、習得した英会話を実践する機会として、国際文化交流課が主催するイベントにおいて実地研修を行った。（4人）

ハラスメント研修

ハラスメントのない職場づくりを推進するため、管理監督職に対する研修を実施し、ハラスメントに関する正しい理解と適切に対応するための知識等の習得を図った。

概要 管理監督職（課長相当職昇任者、副課長相当職及び副主幹相当職等）を対象に、外部講師によるハラスメント防止のための職場づくりに関する研修を実施した。

日程 課長相当職昇任者

・平成31年4月16日（午後）

副課長相当職等

・令和元年7月23日（午前・午後）

・令和元年8月6日（午前・午後）

副主幹相当職等

・令和2年2月4日（午前・午後）

・令和2年2月25日（午前・午後）

受講者 452人

（項） 1 総務管理費

（目） 1 一般管理費

汎用系コンピュータ管理(情報統計課)

763,612,664 円

業務システムの最適化

業務システムの効率的な運用を図るため、住民記録及び税システムについて、ホストコンピュータ及び個別の業務サーバの運用をやめ、クラウドサービスを活用したパッケージシステムによる運用に改めることとし、平成30年度から新システムの開発に着手し、令和2年1月に新システムを稼働した。

(項) 1 総務管理費

(目) 2 文書広報費

シティセールスの推進(広報室)

5,213,210 円

フィルムコミッション事業 [地方創生]

・「キテミル川越ショートフィルム大賞」の実施

市内で撮影された映像作品を対象としたコンテストをアジア最大級の国際短編映画祭「ショートショートフィルムフェスティバル&アジア」の協力のもと開催した。平成30年度に選考した第3回ノミネート作品、3作品に対して、大賞及び奨励賞の授賞式と上映会を都内の会場で行い、市内では第1回から第3回の全てのノミネート作品の上映会及び第3回ノミネート作品の監督、出演者のトークショー等を実施した。

また、ロケ地の紹介や許認可手続きの相談に応じるなど、映像制作者へサービスを提供し、フィルムコミッション事業を推進することができた。

業務委託費 3,969,000円

・川越ロケーションライブラリの運用

川越市公式ホームページ内に公開している、平成28年度から平成30年度にかけて登録した、市内のロケーション候補地104箇所の静止画、映像等を備えた川越ロケーションライブラリを活用し、テレビ番組やミュージックビデオ等の映像制作会社や雑誌出版社からのロケ地の照会や許認可手続きの相談に応じるなどのサービスを提供することで、フィルムコミッション事業を推進することができた。

(項) 1 総務管理費

(目) 2 文書広報費

広聴事務(広聴課)

210,477 円

開かれた市政、対話の市政の一環として、次の事業を行った。

- | | | | |
|------------------|------|---------|-----------|
| ・市政懇談会(各種団体等) | 6回開催 | 参加者 72人 | 意見件数 50件 |
| ・タウンミーティング | 4回開催 | 参加者 76人 | 意見件数 58件 |
| ・市民意見箱(市内26箇所設置) | | | 投かん数 724件 |

(項) 1 総務管理費

(目) 2 文書広報費

オンブズマン事務(広聴課)

222,343 円

苦情申立ての処理状況

- | | |
|-----------------------------|----|
| ・苦情申立ての受付件数(前年度から繰越したものを含む) | 8件 |
| (処理内訳) | |
| 苦情について調査したもの | 1件 |
| (調査結果内訳) | |
| 意見を表明したもの | 0件 |
| 行政の不備がないもの | 1件 |
| その他(苦情申立人自身に直接利害関係がないもの) | 0件 |
| 要綱の規定により調査をしなかったもの | 7件 |
| 申立て受理を翌年度に繰越したもの | 0件 |
| 申立てを取り下げられたもの | 0件 |

市民相談業務(広聴課)

18,067,666 円

市民生活上の様々な相談に応じ、市民サービスの向上を図った。

- ・平成31年4月から令和2年3月までの市民相談月別件数及び総件数

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般相談	37	38	38	46	39	52	30	29	27	29	19	26	410
交通事故相談	4	4	3	11	7	7	8	8	5	6	2	5	70
法律相談	146	132	153	155	148	133	142	138	141	134	124	125	1,671
建築相談	4	2	2	1	4	3	3	5	1	1	0	0	26
結婚相談	444	487	498	610	522	483	555	489	456	375	383	467	5,769
内職相談	29	26	20	24	27	23	27	31	14	24	39	20	304
登記相談	10	9	10	7	3	10	9	8	7	7	8	7	95
税務相談	13	10	19	19	13	14	14	19	18	9	20	14	182
行政書士相談	2	4	4	4	2	2	0	1	2	3	1	3	28
社会保険労務相談	2	2	0	3	3	2	0	3	2	2	4	1	24
多重債務相談	0	1	2	1	0	3	1	1	0	0	0	0	9
住宅修繕相談	0	1	2	2	2	6	0	1	1	0	0	0	15
不動産相談	5	1	8	3	6	6	2	4	4	3	8	2	52
マンション管理相談	3	2	3	3	2	1	3	4	4	4	3	2	34
公正証書相談	4	5	3	1									13
計	703	724	765	890	778	745	794	741	682	597	611	672	8,702

- ・結婚相談による結婚成立組数

4月：2組 5月：1組 6月：3組 7月：2組 8月：2組

9月：2組 10月：3組 11月：2組 1月：2組 2月：1組 計20組

出会いの仕掛けづくり [地方創生]

市民相談の一環として出会いの場を提供し、結婚を希望する男女へのきっかけづくりを目的とする。

- ・主な事業 イベント開催(年3回)

出会いの場「かささぎの橋」(対象年齢40才まで) 2回

出会いの場「プリムラの集い」(対象年齢41才～55才) 1回

消費生活対策(広聴課)

7,261,390 円

消費生活講座等

消費者の自立の支援のために、身近で関心のありそうな事柄をテーマに消費生活講座等を開催した。

消費生活講座等 20回 691人

消費生活相談

複雑・多様化する相談受付に対応するため、斡旋解決に努めた。

相談日 月～金 10時00分～16時00分(昼休みを除く) 2名体制

相談件数 平成30年度 1,292件
令和元年度 1,352件(4.6%増)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
件数	98	125	122	122	118	116	117	94	100	133	94	113	1,352

社会資本マネジメント推進(社会資本マネジメント課)

55,925,499 円

個別施設計画の策定に向けた検討

- 施設ごとの整備更新に関し、老朽化の状況や役割などを踏まえた具体的な取組を示す個別施設計画を令和2年度までに策定するため、対象とする施設について検討を行った。

公共施設の保全に関わる躯体調査

- 老朽化が進行する施設の現状を把握し、計画的な整備更新を行うため、鉄筋コンクリート造の建築物について、躯体の物理的な劣化状態を調査した。

対象施設 4施設(19棟)

小学校4校(19棟)

調査内容

外観目視調査、鉄筋腐食度調査、コンクリート圧縮強度調査など

公共施設マネジメント基金の運用

- 老朽化が進行する施設の更新や保全・長寿命化などを計画的に進めていくための財源を安定的に確保するとともに、財政負担の平準化を図るため、「川越市公共施設マネジメント基金」へ積立てを行った。

(項) 1 総務管理費

(目) 6 財産管理費

庁舎管理(管財課)

195,755,053 円

大規模災害時の対策として、本庁舎の非常用発電設備を外部からの供給なしに72時間稼働させるため、非常用発電設備改修工事の設計を行った。

・業務委託料

川越市役所庁舎非常用発電設備改修工事設計業務委託
委託料 4,400,000円
委託期間 令和元年9月13日から令和2年3月12日まで

(項) 1 総務管理費

(目) 6 財産管理費

本庁舎等老朽化対策(管財課)

31,434,040 円

本庁舎の空調設備等改修工事に向け、アスベスト除去工事及び事前工程計画策定業務を行った。

・工事請負費

川越市役所本庁舎6階通路及び4階南東側通路アスベスト除去工事
工事費 11,502,000円
工事期間 平成31年3月27日から令和元年6月14日まで(債務負担行為)

川越市役所本庁舎4階南側各室アスベスト除去工事(その1)

工事費 4,928,040円
工事期間 令和元年7月2日から令和元年9月13日まで

川越市役所本庁舎4階南側各室アスベスト除去工事(その2)

工事費 7,029,000円
工事期間 令和元年11月13日から令和2年2月28日まで

・業務委託料

川越市本庁舎空調設備等改修工事事前工程計画策定支援業務委託
委託料 7,975,000円
委託期間 令和元年8月27日から令和2年2月25日まで

川越都市圏まちづくり(政策企画課)

1,702,000 円

第3次レインボープラン基本構想・基本計画に基づく事業

- 1 平成9年6月から広報紙の相互掲載を実施し、各市町のイベント情報を相互に掲載している。
- 2 平成9年7月から各市町の図書館で相互利用を実施している。

	合計	左のうち広域利用	広域利用率
新規登録者数	13,290人	1,544人	11.62%
利用者数	905,109人	78,498人	8.67%
貸出冊数	3,230,553冊	300,465冊	9.30%

(令和元年度実績)

- 3 平成12年4月から各市町の文化施設、福祉施設、体育施設で相互利用を実施している。

	合計	左のうち広域利用	広域利用率
利用者数	2,364,246人	272,429人	11.52%

(令和元年度実績)

交流事業

- ・ レインボー交流事業として、令和元年9月に坂戸市文化会館ふれあ及び坂戸市立坂戸小学校にて、「レインボー健康まつりin坂戸」を開催した。
オリンピックによる講演会、お笑いライブ、サッカー教室、各市町の健康施策紹介、血管年齢測定、骨密度測定等を行った。
来場者数 778名

婚活事業

- ・ レインボー婚活事業として、令和元年12月に「縁結びレインボーパーティー～恋のかけはし～in川越」を開催した。
参加者数 43名(男性25名、女性18名)
カップル成立数 9組

レインボーバスツアー

- ・ 圏域内の魅力をPRするため、令和2年1月に各市町の観光スポットや歴史的名所などを巡る「レインボーバスツアー」を実施した。
参加者 44名

総合計画事務(政策企画課)

7,366,317 円

「第四次川越市総合計画(基本構想、前期基本計画)」に基づき、主要事業の方向性を定めるとともに、効率的、計画的かつ重点的な施策の推進を図ることを目的とした「第四次川越市総合計画実施計画(令和2年度～令和4年度)」を策定した。

第四次川越市総合計画後期基本計画の策定に向けて、素案の検討を行った。

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

市制施行100周年記念事業の推進(政策企画課)

34,082,537 円

記念事業実施に向けて、計画的に資金を準備するため、市の資金及び個人・団体からの寄附金を川越市市制施行100周年記念事業基金へ積み立てた。

川越市市制施行100周年記念事業基金へ寄附した市民に対する記念品の作成、市内の各種団体で構成された市制施行100周年会議開催に向けた準備、記念事業を実施するための基本構想案作成等を行った。

(項) 1 総務管理費

(目) 7 企画費

地域創生の推進(地域創生課)

609,524 円

くらびとファンディング事業 [地方創生]

空き店舗等を改修して創業する人や「蔵の町 川越」ブランドの形成・展開を図る人が資金を調達しやすくするためのしくみとして、広く賛同者から寄附を集めるクラウドファンディングの手法を活用する取組を行った。

- ・川越市クラウドファンディング事業に伴う情報発信サイト構築・運営事業補助金
179,874円
- ・川越市クラウドファンディング活用支援事業補助金
プロジェクト件数 3件 211,000円

東京オリンピック・パラリンピックの推進(オリンピック大会室)

19,329,977 円

東京2020オリンピックのゴルフ競技が、本市にある霞ヶ関カンツリー倶楽部において開催されることから、大会の円滑な運営に向けた準備を進めるとともに、大会を契機とした市の活性化を図るための取組を行った。

1 大会の円滑な運営に向けた準備

輸送等に関する関係機関との連絡調整

大会組織委員会及び埼玉県等との連絡調整を行った。

都市ボランティアの研修

埼玉県と連携し、都市ボランティア研修を行った。

ア 県共通 リーダーシップ研修、選択型研修

イ 市単独 実地研修(小江戸川越ハーフマラソン参加者誘導 18名参加)

2 大会を契機とした市の活性化

オリンピックコンサート2019in川越

大会開催に向けた機運醸成を図るため、日本オリンピック委員会の主催、川越市及び川越商工会議所の共催により開催した。

ア 開催日 令和元年8月3日

イ 会場 ウェスタ川越 大ホール

ウ 来場者数 1,376人

エ ゲスト 中嶋 常幸 氏(プロゴルファー)
深堀 圭一郎 氏(プロゴルファー)
中村 知春 氏(ラグビーフットボール)

東京2020大会に向けた1年前イベントin川越

東京2020大会の1年前に合わせ、ステージ企画やスポンサー等によるブース展示、競技体験などのイベントを開催した。

ア 開催日 令和元年8月3日

イ 会場 ウェスタ川越 多目的ホール

ウ 来場者数 1,100人

エ ゲスト 朝原 宣治 氏(特別講演)

オリンピック教室

オリンピックの経験を通し、オリンピック精神や価値を伝えるため、日本オリンピック委員会の主催により開催した。

ア 芳野中学校

(ア) 日程 令和元年11月5日

(イ) 講師 佐藤 久佳 氏(水泳・競泳)

イ 東中学校

(ア) 日程 令和元年11月27日

(イ) 講師 平野 由佳 氏(アイスホッケー)

松島 美菜 氏(水泳・競泳)

ウ 寺尾中学校

(ア) 日程 令和元年12月11日

(イ) 講師 桧野 真奈美 氏(ボブスレー)

須佐 勝明 氏(ボクシング)

エ 山田中学校

(ア) 日程 令和2年2月7日

(イ) 講師 酒井 友之 氏(サッカー)

サイード横田 仁奈 氏(体操・新体操)

川越ドリームフェスタ2019

スポーツを通して子どもたちに夢や希望を与えるとともに、地域全体の盛り上がり醸成するため、川越青年会議所主催、川越市共催により開催した。

ア 開催日 令和元年5月18日

イ 会場 川越水上公園

ウ 来場者数 延3,800人

バナーフラッグ等の設置

大会開催に向けた機運醸成を図るため、オリンピックエンブレムやマスコット、コアグラフィックスをデザインしたバナーフラッグ等を各所に設置した。

ア 街路灯（バナーフラッグの設置）

(ア) 新規設置場所 本川越駅東口駅前広場

市内21の商店街（商工会議所と連携）

(イ) 既存の更新場所 川越駅南大塚線、脇田歩道橋、笠幡駅前広場

イ 市庁舎

設置内容 玄関柱（看板）

ロビー（吊り下げバナー、横断幕）

エレベーター扉（シール）

ウ 川越駅東口ペDESTリアンデッキ

設置内容 エレベーター背面（シール、横断幕）

ステージ（花のプランター、人工芝）

事前キャンプ・ホストタウン交流

東京2020大会事前キャンプに関する協定に基づき、タイ王国空手選手団による事前トレーニングキャンプを受け入れ、支援、交流を行った。

また、タイ王国のホストタウンとして市民への文化紹介などに取り組んだ。

ア 事前キャンプ

(ア) 目的 日本武道館で開催される国際大会に向けたトレーニング

(イ) 受入期間 令和元年8月14日 から18日 まで

(ウ) 支援内容 市内移動（バス）、宿泊、食事、通訳

(エ) 交流等 歓迎会、練習指導、国際大会応援ツアー（市民28名参加）

イ ホストタウン交流

(ア) タイ料理の学校給食の提供（市内公立小・中学校）

(イ) 埼玉在住タイ人クラブによる交流授業（山田小学校）

(ウ) ホストタウンフレーム切手（記念切手）の発行

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

集会施設等整備(地域づくり推進課)

39,954,000 円

集会施設等の整備(補助事業)

- | | | |
|--------------|-----|-------------|
| ・増築、改築、修繕等 | 52件 | 30,867,000円 |
| ・土地賃貸借等 | 45件 | 8,969,000円 |
| ・自治会会議会場借上げ料 | 10件 | 118,000円 |

本事業により、自治会会員のふれあいの場である集会所の利用環境を快適にする
とともに、コミュニティの活性化を図った。

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

自治会集会所建設補助(地域づくり推進課)

19,000,000 円

自治会集会所建設事業

- ・自治会集会所建設事業(1件)
旭町1丁目自治会 19,000,000円

本事業により、自治会会員のふれあいの場である集会所を確保し、コミュニティ
活動の推進を図った。

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

協働の推進(地域づくり推進課)

5,106,621 円

「協働推進事業制度」の実施

「川越市協働指針」に基づき、市民と行政それぞれから協働事業を提案できる制
度(提案型協働事業補助金・協働委託事業)を実施した。

1 提案型協働事業補助金(市民からの提案による協働事業)の実施

市民活動団体等が地域のさまざまな課題を解決するために主体的に行う協働事
業に対して、その事業にかかる経費の一部を補助(補助率1/2、上限額20万円、
補助年限3年間まで)し、協働を積極的に推進した。

- | | |
|----------------|-----------------------|
| ・公募期間 | 平成31年4月1日(月)~4月26日(金) |
| ・提案事業数 | 11事業 |
| ・実施事業数及び補助金交付額 | 11事業 1,570,000円 |

2 協働委託事業(行政からの提案による協働事業)の実施

市が単独で行う場合よりも一層効果的な公共サービスが期待できると考える事
業を選定し、市民活動団体等と協働して事業を実施した。

- | | |
|-------|-----------------------|
| ・公募期間 | 平成31年4月1日(月)~4月26日(金) |
|-------|-----------------------|

- ・協働委託事業数 4事業

- | | |
|-------------------------|----------------|
| (1) イープンライフin川越 | (所管課:男女共同参画課) |
| (2) 子育て情報誌作成 | (所管課:こども政策課) |
| (3) かわごえエコツアー | (所管課:環境政策課) |
| (4) こえど市民活動ネットワークプロジェクト | (所管課:地域づくり推進課) |

予算は各所管課で執行。

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

北部地域ふれあいセンター管理(地域づくり推進課)

27,125,020 円

北部地域ふれあいセンターの効率的な管理・運営に努めた。

北部地域ふれあいセンター指定管理事業

指定管理者 特定非営利活動法人川越市北部地域ふれあいセンター運営協議会

・利用状況	1	多目的ホール	465件	15,603人
	2	会議室等	2,686件	35,148人
		計	3,151件	50,751人
・使用料収入		3,292,500円		

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

東部地域ふれあいセンター管理(地域づくり推進課)

21,766,972 円

東部地域ふれあいセンターの効率的な管理・運営に努めた。

東部地域ふれあいセンター指定管理事業

指定管理者 特定非営利活動法人川越市東部地域ふれあいセンター運営協議会

・利用状況	1	多目的ホール	697件	17,199人
	2	会議室等	1,559件	14,368人
		計	2,256件	31,567人
・使用料収入		2,281,275円		

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

地域会議の推進(地域づくり推進課)

3,424,573 円

地域会議の推進

地域会議に対しては、人的な支援に加え、財政的な支援を行っており、地域会議ごとに着実な運営、更に事業の実施へと地域と協働して取組の展開を進めた。

(地域会議補助金交付実績)

地域会議	運営費補助	事業費補助
芳野地域会議	50,000円	0円
古谷地域会議	50,000円	199,795円
南古谷地域会議	50,000円	574,682円
高階地域会議	50,000円	193,327円
福原地域会議	50,000円	30,172円
山田地域会議	49,978円	207,418円
名細地域会議	52,710円	398,293円
霞ヶ関地域会議	49,809円	318,432円
川鶴地域推進会議	50,000円	199,892円
霞ヶ関北地域会議	50,000円	0円
大東地域会議	50,000円	165,795円
本庁第2地区地域会議	49,864円	384,566円
計	602,361円	2,672,372円

防犯のまちづくり推進(防犯・交通安全課)

9,142,678 円

防犯のまちづくりのための取組

市民生活に身近な犯罪の防止を図ることを目的として、犯罪を誘発する機会を減じ、犯罪を起こさせない地域環境づくりを行う「防犯のまちづくり」を推進した。

1 地域における防犯の推進

自治会等の各種団体を中心に、「地域の安全は地域で守る」という認識に立ち、継続して、無理なく、無駄なく活動ができるよう地域における防犯推進体制・活動を支援した。

防犯のまちづくり出前講座実施回数 39回 参加者 1,847人

2 県、警察等関係機関との連携強化

埼玉県、埼玉県警察及び川越警察署等の関係機関や防犯関係団体と連携し、防犯、暴力排除等の活動を行った。

防犯キャンペーン等の実施回数 32回 参加者 579人

3 犯罪情報・防犯情報の収集と提供(防犯意識の高揚)

市民の防犯意識の高揚を図るため、引き続き、警察等関係機関との緊密な連携の下、犯罪情報や防犯に関する情報を収集し、より効果的な情報提供に努めた。

小江戸川越防犯のまちづくり情報メール配信 180回 登録者数8,741人
(令和2年3月31日現在)

4 暴力団の排除

市民の安全で平穏な生活の確保のため、川越市暴力団排除条例に基づき、市、市民、事業者等が一体となり、暴力団排除活動に取り組んだ。

5 空家等対策

川越市空家等対策計画に基づき、市内への定住等の促進による地域活性化及び空き家の活用の促進を図ることにより、空き家の発生を抑制するため、令和元年5月に空き家バンクを設置、運営を開始した。

- ・登録件数 1件
- ・成約件数 1件

(項) 1 総務管理費

(目) 1 1 自治振興費

防犯灯整備(防犯・交通安全課)

70,709,891 円

防犯灯の新設・修繕等

1 夜間の犯罪の予防、死角の減少を図るために、防犯灯の新設及び修繕等を行い、安全で安心な防犯のまちづくりのための環境整備に努めた。

- ・新設 123灯
- ・修繕 72灯
- ・防犯灯総数 22,724灯 (令和2年3月31日現在)
- ・電気料補助 19,785,728円

2 平成26年度に市内全域の蛍光灯型防犯灯をリース方式により、全灯LED型に交換した。

- ・対象防犯灯数 20,256灯
- ・リース期間 平成27年3月から令和7年2月まで
- ・リース料 月額3,659,904円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 2 文化施設管理費

やまぶき会館運営管理(文化芸術振興課)

113,816,236 円

川越市やまぶき会館の効率的な管理・運営に努めた。

川越市やまぶき会館指定管理事業

指定管理者 (公財)川越市施設管理公社

- ・利用状況 (1) ホール 269件 60,198人
- (2) 会議室等 1,264件 21,515人
- 計 1,533件 81,713人
- ・使用料収入 17,237,790円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 2 文化施設管理費

西文化会館運営管理(文化芸術振興課)

84,397,390 円

川越西文化会館の効率的な管理・運営に努めた。

川越西文化会館指定管理事業

指定管理者 (公財)川越市施設管理公社

- ・利用状況 (1) ホール 183件 28,066人
- (2) 会議室等 2,510件 51,453人
- 計 2,693件 79,519人
- ・使用料収入 14,351,170円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 2 文化施設管理費

南文化会館運営管理(文化芸術振興課)

97,767,863 円

川越南文化会館の効率的な管理・運営に努めた。

川越南文化会館指定管理事業

指定管理者 (公財)川越市施設管理公社

・利用状況	(1) ホール	166件	24,117人
	(2) 会議室等	3,396件	54,699人
	計	3,562件	78,816人
・使用料収入	14,423,970円		

(項) 1 総務管理費

(目) 1 2 文化施設管理費

文化施設整備(文化芸術振興課)

8,094,875 円

川越西文化会館駐車場用地の借上げ

・賃借料 6,356,300円

文化施設の設備の充実

各文化施設の備品更新を行った。

・川越市やまぶき会館(受付用テーブルカウンター式)	177,540円
・川越西文化会館(テーブル、ピアノ椅子)	218,900円
・川越南文化会館(コンプレッサー式除湿機、液晶ディスプレイ他)	490,490円

(項) 1 総務管理費

(目) 1 2 文化施設管理費

文化芸術振興・市民活動拠点施設等運営管理(文化芸術振興課)

277,106,476 円

埼玉県、民間事業者と共同で整備を行った複合拠点施設(ウェスタ川越)内に設置された川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設等の効率的な管理・運営に努めた。

1 川越市文化芸術振興・市民活動拠点施設指定管理事業

指定管理者 NeCST

・利用状況	(1) 文化芸術振興施設	675件	285,275人
	(2) 市民活動・生涯学習施設	7,493件	125,101人
	(3) 男女共同参画推進施設	2,360件	28,544人
	計	10,528件	438,920人

・提案事業(男女共同参画推進施設分は除く。)

(1) 文化芸術振興施設	24事業	20,923人
(2) 市民活動・生涯学習施設	16事業	2,277人
計	40事業	23,200人

2 ウェスタ川越内市施設維持管理業務委託

・ウェスタ川越公共施設内の市直営施設である南公民館、証明センター、子育て支援センター、市民相談室、産業観光コーナーの維持管理業務を行った。

啓発事業(人権推進課)

1,027,484 円

人権問題の啓発活動

市民が人権問題について正しく理解し認識を深められるよう、人権意識の普及高揚を図った。

- ・啓発冊子の配布
- ・人権問題講演会の開催
- ・講演録の作成及び配布
- ・啓発用品の作成及び配布
- ・啓発用ビデオ、DVDの購入及び貸出し
- ・啓発用ポスターの作成及び掲示

交通政策推進(交通政策課)

33,697,526 円

自転車シェアリング事業

中心市街地における回遊性の向上による賑わいの創出、既存公共交通機関を補完することによる利便性の向上、自動車から自転車への利用転換による自動車交通量の削減等を図るため、自転車シェアリング事業を実施した。

- ・業務委託料 7,739,000 円
- ・利用回数 86,752 回
- ・サイクルステーション 30 箇所 (民間ステーションを含む。)
- ・現金対応窓口 2 箇所

デマンド型交通事業

交通空白地域における市民の移動を支援し、地域の利便性を向上させるため、新たな交通施策として平成31年2月18日から開始したデマンド型交通の運行を、令和2年2月10日から、地区2(高階、福原、大東、本庁の一部)においても開始した。

- ・業務委託料 8,580,000 円 (デマンド型交通検討準備支援業務委託)
- ・使用料及び賃借料 1,179,516 円 (デマンドシステム賃貸借)
- ・負担金及び補助金 12,542,000 円 (デマンド型交通運行経費補助金)
- ・延乗車人数 4,925 人
- ・乗降場数 276 箇所

(項) 1 総務管理費

(目) 14 交通政策費

市内循環バス運行(交通政策課)

157,474,425 円

市内循環バス運行事業

交通空白地域を解消し、公共施設を連絡する交通手段及び高齢者や障害者の移動に配慮した公共交通手段として、市内循環バス「川越シャトル」を運行した。

平成30年4月1日から見直した13路線を、引き続き令和元年度も運行した。

なお、11系統の運行事業者が、交通系ICカード(パスモ・スイカ等)のサービスを開始することとなったため、令和2年3月14日から全路線で交通系ICカードの利用が可能となった。

- | | | |
|-----------|---------------|-----------------|
| ・負担金及び補助金 | 157,466,483 円 | (市内循環バス運行経費補助金) |
| ・延乗客数 | 405,489 人 | |
| ・路線数 | 13 路線 | |

(項) 1 総務管理費

(目) 15 交通安全対策費

交通安全施設整備(防犯・交通安全課)

41,677,377 円

交通安全施設の整備

交通事故の防止を図るため、道路反射鏡、道路区画線、注意看板、標識等の設置・修繕を行った。

- | | | |
|-------------------|------|-------------|
| ・道路反射鏡設置工事 | 40基 | 8,655,220円 |
| ・道路区画線設置工事 | 33箇所 | 7,400,300円 |
| ・ゾーン30対策事業 | 1地区 | 1,894,200円 |
| ・注意看板、標識の設置、各種修繕等 | | 23,727,657円 |

自転車駐車場施設整備(防犯・交通安全課)

128,523,201 円

自転車駐車場の管理

駅周辺の放置自転車を減らし、環境の美化を図るために設置した自転車駐車場について、公益社団法人川越市シルバー人材センターを指定管理者とし、利用に関する業務及び施設の維持管理に関する業務を行った。

自転車駐車場名	定期利用収容台数	定期利用延台数	定期利用率	使用料収入
川越駅西口第一自転車駐車場	1,415 台	14,713 台	86.6 %	19,825,400 円
川越駅西口第二自転車駐車場	960 台	11,519 台	100.0 %	21,943,380 円
川越駅西口第三自転車駐車場	909 台	11,065 台	101.4 %	18,759,180 円
川越駅東口自転車駐車場	2,296 台	22,970 台	83.4 %	52,406,650 円
本川越駅前自転車駐車場	161 台	2,154 台	111.5 %	8,202,400 円
的場駅自転車駐車場	630 台	5,583 台	73.8 %	12,456,750 円
南大塚駅南口自転車駐車場	520 台	3,418 台	54.8 %	3,517,760 円
新河岸駅自転車駐車場	603 台	4,510 台	62.3 %	11,281,250 円
計	7,494 台	75,932 台		148,392,770 円

定期利用延台数：各月の定期利用契約台数の年間合計

定期利用率：定期利用収容台数に対する月平均定期利用延台数の割合

川越駅西口第三及び本川越駅前自転車駐車場定期利用率が100%を超えている理由：
余裕を持って駐車できる台数を収容台数としているが、安全に駐車できる範囲で自転車の駐車を受け入れているため。

放置自転車防止対策推進(防犯・交通安全課)

36,674,340 円

放置自転車防止対策

自転車放置禁止区域に指定している市内11駅を中心に、通行の妨げや景観の悪化の原因となる放置自転車の撤去作業を実施し、広報車による周知啓発活動に努めた。

また、各駅周辺に自転車置き方指導員（公益社団法人川越市シルバー人材センターに委託）を配置し、放置自転車に対しては警告札を貼付、自転車利用者に対しては近隣の駐輪場を案内するなど、放置防止に努めた。

- ・年間撤去回数 736回（前年比103.2%）
- ・年間撤去台数 543台（前年比 76.1%）
- ・置き方指導時間 25,404.75時間（前年比 94.8%）

(項) 1 総務管理費

(目) 15 交通安全対策費

交通安全教育推進(防犯・交通安全課)

18,803,116 円

児童の登校指導の実施

- ・ 児童の登校中の交通事故防止を図るため、交通指導員による登校時の交通安全指導を実施した。

1学期 2,703回 2学期 3,327回 3学期 1,603回

交通安全教育の推進

- ・ 幼児から高齢者までの各層にあわせ、歩行の仕方、自転車の乗り方、映画、講話等の交通安全教育を実施した。
- ・ 特に自転車の乗り方については、小学生に体験型の安全教育を実施した。
169回 参加者19,375人

交通事故防止の推進

1 交通安全運動の実施

全国及び県下一斉に行われた交通安全運動において、市民の交通安全意識の高揚を図るため、川越警察署等の関係機関、川越市交通安全推進協議会や川越市交通安全母の会等の団体と連携して積極的に実施した。

- ・ 春の全国交通安全運動 5月11日～5月20日(10日間) 参加者 360人
- ・ 夏の交通事故防止運動 7月15日～7月24日(10日間) 参加者 310人
- ・ 秋の全国交通安全運動 9月21日～9月30日(10日間) 参加者 300人
- ・ 冬の交通事故防止運動 12月1日～12月14日(14日間) 参加者 120人

2 交通事故防止活動の実施

- ・ 交通事故防止キャンペーンの実施
- ・ チャイルドシート・シートベルト着用促進、飲酒運転根絶の呼びかけ
- ・ 市庁内放送を利用した自転車の安全利用に関する周知啓発
- ・ 市広報誌や市公式SNSを使用した交通事故防止対策の周知
- ・ 市公共施設でのポスターの掲示やチラシの配布

(項) 1 総務管理費

(目) 15 交通安全対策費

安全安心通学路対策(防犯・交通安全課)

11,697,000 円

通学路における交通安全対策

通学時の児童・生徒の交通安全を確保するため、道路区画線、路面表示等の交通安全施設を整備した。

- ・ 安全安心通学路対策事業 15箇所 11,697,000円

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

文化事業の推進(文化芸術振興課)

8,023,134 円

2音大クラシック・コンサートの開催

市内に2校ある音楽系大学によるクラシック・コンサートを開催した。

- ・会場 ウェスタ川越大ホール
- ・入場者数 632人

川越市文化芸術スポーツ振興基金活用事業

川越市文化芸術スポーツ振興基金を活用し、子どもの文化芸術体験事業などの文化芸術事業を実施した。

- ・子どもの文化芸術体験事業
アーティスト派遣校数 19校
- ・人材発掘・支援事業
公開オーディション合格者数 3組

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

地域文化支援(文化芸術振興課)

15,552,073 円

令和元年度川越市成人のつどい・第71回川越市成人式

成人の新しい門出を祝福するとともに、おとなとしての自覚と市民としての意識を高めるため、成人のつどい(成人式)を開催した。

- ・期日：令和2年1月12日(日)
- ・会場：ウェスタ川越大ホール等

区分	該当者数	参加者数	参加率
男	1,863人	1,148人	62%
女	1,826人	1,151人	63%
計	3,689人	2,299人	62%

(小数点以下四捨五入)

文芸川越の発行

広く市内の文芸創作活動を促し、その作品を市民に供して豊かな人間性を培うとともに、地域文化の普及向上に資するため文芸川越を発行した。

- ・発行部数 700部
- 掲載作品 845点

川越市美術展覧会

美術に関する発表・交流を行うことにより、川越市の美術発展を図るとともに、広く参加・創造の意欲を喚起し、地域文化の振興に寄与するため、美術展覧会を開催した。

- ・会期 : 第 期 : 令和元年 9月25日 ~ 9月29日
第 期 : 令和元年10月 2日 ~ 10月 6日
- ・会場 : 川越市立美術館
- ・部門、陳列点数 : 日本画、洋画・彫塑、工芸、書、写真 計633点
- ・入場者数 : 4,544人

川越市民文化祭

川越市文化団体連合会に加盟している団体が活動の成果を発表し、市民との親睦と交流を図る機会として開催した。

- ・会期 : 通年
- ・会場 : ウェスタ川越 ほか
- ・催し数 : 24事業
- ・参加者数 : 54,308人

川越市総合文化祭2019

ウェスタ川越の各施設を利用し、川越市文化団体連合会加盟団体、川越美術協会、公募による市民団体など多くの文化芸術団体が、多様な芸術文化を普及するための活動発表や作品の展示を行うとともに、団体相互や観覧に訪れた一般市民との交流を図るために実施した。

- ・会期 : 令和元年 6月22日、23日
- ・会場 : ウェスタ川越 大ホール、小ホール、多目的ホール、会議室
- ・催し内容 : 舞台公演、作品展示、体験講座
- ・参加団体数 : 43団体
- ・参加者数 : 4,603人

高校生小説大賞

高校生に文芸創作活動の場を提供するとともに、その健全育成に寄与するため、市内の高校生を対象とした小説コンクールを実施し、入賞作品集を発行した。

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

生涯学習の推進(文化芸術振興課)

418,414 円

川越大学間連携講座

市民の高度で体系的な生涯学習意欲に対応するため、市内大学との連携による講座を開催した。なお、オリンピックの機運を高めるため、講座の内容を主にオリンピック関連とした。

開催講座

- ・東洋大学共催事業
「一流の「脳と心」の育て方～科学と心理学が教えてくれる学習法～」
(東洋大学川越キャンパス使用) 講義回数 5回 受講者数 87人
- ・東京国際大学共催事業
「オリンピック 世界の超人パフォーマンスと日常生活比較
～素朴な疑問からオリンピックアスリートを知ろう～」
(東京国際大学第2キャンパス使用) 講義回数 1回 受講者数 19人
- ・尚美学園大学共催事業
「オリンピック・パラリンピックを知る、楽しむために」
(尚美学園大学使用) 講義回数 3回 受講者数 16人
- ・東邦音楽大学共催事業
新型コロナウイルス感染症の影響で中止

合計 講義回数 9回 受講者数 122人

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

国際化施策の推進(国際文化交流課)

3,763,067 円

川越市外国籍市民会議の開催

外国籍市民が市政に対して意見を述べる機会を確保し、共に生きる地域社会の形成を図った。計5回の会議を開催し、検討結果を市長に報告した。具体的な成果としては、オリンピック大会室の熱中症対策うちわ作成に協力し、外国人にもわかりやすい内容にすることができた。

川越市国際化に関する市民意識調査の実施

第五次川越市国際化基本計画策定の基礎資料とするため、市内に在住する外国籍市民2千人と、受け入れる日本人市民1千人を対象に、それぞれ地域の国際化や多文化共生に関する意識を調査し、本市の現状を把握することができた。

(項) 1 総務管理費

(目) 16 文化行政費

国際交流センター運営管理(国際文化交流課)

7,412,634 円

地域の国際化拠点施設「国際交流センター」において、外国籍市民に日本語学習や生活・法律・在留資格に関する外国籍市民相談の場を提供した。また、各種講座を通じて市民の国際感覚を養成した。

(項) 1 総務管理費

(目) 17 男女共同参画推進費

男女共同参画推進(男女共同参画課)

3,594,747 円

男女共同参画講座等の実施

1 教育センターにおいて男女共同参画出前講座を実施した。

・実施回数 1回 参加者 27人

2 性的少数者への理解の促進を図るため、市民及び職員を対象とした講座を開催した。

市民向け講座

・開催日 令和元年9月28日 参加者 24人

・会場 川越市男女共同参画推進施設

職員向け講座

・開催日 令和2年1月29日 参加者 47人

3 男女共同参画社会の実現を目指し、意識啓発のための講演会等(男女共同参画市民フォーラム)を開催した。

・開催日 令和元年6月29日 参加者 116人

・会場 川越市男女共同参画推進施設

男女共同参画情報紙の発行

・年2回発行 印刷部数 各4,500部

協働委託事業の実施

イーブンライフin川越

1 研修会

- ・開催日 令和元年9月14日 参加者 36人
- ・会場 川越市北公民館 講座室

2 講演会

- ・開催日 令和元年11月16日 参加者 117人
- ・会場 川越市市民活動・生涯学習施設 活動室1・2

女性相談

夫婦関係・DV等女性に関する相談に応じるため、女性相談を実施した。

・相談件数

種別	生き方	夫婦関係	DV	家族関係	精神衛生	経済問題	離婚	その他	計
件数	2	57	189 (22)	56	40	4	14	78	440 (22)

件数は主訴のみ。ただしDVは()内に従訴の相談件数を入れた。

DVの相談件数は、配偶者暴力相談支援センターの相談件数

(項) 1 総務管理費

(目) 17 男女共同参画推進費

男女共同参画推進施設管理(男女共同参画課)

3,846,177 円

男女共同参画関連講座等の実施

男女共同参画推進施設を活用し、指定管理者による提案事業講座を実施した。

- ・実施講座数 15講座
- ・実施回数 139回
- ・参加者(延) 2,469人
- ・内容 男女共同参画意識啓発のための講座、自己啓発講座、就労支援講座、子育て・介護支援講座、心と体の健康講座

カウンセリングルーム

心や体、生き方、家庭、職場など女性のさまざまな悩みに対し、フェミニストカウンセラーによる相談を実施した。

・相談件数

種別	生き方	夫婦関係	DV	家族関係	精神衛生	経済問題	その他	計
件数	13	12	14 (9)	15	3	0	5	62 (9)

件数は主訴のみ。ただしDVは()内に従訴の相談件数を入れた。

美術館運営管理(美術館)

85,798,577 円

常設展、特別展の開催

- ・常設展観覧者数 35,349人
- ・特別展観覧者数 23,196人
- 合計 58,545人

【特別展】

(春季)特別展「東京国立近代美術館工芸館巡回展 20世紀の工芸 日本×西洋
新しい表現を求めて」

会期 平成31年4月27日から令和元年6月16日まで(45日間)

観覧者数 5,236人

(夏季)特別展「ゆかた 浴衣 YUKATA 夏を涼しむ色とデザイン」

会期 令和元年7月20日から9月8日まで(44日間)

観覧者数 4,883人

(秋季)特別展「川越の美術家たち 田中毅展 あれ?こんなのがいたよ!」

会期 令和元年10月19日から12月8日まで(44日間)

観覧者数 4,443人

(冬季)特別展「平山郁夫展 シルクロードとガンダーラ美術」

会期 令和2年1月25日から3月1日まで(32日間)

3月15日までの予定を、新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館により短縮

観覧者数 8,634人

市民ギャラリー、創作室の利用

- ・市民ギャラリー 利用日数 252日 入場者数 31,459人 使用料 922,000円
- ・創作室 利用件数 360件 利用者数 3,610人 使用料 280,500円

教育普及事業の実施

- ・教育普及事業 96事業 延参加者数 17,172人
新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館の影響で、7事業が中止
主に子ども(中学生以下)が参加できる事業 36事業 延参加者数12,352人
主に大人が参加できる事業 28事業 延参加者数1,821人
誰でも参加できる事業 11事業 延参加者数2,675人
教員向け事業 10事業 延参加者数238人
- ・上記のうち、主な学校教育との連携事業
川越市立中学校美術部展 出品生徒数490人 観覧者数1,117人
川越市立小学校6年生バス見学 32校 延参加者数2,986人
川越市内児童生徒作品展 3作品展 延観覧者数6,033人

生涯スポーツの充実(スポーツ振興課)

6,040,326 円

市民の多様化したスポーツニーズに応えるため、社会体育活動の充実に努めた。

1 武道指導委託の実施

剣道、弓道の指導を委託し、武道館の円滑な運営と武道の振興を図った。

2 スポーツ等傷害見舞金の支給 3件

市民の多様化したスポーツニーズに応え、市民の健康・体力づくり及び生涯スポーツ実践の意欲と意識の高揚を図った。

1 市民ラジオ体操会の開催

ラジオ体操会を開催した自治会に対し、報奨金を支出した。 279自治会

2 全国大会出場選手派遣補助

全国大会以上に出場する選手に、派遣費用の一部を補助し、競技スポーツの推進に努めた。 158人

総合型地域スポーツクラブの育成に努めた。

自主運営を目指し地域で活動する芳野地区「芳野スポーツクラブ」、山田地区「川越山田スポーツクラブ」及び福原地区「ふくはらスポーツクラブ」に対し、クラブ運営について支援するとともに、補助金を交付した。

スポーツ教室・大会等の充実(スポーツ振興課)

27,144,190 円

スポーツ教室・講習会を開催して、市民にスポーツに親しむ機会を提供し、生涯スポーツの普及に努めた。

1 スポーツ教室の開催

主に初心者を対象に、年齢・障害の有無にかかわらず、市民に気軽にスポーツに親しんでもらうことをねらいとして開催した。 11教室 336人

2 スポーツ講演会の開催 200人

各種スポーツ・レクリエーション大会を開催して、市民にさまざまなスポーツ実践の場を提供し、生涯スポーツの振興に努めた。

1	校区少年少女スポーツ大会の開催	33校区 443チーム	4,783人
2	市民体育祭の開催	31団体	21,841人
3	グラウンドゴルフ中央大会の開催	46チーム	276人
4	生涯スポーツフェスティバルの開催		2,036人
5	市民駅伝競走大会の開催	121チーム	
6	スポーツ少年団新春マラソン大会の開催		1,287人
7	町内体育祭振興補助	23団体(171自治会)	15,373人
8	小江戸川越ハーフマラソン2019		9,143人

スポーツ拠点づくり自立促進事業

スポーツ振興と地域の活性化を推進するため、ジュニアゴルフを通じたスポーツ拠点づくりを行った。

ジュニアアスリート育成事業

川越市文化芸術スポーツ振興基金を活用し、次世代を担うジュニアアスリートに対し、専門の指導者による教室を開催した。

指導者等の養成(スポーツ振興課)

10,937,920 円

各種スポーツ・レクリエーション活動の活性化と市民の多様化したスポーツニーズに応えるために、各種団体グループの育成に努めた。

- 1 女性スポーツ団体育成大会事業の実施
スポーツフェスティバル 175人 講演会 103人
- 2 各種スポーツ団体への補助
川越市体育協会、川越市スポーツ推進委員連絡協議会、小学校体育連盟、中学校体育連盟、校区スポーツ振興連絡協議会

生涯スポーツの振興のために、指導者の養成に努めた。

- 1 スポーツ推進委員研修会の開催、参加
全体研修会(年2回実施)
埼玉県スポーツ推進委員協議会主催の研修会、入間地区スポーツ推進委員研究大会、全国スポーツ推進委員研究協議会、関東スポーツ推進委員研究大会等への参加
- 2 スポーツ指導者養成講習会の開催
川越市体育協会に委託(加盟28団体及び体育協会本部で実施)
- 3 スポーツ少年団認定員養成講習会の開催 59人

学校体育施設の活用(スポーツ振興課)

10,940,183 円

地域スポーツの振興を図るため、身近な学校体育施設開放の推進に努めた。

- 1 学校体育施設開放事業の実施
学校体育施設利用状況

体育館の開放	小学校32校	中学校20校	計52校	257,795人
校庭の開放	小学校31校	中学校 9校	計40校	151,122人
武道場の開放		中学校11校		16,169人
- 2 学校プール開放事業の実施

	霞ヶ関北小学校	28日間	745人
	小学校 2校	4日間	69人
- 3 夜間照明施設設置校開放事業の実施

	小学校 5校	中学校 5校	計10校	21,973人
--	--------	--------	------	---------

(項) 1 総務管理費

(目) 20 スポーツ施設管理費

体育施設の整備・充実(スポーツ振興課)	209,887,842 円																
<p>体育施設の効率的な管理運営と整備の充実に努めた。</p> <p>1 体育施設管理業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理 <ul style="list-style-type: none"> 川越運動公園陸上競技場等(陸上競技場・総合体育館・テニスコート) ・ 業務委託 <ul style="list-style-type: none"> 川越武道館 <p>2 体育施設の利用状況</p> <table border="0"> <tr> <td>陸上競技場</td> <td style="text-align: right;">65,416人</td> <td>テニスコート</td> <td style="text-align: right;">63,983人</td> </tr> <tr> <td>総合体育館</td> <td style="text-align: right;">136,922人</td> <td>武道館</td> <td style="text-align: right;">12,377人</td> </tr> </table> <p>3 施設修繕業務</p> <table border="0"> <tr> <td>川越運動公園総合体育館照明設備交換修繕</td> <td style="text-align: right;">1,991,000円</td> </tr> <tr> <td>川越プール機材点検・修繕</td> <td style="text-align: right;">91,800円</td> </tr> <tr> <td>川越武道館トイレ設備修繕</td> <td style="text-align: right;">54,000円</td> </tr> <tr> <td>川越武道館地下女子トイレ個室入口扉修繕</td> <td style="text-align: right;">23,220円</td> </tr> </table>		陸上競技場	65,416人	テニスコート	63,983人	総合体育館	136,922人	武道館	12,377人	川越運動公園総合体育館照明設備交換修繕	1,991,000円	川越プール機材点検・修繕	91,800円	川越武道館トイレ設備修繕	54,000円	川越武道館地下女子トイレ個室入口扉修繕	23,220円
陸上競技場	65,416人	テニスコート	63,983人														
総合体育館	136,922人	武道館	12,377人														
川越運動公園総合体育館照明設備交換修繕	1,991,000円																
川越プール機材点検・修繕	91,800円																
川越武道館トイレ設備修繕	54,000円																
川越武道館地下女子トイレ個室入口扉修繕	23,220円																

(項) 1 総務管理費

(目) 22 武道館耐震改修費

武道館耐震改修(スポーツ振興課)	154,600,000 円
<p>川越武道館の長寿命化を図るため、武道館改修工事及び老朽化した設備等の改修工事を実施した。令和2年8月末工事完成、10月再供用予定。</p> <p>1 期間 令和元年度～令和2年度(2箇年継続)</p> <p>2 工事の種類</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強その他工事(耐震補強・大規模改修) 電気設備工事(受変電設備、電灯設備等) 給排水その他設備工事(冷暖房設備、衛生器具設備、給排水設備、消火設備等) 	

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(目) 1 戸籍住民基本台帳費

窓口事務(市民課)

58,382,949 円

証明書等のコンビニ交付

マイナンバーカードを活用し、コンビニエンスストア等で証明書を交付した。

- ・住民票の写し 4,902件
- ・印鑑登録証明書 3,749件

住民サービスの向上及び窓口事務の効率化を図った。

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(目) 1 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳事務(市民課)

81,069,822 円

マイナンバーカードの交付

市民課及び市民センターで、マイナンバーカードを交付した。

- ・申請者数 10,654人 (累計 72,302人)
- ・交付数 7,648枚 (累計 56,382枚)
- ・交付率 16.0%

マイナンバーカードの普及を図った。

(項) 4 選挙費

(目) 2 選挙啓発費

選挙啓発(選挙管理委員会事務局)

676,871 円

選挙啓発事業

- ・ 新有権者向けパスデーカードを作成し、18歳を迎える者を対象に、誕生月に送付した。送付数3,103通
- ・ 選挙啓発用パンフレットを作成し、市内の中学校3年生を対象に、3,860部配布した。公民の授業で活用された。
- ・ 成人式で、新成人を対象に、選挙啓発チラシと啓発品(クリアファイル)を配布した。
- ・ 選挙啓発書道コンクールを行い、市ホームページに入選作品を掲載した。
出品数859点

(項) 4 選挙費

(目) 3 市議会議員選挙費

市議会議員選挙執行(選挙管理委員会事務局)

78,469,017 円

川越市議会議員一般選挙

- ・ 執行日 平成31年4月21日
- ・ 当日有権者数 287,768人
- ・ 投票率 37.95%

川越市議会議員一般選挙啓発事業 22,500円

- ・ 川越市議会議員一般選挙に際して、投票日の周知・投票参加の呼びかけ等、明るい選挙の推進のために、各種の啓発を行った。

(項) 4 選挙費

(目) 4 県議会議員選挙費

県議会議員選挙執行(選挙管理委員会事務局)

34,546,169 円

埼玉県議会議員一般選挙

- ・ 執行日 平成31年4月7日
- ・ 当日有権者数 288,266人
- ・ 投票率 35.53%

埼玉県議会議員一般選挙啓発事業 495,540円

- ・ 埼玉県議会議員一般選挙に際して、投票日の周知・投票参加の呼びかけ等、明るい選挙の推進のために、各種の啓発を行った。

(項) 4 選挙費

(目) 5 県知事選挙費

県知事選挙執行(選挙管理委員会事務局)

61,909,488 円

埼玉県知事選挙

- ・ 執行日 令和元年8月25日
- ・ 当日有権者数 289,124人
- ・ 投票率 30.23%

埼玉県知事選挙啓発事業 588,382円

- ・ 埼玉県知事選挙に際して、投票日の周知・投票参加の呼びかけ等、明るい選挙の推進のために、各種の啓発を行った。

(項) 4 選挙費

(目) 6 参議院議員通常選挙費

参議院議員通常選挙執行(選挙管理委員会事務局)

67,376,100 円

参議院議員通常選挙

- ・ 執行日 令和元年7月21日
- ・ 当日有権者数 埼玉県選出議員選挙 292,162人
比例代表選出議員選挙 292,162人
- ・ 投票率 埼玉県選出議員選挙 45.05%
比例代表選出議員選挙 45.05%

参議院議員通常選挙啓発事業 662,622円

- ・ 参議院議員通常選挙に際して、投票日の周知・投票参加の呼びかけ等、明るい選挙の推進のために、各種の啓発を行った。

(項) 4 選挙費

(目) 7 参議院議員補欠選挙費

参議院議員補欠選挙執行(選挙管理委員会事務局)

60,930,813 円

参議院埼玉県選出議員補欠選挙

- ・ 執行日 令和元年10月27日
- ・ 当日有権者数 292,479人
- ・ 投票率 19.28%

参議院埼玉県選出議員補欠選挙啓発事業 602,907円

- ・ 参議院埼玉県選出議員補欠選挙に際して、投票日の周知・投票参加の呼びかけ等、明るい選挙の推進のために、各種の啓発を行った。

監査委員事務(監査委員事務局)

4,407,328 円

監査事務の執行

- ・ 定期監査及び行政監査(8部)
総合政策部、文化スポーツ部、福祉部、保健医療部、産業観光部、建設部、
教育総務部、学校教育部
- ・ 定期監査(工事監査)(2件)
川越市立南古谷保育園新築工事
川越駅南大塚線道路改築工事(その2)第2工区
- ・ 定期監査及び行政監査(施設監査)(33施設)
市民センター(3箇所) こども未来部(4箇所) 保健医療部(1箇所)
環境部(4箇所) 都市計画部(1箇所) 建設部(1箇所) 公民館(3箇所)
小・中学校(16箇所)
- ・ 財政援助団体等監査(4団体)
公益財団法人川越市施設管理公社
社会福祉法人加寿美福祉会
川越市土地開発公社
なぐわし公園PFI株式会社
- ・ 例月出納検査(12回)
- ・ 決算審査及び基金運用状況審査
一般・特別会計
公営企業会計
- ・ 財政健全化及び経営健全化審査

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

民生委員活動(福祉推進課)

52,406,440 円

民生委員・児童委員の活動状況

令和2年3月末現在、民生委員・児童委員482人(主任児童委員40人を含む。)が担当地区の住民に対し相談・支援を行い、地域住民の福祉の増進を図った。

内容別件数内訳

種 別	件 数
在宅福祉	608
介護保険	383
健康・保健医療	949
子育て・母子保健	209
子どもの地域生活	413
子どもの教育・学校生活	320
生活費	171
年金・保険	19
仕事	61
家族関係	309
住居	124
生活環境	421
日常的な支援	2,808
その他	2,846
計	9,641

分野別件数内訳

種 別	件 数
高齢者に関すること	6,404
障害者に関すること	582
子どもに関すること	1,252
その他	1,403
計	9,641

その他の活動件数

種 別	件 数
調査・実態把握	8,061
行事・事業等への参加・協力	15,906
地域福祉活動・自主活動	26,396
民児協運営・研修	17,717
証明事務	334
要保護児童の発見の通告・仲介	57
計	68,471

地域福祉の推進(福祉推進課)

11,038,233 円

コミュニティソーシャルワーカー配置事業の推進

コミュニティソーシャルワーカー配置事業を行う川越市社会福祉協議会に対して、補助金を交付した。コミュニティソーシャルワーカーは、地域における福祉課題の解決に向けて中心的な役割を担う者である。計8名のコミュニティソーシャルワーカーが配置され、市内全域で活動を行った。また、市内3か所に福祉相談室を設置し、各週1回窓口相談及び電話相談を実施した。

・主な活動

地域における福祉課題の相談窓口

適切な公的サービスへのつなぎや困難ケースの解決策の検討

福祉課題の解決に向けた支援ネットワークの構築

・令和元年度実績

個別支援件数 106件 (うち福祉相談室対応件数 5件)

地域支援件数 870件 (うち福祉相談室対応件数 6件)

コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修

地域の中で、支援を必要とする人を発見し、地域とのつながりを重視しながら、公的制度や地域の助け合いを活用して支援する活動者を育成するため、コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修を開催した。

- ・開催日 令和2年2月28日(金)
- ・会場 川越市市民活動・生涯学習施設 活動室1・2
- ・対象者 川越市職員、地域包括支援センター職員等
- ・受講者数 23名
- ・主催 川越市・川越市社会福祉協議会
- ・内容 講義

指導監査事務(指導監査課)

127,085 円

社会福祉施設等に対する指導監査

社会福祉法人及び社会福祉施設等の健全かつ適正な運営を確保するため、次のとおり指導監査を行った。

1 社会福祉法人	8 法人	7 児童福祉施設	
2 高齢者施設		・民間の認可保育所	33 施設
・特別養護老人ホーム	21 施設	・地域型保育事業	27 施設
・軽費老人ホーム	2 施設	・認可外保育施設(家庭保育室)	2 施設
3 介護保険サービス事業所	109 事業所	・認定こども園	6 施設
4 障害者支援施設	5 事業所	・母子生活支援施設	1 施設
5 障害福祉サービス事業所	63 事業所		
6 障害児通所支援事業所	11 事業所		

指導監査数は指導監査を行った延回数

社会福祉施設等に対する施設整備工事検査

公費を利用して施設整備を行う社会福祉施設に対し、適正な施設整備を確保するため、次のとおり検査を行った。

・民間の認可保育所	4 施設
・認定こども園	1 施設
・障害福祉サービス事業所	1 施設

生活困窮者自立支援等事務(生活福祉課)

52,934,203 円

生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、相談者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を行った。

・自立相談支援事業

就労その他の自立に関する相談、自立へのプラン作成等を実施した。

委託料	30,499,999円
新規相談受付件数	687件
プラン作成件数	132件
就労・増収件数(延件数)	106件

・住居確保給付金

離職や廃業により困窮し、住居を喪失した又は喪失する恐れのある生活困窮者に対して、家賃相当分の住居確保給付金を支給し、自立へ向けた支援を実施した。

支給世帯数(延世帯数)	13世帯
支給金額	584,000円

・家計相談支援事業

家計に関する相談、家計管理に関する指導等を行い、自立へ向けた支援を実施した。

委託料	2,399,999円
支援人数	44人

・一時生活支援事業

住居のない生活困窮者に対して、一時的な宿泊場所や衣食を提供し、自立へ向けた支援を実施した。

委託料	1,858,616円
支援世帯数	2世帯

・就労準備支援事業

直ちに就労することが困難な者に対して、就労意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活能力や社会的能力の形成・向上のためのセミナー等を行い、自立へ向けた支援を実施した。

委託料	3,099,999円
支援人数	7人

・学習支援事業

貧困が世代を超えて連鎖することがないように、生活困窮世帯(生活保護世帯を含む)の小学4年生から高校3年生の子どもに対して、「居場所」の提供及び学習教室形式による学習指導、また、保護者に対して養育支援等を実施した。

委託料	13,088,934円	
参加者数	小学生(4年生以上)	15人
	中学生	24人
	高校生	5人

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

総合福祉センター運営管理(障害者福祉課)

380,205,930 円

総合福祉センター

高齢者と障害者の自立の促進及び健康の増進を図り、市民の相互交流と福祉の向上に資することを目的として運営管理した。

指定管理者である川越市社会福祉協議会と連絡を密にして、良好な運営管理を行った。

	男性	女性	合計
高齢者福祉センター	35,743人	28,981人	64,724人
障害者福祉センター	10,274人	9,150人	19,424人
プール一般利用	3,866人	2,169人	6,035人
体育館一般利用	196人	876人	1,072人
その他	607人	492人	1,099人
利用者総数	50,686人	41,668人	92,354人

(項) 1 社会福祉費

(目) 1 社会福祉総務費

障害者医療費支給(高齢・障害医療課)

775,613,762 円

重度心身障害者医療費の支給

重度心身障害者(身体障害者手帳1～4級、療育手帳～B、精神障害者保健福祉手帳1級所持者、又は後期高齢者医療制度による障害認定者等。ただし、平成27年4月1日以降に65歳以上で障害の程度が該当の等級になった方は除く)を対象に医療費の自己負担分を支給し、福祉の増進を図った。

身体障害者手帳4級所持者及び平成31年1月1日以降の新規登録者は、本人に一定以上の所得がある場合支給を停止する。

受給者	支給金額	1人当り支給額
7,331人	764,301,595円	104,256円

受給者は、1年間の平均人数

前年度比 支給金額 9,988,252円 1.3%減

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

介護給付・訓練等給付(障害者福祉課)

5,694,385,083 円

介護給付・訓練等給付

障害者総合支援法に基づき、住まいの場(居宅や施設)における介護サービスや日中活動の場における機能訓練、就労支援サービスに要する費用を支給した。

・介護給付費(居宅介護、生活介護、施設入所など)	4,031,065,663 円
・訓練等給付費(就労移行支援、就労継続支援など)	1,588,311,868 円
・相談支援給付費等	64,380,695 円
・高額障害者福祉サービス等給付費	175,341 円

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

自立支援医療・補装具(障害者福祉課)

711,425,008 円

自立支援医療費及び補装具費の支給

障害者総合支援法に基づき、自立支援医療費及び補装具費を支給した。

- ・自立支援医療費(更生医療) 9,432 件 584,721,497 円
- ・補装具費 753 件 79,903,880 円

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

地域生活支援(相談支援)(障害者福祉課)

79,408,923 円

障害者等相談支援事業

川越市障害者相談支援センターにて、地域の障害者等が自立した生活を送ることができるよう、身体・知的・精神全ての障害について、情報提供及び助言を行うとともに、虐待防止及び早期発見、権利擁護のために必要な支援を行った。

- ・委託事業所数及び従事相談支援専門員数 6事業所、11名
- ・委託料 63,925,520円
- ・延べ相談件数 7,607件

(項) 1 社会福祉費

(目) 2 障害者自立支援費

基幹相談支援センター運営管理(障害者福祉課)

4,314,732 円

地域の相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的及び専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化、虐待の防止、権利擁護のための必要な援助等を行った。

- ・総合的及び専門的な相談支援の実施 139件
- ・成年後見等制度報酬助成件数 16件

福祉サービスの充実(障害者福祉課)

642,066,647 円

在宅心身障害者手当の支給

在宅心身障害者に手当を支給し、経済的負担の軽減を図った。

延 61,861人 289,796,000円

年齢区分	障害程度	月額	受給者数
20歳未満	身体1級、知的、精神1級	9,500 円	205 人
	身体2級、知的A	8,500 円	166 人
	身体3級、知的B、精神2級	3,500 円	247 人
20歳以上	身体1級、知的、精神1級	6,000 円	1,474 人
	身体2級、知的A	5,000 円	887 人
	身体3級、知的B、精神2級	3,000 円	2,161 人

受給者数:令和2年3月31日現在

特別障害者手当等の支給

重度の障害者等に特別障害者手当等を支給し、障害者の自立生活の向上を図った。

・特別障害者手当

延578人 (月額26,940円) 15,571,320円

延3,006人 (月額27,200円) 81,763,200円

・障害児福祉手当

延356人 (月額14,650円) 5,215,400円

延1,783人 (月額14,790円) 26,370,570円

・経過的福祉手当

延12人 (月額14,650円) 175,800円

延60人 (月額14,790円) 887,400円

・合計

延 5,795人 129,983,690円

福祉タクシー利用券、ガソリン利用券補助

重度障害者に対し、タクシー利用券・ガソリン利用券を選択制により交付し、利用料の一部を補助することで移動手段の確保を図った。

・タクシー利用券 47,822件 39,644,420円

・ガソリン利用券 22,897件 22,897,000円

施設援護(障害者福祉課)

172,482,660 円

地域活動支援センター(サービス向上型)事業費補助

障害者総合支援法に基づく地域活動支援センター(サービス向上型)を運営する特定非営利活動法人に対して、補助金の交付を行った。

3施設 48,984,000 円

(項) 1 社会福祉費

(目) 3 障害者福祉費

障害者就労支援センター運営管理(障害者福祉課)

4,171,196 円

障害者の就労に関する相談のほか、就労後の継続的な支援をはじめ、啓発及び広報活動などを通して障害者の就労全般を支援した。

- ・電話などによる相談対応 1,688件(1,521件)
- ・来所による面談対応 268件(282件)
- ・担当者による訪問活動 715件(721件)
- ・令和元年度未登録者数 442名(405名)
- ・令和元年度末就労者数 263名(243名)

()内数値は前年度実績

(項) 1 社会福祉費

(目) 3 障害者福祉費

障害者福祉一般事務(障害者福祉課)

21,650,602 円

障害者虐待防止対策支援事業

平成24年10月1日から川越市障害者虐待防止センターを開設し、障害者の虐待を防止するために、周知啓発を行った。また、障害者の虐待を早期に発見し、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援等を包括的に行い、障害者の福祉の向上を図った。

- ・委託料 6,646,999円

・相談・通報対応件数[実数]

障害者虐待通報件数 ()内は、当月新規件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
通報件数	7 (7)	1 (1)	8 (7)	1 (1)	8 (8)	9 (9)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
通報件数	8 (8)	8 (8)	3 (3)	8 (8)	4 (4)	15 (15)

(項) 1 社会福祉費

(目) 4 知的障害者施設費

みよしの支援センター運営管理(障害者福祉課)

22,990,106 円

一般企業に就労が困難な知的障害者に対し、就労の機会を提供するとともに、作業指導及び生活支援を実施した。

- ・施設利用者延人数 464人

・主たる作業

リサイクル分別作業、キャップ(缶蓋)加工作業、尿検査キット封入作業、ボールペン芯の箱詰め作業等
七福神製作作業、縫製品製作作業、アクセサリ製作作業等

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

生きがい対策(高齢者いきがい課)

26,954,362 円

老人クラブの育成・助成

高齢者の心身の健康保持のための老人クラブの結成を促進し、また、その運営を支援するため、104の単位老人クラブに対して補助金を交付した。

会員数 6,790人(男 2,979人 女 3,811人)

シニア芸能大会の開催

高齢者の生きがいを高めるため、民謡・踊り等の発表の場を提供し、またお互いを鑑賞することによって1日を楽しみ、生活への張りを見い出していただくよう努めた。

(春・秋年2回)

参加人員 計2,259人

会場 ウェスタ川越

シニアスポーツ大会の開催

高齢者がスポーツ大会を通じ、健康を増進し、相互の友愛を深めることで、高齢者福祉の向上を図った。

参加人員 633人

会場 市民グラウンド

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

シルバー人材センター(高齢者いきがい課)

27,050,000 円

豊かな経験と能力を持つ高齢者に、短期的な就業の機会を提供することにより、社会参加と生きがいの充実、収入の確保を図った。

会員数 2,366人 就業実人員 1,844人(就業率77.9%)

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

介護予防(高齢者いきがい課)

47,417,456 円

生きがい活動支援通所

介護保険の要介護及び要支援に認定された方を除く65歳以上の高齢者のうち、家に閉じこもりがちな方を対象に、施設への通所により創作活動、趣味活動などの生きがい活動を支援するためのサービスを行った。

実利用者数 66人 延利用者数 2,202人

実施場所 総合福祉センター オアシス
霞ヶ関東デイサービスセンター

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

在宅福祉(高齢者いきがい課)

358,482,688 円

緊急通報システム

病弱でひとり暮らし(日中ひとり暮らしも含む)の高齢者を対象に、自宅と消防局を結ぶ緊急通報システムを設置し、緊急時の対応を図った。

設置台数 63台 取付総数 431台

要介護高齢者等紙おむつ給付

失禁の状態にあり排泄の介助が必要な要介護1から5の認定を受けている在宅高齢者へ月額5,000円の範囲内で紙おむつを配送した。

延利用者数 22,029人

要介護高齢者手当

要介護認定が要介護3から5までの在宅高齢者に月額8,000円を支給した。

延受給者数 30,007人

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

高齢者住宅対策(高齢者いきがい課)

9,216,490 円

居宅改善費助成

介護保険の要介護及び要支援に認定された方を除く65歳以上の高齢者に対して、要介護状態への進行を予防するための居宅の改善に要する経費を助成し、在宅生活の維持向上を図った。

利用者数 64人

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

市民後見推進(高齢者いきがい課)

14,058,299 円

市民後見推進事業

認知症等により判断能力が不十分な方が成年後見制度を適切に利用できるしくみづくりを行うとともに、後見業務の新たな担い手として市民後見人を養成し、適切に活動できるよう支援を実施した。

- ・市民後見人養成講座修了者フォローアップ研修(参加者数) 6回 57人
- ・市民後見推進事業検討委員会(開催回数) 3回

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

長寿祝い金等(高齢者いきがい課) 77,618,266 円

長寿祝い金の贈呈

77歳・88歳・99歳・100歳以上の高齢者に一人当たりそれぞれ10,000円・20,000円・30,000円・50,000円を支給し、長寿を祝福した。

支給者数 5,686人

金婚記念品の贈呈

結婚50周年を迎えた夫婦に記念品を贈呈し、敬老と長寿を祝福した。

対象者数 689組

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

民間福祉施設補助(高齢者施設)(介護保険課) 30,009,800 円

第7期川越市介護保険事業計画のサービス必要量(見込み)を確保するため、川越市特別養護老人ホーム等施設整備費及び設備整備費市費補助金を交付し、特別養護老人ホーム建設費の一部を補助し、整備を進めた。

区分	金額
特別養護老人ホーム	30,000,000 円

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

介護サービス利用者負担軽減(介護保険課) 115,490,956 円

介護保険サービスの利用にかかる利用者負担額の一部を支給することにより、介護サービスの利用を促進し、利用者の福祉の増進を図った。

・介護サービス利用者負担軽減

区分	1/2助成	1/4助成	合計
延件数	16,860件	10,435件	27,295件
金額	82,615,551円	31,225,405円	113,840,956円

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

介護保険課一般事務(介護保険課)

12,628,247 円

令和元年東日本台風に伴う災害により、川越キングス・ガーデン入所者の受入避難先介護保険施設が本来介護報酬を請求した場合に得られる金額と川越キングス・ガーデンから支払いを受ける金額との差額分を支出することにより、受入施設に対する財政支援を行った。

- ・ 補助金交付施設 20施設
- ・ 補助金額 9,281,562円

介護人材の確保・定着を進める取組として、埼玉縣市町村介護人材確保支援事業補助金(県補助金)を活用し、介護に関する入門的研修を実施した。

- ・ 応募人数 11名
- ・ 修了人数 8名
- ・ 研修日 令和2年1月14日、17日、21日、24日

費目	金額
委託料(研修実施業務委託)	605,000円
使用料及び賃借料(会場使用料)	46,600円
合計	651,600円

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

民間福祉施設補助(地域密着型施設等)(介護保険課)

27,700,000 円

第7期川越市介護保険事業計画のサービス必要量(見込み)を確保するため、埼玉県地域密着型サービス等整備助成事業費等補助金(県補助金)を活用して、地域密着型施設の施設開設準備経費の一部を補助し、整備を進めた。

区分	金額
認知症対応型共同生活介護	14,400,000 円
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13,300,000 円
合計	27,700,000 円

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

後期高齢者広域連合負担金等(高齢・障害医療課)

3,036,317,935 円

療養給付費負担金

埼玉県後期高齢者医療広域連合で給付する医療費のうち、1割負担者に係る療養の給付等に要する費用の額の12分の1に相当する額を市が負担した。

平成31年3月～令和2年2月診療分 2,821,481,322円

後期高齢者医療健康診査

埼玉県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、被保険者を対象に健康診査を実施した。

対象者	受診者	受診率	業務委託料
40,062人	12,342人	30.8%	134,481,614円

人間ドック

被保険者に対して、一部公費負担により人間ドックを実施した。

対象者	受診者	受診率	業務委託料
44,431人	3,079人	6.9%	71,389,298円

(項) 1 社会福祉費

(目) 5 老人福祉費

後期高齢者入院時見舞金支給(高齢・障害医療課)

8,131,448 円

後期高齢者入院時見舞金の支給

入院時において1年以上川越市に住所を有し、かつ、後期高齢者医療制度に加入している住民税非課税世帯の被保険者で、医療保険適用の病院等に31日以上入院した方(他の後期高齢者医療広域連合の被保険者は除く)に、毎年度1回15,000円を支給。

適用除外者

- ・申請時において、納期が到来している後期高齢者医療保険料に滞納がある。
- ・重度心身障害者医療費の助成を受けている。

申請者	支給額
540人	8,100,000円

前年度比 申請者数 5人増 1.0%増

(項) 1 社会福祉費

(目) 6 老人福祉施設費

東西後楽会館運営管理(高齢者いきがい課)

71,982,212 円

老人福祉センター

高齢者の健康増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を供与し、高齢者福祉の増進に努めた。

指定管理者 社会福祉法人川越市社会福祉協議会

西後楽会館

利用者数 53,831人(209人) ()内 市外利用者数

一日平均利用者数 202人

(項) 1 社会福祉費

(目) 6 老人福祉施設費

養護老人ホーム(やまぶき荘)運営管理(高齢者いきがい課)

166,132,908 円

養護老人ホーム(やまぶき荘)の入所措置

老人福祉法第11条第1項に基づき、環境上の理由及び経済的理由で在宅での生活が困難な65歳以上の高齢者の入所措置を行った。

指定管理者 社会福祉法人加寿美福祉会

単位：人

区分	前年度末現在	新規	廃止	年度末現在	年間延措置数
養護老人ホーム(市内)	45	1	9	37	486
養護老人ホーム(市外)	26	0	3	23	296
合計	71	1	12	60	782

(項) 1 社会福祉費

(目) 6 老人福祉施設費

住環境整備(老人アパート)(高齢者いきがい課)

3,910,547 円

ひとり暮らしで、緊急に住宅を確保しなければならない方に、市が借り上げている民間アパートを提供することにより、高齢者の生活安定を図った。

利用室 第二ことぶき荘(霞ヶ関北6丁目)6室(R2.3.31現在満室)

(項) 1 社会福祉費

(目) 6 老人福祉施設費

老人憩いの家運営管理(高齢者いきがい課)

13,433,720 円

高齢者にレクリエーション等の場を提供し、高齢者の福祉の増進に努めた。

指定管理者 公益社団法人川越市シルバー人材センター

川越市老人憩いの家利用者数

小ヶ谷老人憩いの家 6,589人

高階北老人憩いの家 3,981人

川越駅東口老人憩いの家 2,118人

自治会が管理する老人憩いの家について、必要な経費の一部を補助し、高齢者の生きがいづくりを支援した。

自治会老人憩いの家

管理運営 53箇所 伊勢原町1丁目自治会 ほか

(項) 1 社会福祉費 (目) 7 身体障害者及び生活保護者授産施設費

職業センター運営管理(障害者福祉課)

22,106,400 円

一般企業に雇用されることが困難な障害者及び生活保護者に対し、就労の機会を提供するとともに、生活支援、作業指導を行った。

施設利用者数 障害者延べ252人 生活保護者延べ262人

・主たる事業

印刷作業、タオル選別作業、キャップ(缶蓋)加工作業、箱折り作業、スプレー噴口(ノズル)加工作業等

(項) 1 社会福祉費 (目) 9 青少年対策費

青少年自主活動の推進(こども育成課)

6,930,369 円

川越市青少年相談員の活動支援

埼玉県及び川越市の委嘱を受けている川越市青少年相談員の活動に対し、その主催事業への参加者募集記事を広報川越に掲載したり、市のホームページ等で広報したりして、支援を行った。

- ・青少年相談員 14人
- ・主催事業 3回
- ・協力事業 8回

青少年団体活動の充実及び活動支援

青少年活動を推進するため、川越市内の青少年団体相互の連携を図るとともに、加入団体に対し補助金の交付を行った。

- ・青少年団体連絡協議会加入団体数 7団体
川越市青少年相談員協議会
ボーイスカウト西部初雁地区川越協議会
ガールスカウト川越地区協議会
川越市吹奏楽団
川越市少年少女合唱団
川越市少年の船・翼修了者の会(補助金なし)
川越ジュニアオーケストラ
補助金交付額総額 398,829円

青少年の自己確立及び社会参加の推進

青少年の自主性と社会参加の意識を促すため、諸組織と連携し、以下の事業を実施した。

- ・少年の翼事業(川越市青少年を育てる市民会議へ業務委託)
次代を担う者としての自覚を高めるための宿泊研修を実施した。
実施日 令和元年8月19日～8月23日 4泊5日
研修先 北海道中札内村、美瑛町 他
参加者 市内中学3年生44名、引率指導者10名 合計54名
内容 現地中学生との交流、農業体験、酪農体験、野外活動、アイヌ文化学習、ディスカッション等
- ・少年の主張作文(川越市青少年を育てる市民会議及び川越市教育委員会と共催)
青少年の社会に対する意識や関心を高めることを目的に実施した。
対象者 市内在住・在学・在勤の青少年
応募数 289点(中学生の部 289点、高校生の部 応募なし)
入賞数 12点

青少年育成体制の充実(こども育成課)

4,648,128 円

川越市青少年を育てる市民会議との連携

青少年を育てる市民会議事業の運営について、3,420,716円の補助金を交付した。

1 会議の開催

(1) 青少年を育てる市民会議総会・理事会・正副会長会議

(2) 青少年を育てる地区会議会長会議

2 地区会議の活動に対する支援

青少年を育てる地区会議の活動に対する補助(22地区会議)

3 青少年健全育成川越市民大会の開催

青少年育成関係者が一堂に会し、総意を結集して活動の一層の推進を図ることを目的に開催。

開催日：令和元年11月9日 会場：川越市やまぶき会館ホール 参加者数：500人

内容：各種表彰、講演、少年の主張作文優秀作品の発表、

第18回川越市少年の翼体験発表

講演「スプリントで世界と戦う～2020東京オリンピックに向けて～」

(講師：土江 寛裕氏 東洋大学教授・オリンピック)

4 こども110番の家事業

子どもたちが安全に生活する環境の整備を図るため、こども110番の家看板の追加設置者や掛け替え希望者に看板を配布した。

5 青少年育成推進員(地域のリーダーとして青少年の健全育成活動を行う)の委嘱

6 広報・啓発活動

(1) 市民会議広報紙を発行した。

(2) 市民会議の活動を周知するために啓発品を配布した。

青少年健全育成関係者等の研修

人づくり講座 9回開催 507名参加

(青少年を育てる地区会議が事業主体となって実施)

子育て体験学習[地方創生]

市内中学校で、赤ちゃんとのふれあい体験、妊婦体験、いのちの話(誕生学)等を話し伝える講演、アンケート調査等を実施した。

実施校：21校 対象：中学生

委託先事業者：特定非営利活動法人川越子育てネットワーク

川越市青少年問題・いじめ問題対策連絡協議会の開催

開催日：令和元年10月31日

内容：川越市におけるいじめ問題の現状について

川越市におけるいじめ問題に対する取組状況について

川越市におけるいじめ防止等のための基本的な方針について

川越市少年指導センターの活動状況について

青少年育成担当事業の現状について

開催日：令和2年2月12日

内容：川越市におけるいじめ問題の現状について

川越市におけるいじめ問題に対する取組状況について

青少年育成担当事業について

(項) 1 社会福祉費

(目) 9 青少年対策費

非行防止対策(こども育成課)

7,797,487 円

街頭補導及び青少年相談を通じて、青少年の健全育成を図った。

- ・街頭補導 実施回数 576 回
- 従事延補導員数 2,356 人
- 声かけ延人数 2,260 人
- ・青少年相談 対応件数 40 件

危険箇所を注意喚起する啓発立看板を地域団体を通じて市内各所に設置し、青少年の安全を確保した。

- ・犯罪被害防止立看板用ポスター 配付数 193枚
- ・水難事故防止立看板用ポスター 配付数 118枚

広報紙「青少年問題シリーズ」を児童、生徒及びその保護者等へ配布し、青少年の健全育成に関する啓発及び意識高揚を図った。

- ・発行回数 3 回
- ・発行部数 各25,000 部

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

こども医療費支給(こども政策課)

1,198,900,201 円

子どもの保護者に対し、0歳から中学校3年生までの子どもの医療費の一部を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進を図った。

受給者	支給件数	支給金額	1人当たり支給額
44,807人	654,399件	1,161,310,205円	25,918円
前年度比	支給件数	17,168件	2.6%減
"	支給金額	25,003,406円	2.2%減

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

ひとり親家庭等医療費支給(こども政策課)

62,036,389 円

ひとり親家庭等に対し医療費の一部を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、もってひとり親家庭等の福祉の増進を図った。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| ・父母等支給額 52,971,569円 | ・父母等支給件数(延べ) 19,459件 |
| ・児童支給額 8,292,008円 | ・児童支給件数(延べ) 3,900件 |
| ・合計支給額 61,263,577円 | ・合計支給件数(延べ) 23,359件 |

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

こども政策課一般事務(こども政策課)

14,658,906 円

川越市多子世帯応援クーポン事業

多子世帯の育児にかかる負担の軽減を図るため、埼玉県が実施する第3子以降の子どもが生まれた世帯に子育て支援サービス等に利用できるチケットを配布する事業において、3万円分のチケットを上乗せした「川越市3キュー子育てチケット」を申請により配布した。

- ・チケット配布件数 349件 (346世帯)
- ・多子世帯応援クーポン事業費 13,343,753円

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

子ども・子育て支援新制度事務(こども政策課)

42,003,208 円

子ども・子育て支援事業計画策定業務

第1期川越市子ども・子育て支援事業計画の期間満了に伴い、令和2年度から令和6年度までの5年間の計画期間とする第2期川越市子ども・子育て支援事業計画を策定した。

- ・川越市社会福祉審議会児童福祉専門分科会(子ども・子育て会議) 5回
- ・第2期計画の対象 おおむね18歳未満の子どもとその家庭
- ・第2期計画の期間 令和2年度から令和6年度までの5年間
- ・根拠法令 子ども・子育て支援法第61条
次世代育成支援対策推進法に基づく「市町村行動計画」及び
子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく「市町村計画」
等を包含した計画
- ・計画掲載事業数 150事業
- ・業務委託料 3,936,900円

幼保無償化に伴うシステム改修業務

子ども・子育て支援新制度の事務を運用するための電子システムについて、令和元年10月から実施された幼児教育・保育無償化に対応するための改修を行った。

- ・主な追加・改修機能 子育てのための施設等利用給付認定、無償化算定、
現物給付・償還払い、給食費等実費徴収管理、支弁台帳
等各種帳票
- ・業務委託料 23,903,000円

電子システム維持管理業務

子ども・子育て支援新制度の事務を運用するための電子システムについて、幼保無償化に伴う改修の他、安定的に運用するため制度改正等に応じた改修等の維持管理を行った。

- ・維持管理内容 住基・税システム更改に伴う情報連携構築、税制改正に伴う
連携ファイル改修、元号改正、端末入替に伴う設定作業等
- ・業務委託料 13,773,764円

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

民間保育所等整備(こども政策課)

960,345,000 円

待機児童の解消を図るため、「子育て安心プラン」の取組を強力に進め、受入児童数の拡大を図った。拡大にあたり、民間保育所等の施設整備に対し、補助金を交付した。

区 分	国庫等補助	市単独補助	計
高階すまいる保育園	198,870,000 円	33,145,000 円	232,015,000 円
紀秀会川越南やまだ保育園	212,521,000	35,420,000	247,941,000
バンビ保育園	181,784,000	30,297,000	212,081,000
まきば保育園	117,801,000	19,633,000	137,434,000
幼保連携型認定こども園岡田幼稚園	107,624,000	17,937,000	125,561,000
合 計	818,600,000	136,432,000	955,032,000

区分	計
償還金	5,313,000 円
合計	5,313,000 円

償還金は前年度の施設整備に対し交付した補助金について、実績報告の結果、申請額から事業費が減少したことにより既交付額の返還が生じたもの。

+ ...960,345,000円

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

ファミリー・サポート・センター事業推進(こども育成課)

13,124,336 円

地域において子育ての援助を提供したい方(提供会員)と援助を依頼したい方(依頼会員)を会員とし、会員間の援助活動の調整を行うことにより、子育ての支援を図った。

【基本事業(ファミリー・サポート・センター事業)】

- | | | | |
|-------|---------|---------|---------|
| ・依頼会員 | 1,458 人 | ・依頼提供会員 | 60 人 |
| ・提供会員 | 491 人 | ・活動回数 | 7,943 回 |

- ・提供会員の登録については、所定の研修修了者を対象。
- ・研修は年3回(1回につき3日間)実施。受講者数20人。

【病児・緊急対応強化事業(緊急サポートセンター事業)】

- | | | | |
|---------|-------|-------|-------|
| ・利用会員 | 504 人 | ・両方会員 | 0 人 |
| ・サポート会員 | 57 人 | ・活動回数 | 100 回 |

- ・サポート会員の登録については、所定の研修修了者を対象。
- ・研修は年1回(1回につき4日間)実施。受講者数2人。

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

病児・病後児保育事業(こども育成課)

35,960,992 円

保護者の仕事の都合や疾病、事故、出産等の理由により、家庭において保育できない病児または病気回復期の児童を、医師が「保育室の利用が可能」と判断した場合に、医療機関や保育所に付設された施設において、看護師及び保育士が一時的に預かる事業を行った。

実施施設数 4 施設
延利用人数 965 人

市内東部、中央部、西部、南部において事業を実施することで、仕事と子育ての両立支援を図った。

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

利用者支援事業(こども育成課)

134,308 円

地域の子育て支援を必要としている方が、教育・保育その他の子育て支援を円滑に利用できるようにするため、保護者等から相談を受け個別のニーズを把握して、それに基づき情報を集約し提供した。また、必要に応じて関係機関が実施する支援事業の利用のあっせんまたは調整をした。

利用者支援事業(基本型) 1箇所 専任職員 1人
相談場所 子育て支援センター広場・相談室、電話相談、出張相談
年間開室日数 240日
年間利用件数 966件
・広場での相談 544件
・電話での相談 336件
・相談室での相談 47件
・出張での相談 39件

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

放課後児童健全育成事業(こども育成課)

6,164,162 円

就労等により、保護者が昼間家庭にいない児童の放課後等における健全な育成を図るため、民間放課後児童クラブに対し、事業の実施に要する経費の一部について補助金を交付した。

1施設 6,164,162円

入室児童数 (平成31年4月1日現在) (人)

1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	合計
13	17	3	3	3	1	40

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

家庭児童相談(こども家庭課)

9,634,743 円

家庭における児童の日常生活上の問題及び知能・言語等に関する相談に応じた。

・相談件数(延件数)

種別	性格 生活習慣	知能 言語	学校 生活等	非行	家族 関係	環境 福祉	心身 障害	その他	計
件数	103	661	171	1	6,340	396	190	59	7,921

・グル-ブ指導会

30回 参加者数(年間延) 439人

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

ひとり親家庭相談(こども家庭課)

6,446,820 円

ひとり親家庭の自立を支援するため、日常生活上の悩みや経済上の問題、就労等について相談に応じた。

・相談件数(延件数)

種別	職業	公的援助	生活	住宅	養育	計
母子家庭	771	2,430	528	133	494	4,356
父子家庭	13	73	20	0	21	127
計	784	2,503	548	133	515	4,483

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

母子家庭等自立支援(こども家庭課)

49,673,041 円

高等職業訓練促進給付金等支給事業

ひとり親家庭の母及び父の就職の際に有利となり、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、高等職業訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給した。

区分	支給人数(人)	支給延月数(月)	支出額(円)
高等職業訓練促進給付金	36	379	35,147,500
修了支援給付金	5	-	200,000

ひとり親家庭等学習支援事業

市内の児童扶養手当の支給を受けているひとり親家庭等の中学生を対象に、学習の支援により基礎的な学力の向上を図るとともに、進学等の相談に応じた。

授業回数 167回

利用児童数 91人

児童福祉事務(こども家庭課)

13,365,155 円

要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見とその適切な支援を図るため、関係機関、関係団体等による代表者会議・実務者会議を開催した。また、要保護児童等にかかる組織的な対応を図るため、児童相談所と庁内関係課による個別ケース会議(定例)及び必要に応じて、関係機関による個別ケース会議(随時)を開催した。

- ・川越市要保護児童対策地域協議会代表者会議 2回開催
- ・川越市要保護児童対策地域協議会実務者会議 4回開催
- ・川越市要保護児童対策地域協議会個別ケース会議(定例) 17回開催
- ・川越市要保護児童対策地域協議会個別ケース会議(随時) 12回開催

個別ケース会議(定例)における取扱件数及び人数

区分	要保護児童														要支援児童		特定妊婦		計	
	虐待										非行		不登校		養護		特定妊婦			
	身体的		性的		ネグレクト		心理的		小計		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
新規	100	148	2	3	30	49	194	293	326	493	0	0	0	0	55	79	6	6	387	578
終結	101	145	2	3	37	64	185	284	325	496	0	0	3	3	76	105	5	5	409	609

令和2年3月31日現在取扱ケース数 158件 216人(内虐待 75件 102人)

終結: 支援・指導・見守りの結果、その時点での虐待等の可能性が低下したため、支援等を終了したもの

児童虐待防止SOSセンター

児童虐待の早期発見、迅速な対応、適切な支援を図るため、SOSセンター専用のフリーダイヤル電話を設け、市民等からの児童虐待等に関する通告、相談に対応した。

相談受付件数 505件 相談受付児童数 691人

川越市児童総合相談(土日子育て電話相談室「やまぶき」)

平日の日中に時間がとれない市民のために、土日に電話相談室を開設し、専門の相談員を配置して、育児不安や虐待相談に応じた。

相談受付件数 108件

養育支援訪問事業(家事・育児支援)

ヘルパーを派遣することで、日常生活における子どもの養育上必要な支援を行い、児童虐待を予防するとともに家庭の自立と子どもの健全育成を図った。

派遣世帯数 3世帯 利用時間数 96時間

第三子及び多胎児産前産後ヘルパー派遣事業 [地方創生]

ヘルパーを派遣することで、第三子以降の子又は多胎児の出産の前後で家事又は育児の援助を行い、多子世帯及び多胎児の妊娠出産期における母の負担の軽減を図った。

派遣世帯数 99世帯 利用時間数 3,231時間

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

子育て短期支援事業(こども家庭課)

8,050,036 円

トワイライトステイ事業

保護者が仕事や家族の病気などの理由で、一時的に平日の夜間に不在となる際に、委託先の社会福祉法人が運営する施設で児童の養育を行った。

利用世帯数 17世帯 利用児童数 25人 延利用人数 339人

ショートステイ事業

保護者が、病気や育児不安等の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、委託先の社会福祉法人が運営する施設で宿泊を伴う養育を行った。

利用世帯数 8世帯 利用児童数 9人 延利用人数 186人

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

家庭保育室等(保育課)

18,998,147 円

保護者が安心して就労又は療養に専念できるように、川越市に在住する「生後8週間以上、3歳未満の保育を必要とする乳幼児」に係る保育を本市の指定する家庭保育室に委託し、児童福祉の向上に努めた。

区分	保育室数(施設)	延委託児童数(人)	委託料(円)
市内	2	315	18,542,559
市外	1	7	392,000
合計	3	322	18,934,559

(項) 2 児童福祉費

(目) 1 児童福祉総務費

民間保育所補助等(保育課)

504,625,685 円

保育が必要な児童を安定して保育所等に入所させ、保護者が安心して就労・疾病の療養等に専念することを可能とするため、社会福祉法人等が設置及び運営している民間保育所等に対して、運営の充実と振興を図るために補助金を交付した。

区 分	国庫等補助	市単独補助	計
一時預かり事業補助金	31,650,000 円	41,025,000 円	72,675,000 円
延長保育事業補助金	36,982,414 円	0 円	36,982,414 円
運営調整費補助金	0 円	146,647,050 円	146,647,050 円
地代補助金	0 円	59,966,420 円	59,966,420 円
駐車場等補助金	0 円	9,127,400 円	9,127,400 円
保育士安定雇用人件費補助金	0 円	1,599,200 円	1,599,200 円
障害児保育事業補助金	0 円	15,645,000 円	15,645,000 円
特別給食提供事業補助金	0 円	13,500,000 円	13,500,000 円
4歳以上児担当保育士雇用費補助金	0 円	13,083,400 円	13,083,400 円
1歳児担当保育士雇用費補助金	0 円	107,240,000 円	107,240,000 円
低年齢児途中入所促進事業補助金	0 円	2,320,000 円	2,320,000 円
保育所地域活動事業補助金	0 円	4,793,403 円	4,793,403 円
賃貸借補助金	2,250,000 円	1,470,000 円	3,720,000 円
合 計	70,882,414 円	416,416,873 円	487,299,287 円

(項) 2 児童福祉費

(目) 2 児童措置費

障害児通所支援(療育支援課)

1,045,875,312 円

障害児通所給付費等の支給

児童福祉法に基づき、児童発達支援や放課後等デイサービス等の障害児通所支援を利用した心身に障害又は発達の遅れがある児童の保護者に対し、サービス利用に要した費用の一部を障害児通所給付費等として支給し、福祉の増進を図った。

- ・ 障害児通所給付費 1,031,579,637 円
(児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援)
- ・ 障害児相談支援給付費 7,216,220 円
- ・ 高額障害児通所給付費 182,195 円

保育所耐震化事業(こども政策課)

354,513,338 円

南古谷保育園園舎の老朽化及び耐震問題の対応として新築工事を行った。

・主な工事

工事区分	契約額(円)
新築工事	146,232,922
電気設備工事	35,980,200
給排水その他設備工事	72,876,420
家具その他工事	14,572,800
外構工事	33,214,500
門扉設置工事	330,000
合計	303,206,842

・整備概要

敷地面積 906.95m²
 延床面積 538.62m²
 構造 鉄骨造 2階建
 竣工日 令和2年3月18日

・旧園舎との定員比較 (人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
旧園舎	8	12	15	17	18		70
新園舎	3	8	12	14	16	17	70

・主な新園舎に加えた設備等

- ・0歳児室
- ・遊戯室
- ・医務室
- ・検収室
- ・多目的トイレ
- ・ソーラーパネル(15kW)
- ・雨水利用設備(便所、植栽用)

(項) 2 児童福祉費

(目) 4 児童福祉施設費

地域子育て支援事業(こども育成課)

143,786,214 円

子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、地域の子育て中の親子(概ね3歳未満)の交流の場を提供し、子育てについての相談や情報の提供、子育て講座等を実施した。

- ・地域子育て支援拠点事業実施施設数 24箇所(公立4箇所、委託20箇所)
- ・地域子育て支援拠点事業実施施設利用人数 77,243人

川越市子育て支援センター - の主な事業

センター内広場の開設 265日 利用人数 20,040人

つどいの広場(常設広場・公立3箇所)の開設 合計利用人数 14,803人

わくわく広場(出張支援・公立7箇所)の開設 合計利用人数 9,074人

育児相談 4,446件

- ・電話相談 81件
- ・面接相談 21件
- ・広場で受ける相談 571件
- ・つどいの広場で受ける相談 2,059件
- ・わくわく広場で受ける相談 1,698件
- ・支援先等で受ける相談 16件

子育てサークル支援 15回

子育てサークル交流会 1回

子育てサロン支援 12回

子育て講座(公民館等)講師派遣 8回

おためしわくわく広場(川鶴公民館) 4回

子育て情報紙発行 発行回数 12回 発行部数 各1,800部

(項) 2 児童福祉費

(目) 4 児童福祉施設費

児童遊園新設・整備(こども育成課)

16,387,512 円

幼児及び児童が、地域で安全に生き生きと遊ぶことができるよう、児童遊園の整備に努めた。

- | | | | |
|----------|-------|-------------|--------|
| ・遊具撤去等作業 | 4 箇所 | ・遊具、設備等の点検数 | 816 基 |
| ・遊具等修繕 | 30 箇所 | ・砂場浄化作業 | 70 箇所 |
| ・砂補充等 | 11 箇所 | ・児童遊園数 | 144 箇所 |

保育所運営管理(保育課)

328,721,168 円

児童福祉施設における保育の実施

保育の必要性がある就学前児童を受け入れ、児童福祉の向上を図った。

区 分	延 定 員 (A) (人)	入 所 延 人 数 (人)			入所率 (B / A)
		3 歳 未 満 児	3 歳 以 上 児	計 (B)	
公立	21,240	7,273	12,715	19,988	94.1%
私立	32,004	14,391	18,242	32,633	102.0%
認定こども園	4,596	1,677	2,328	4,005	87.1%
計	57,840	23,341	33,285	56,626	97.9%

(管外受託分を含む。川鶴保育園鶴ヶ島市分を除く。)

障害児保育

保育の必要性がある障害児等について、安心・安全な保育を確保できるよう体制を整えたうえで受け入れた。

(単位:人)

区 分	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
公立(20園)	0	5	7	22	32	41	107
私立(9園)	0	0	1	5	2	7	15

児童センター運営管理(こども育成課)

35,989,049 円

児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに、体力の増進を図りかつ自然に親しむ心を養う等、児童センターの基本機能の充実・発展に努めた。

- ・運営委員会

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議2回

- ・利用状況(開館日数) 283日

(人)

利用区分	児童センター の利用者数	プラネタリウム の利用者数	天体観測室 の利用者数	計
個人利用	33,077	1,839	195	35,111
団体利用	430	922	33	1,385
集団指導	13,606			13,606
計	47,113	2,761	228	50,102

- ・集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	194回	4,451人
学童	104回	1,166人
児童(17歳まで)	384回	7,989人
計	682回	13,606人

- ・天体学習指導

プラネタリウムの投影及び天体観測を通じ、自然及び科学への関心を高めた。

- 1 プラネタリウム

(春) 七つの星

(夏) 銀河伝説

(秋) 甦る惑星

(冬) あるひうちゅうで

- 2 昼夜間天体観測指導

天体観望会 10回 太陽観測会 1回

- 3 理科(天体)学習指導 3回

川越駅東口児童館運営管理(こども育成課)

17,126,619 円

児童への個別指導及び各種教室の開催等による集団指導などを通して、健全な遊びを与え、情操を豊かにするための取組に努めた。

・運営委員会

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議2回

・利用状況(開館日数) 284日

利用区分	児童館利用者数
個人利用	26,564人
団体利用	63人
集団指導	7,899人
計	34,526人

・集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	152回	5,250人
学童	236回	2,475人
児童(17歳まで)	11回	174人
計	399回	7,899人

高階児童館運営管理(こども育成課)

1,048,731 円

児童への個別指導及び各種教室の開催等による集団指導などを通して、健全な遊びを与え、情操を豊かにするための取組に努めた。

・運営委員会

児童センターこどもの城・川越駅東口児童館・高階児童館の運営に関する審議2回

・利用状況(開催日数) 283日

利用区分	児童館利用者数
個人利用	36,936人
団体利用	351人
集団指導	9,651人
計	46,938人

・集団指導

児童の健康増進、情操を豊かにするために、下記のとおり行った。

対象者	実施回数	延参加人数
乳幼児と保護者	170回	6,381人
学童	174回	2,134人
児童(17歳まで)	26回	1,136人
計	370回	9,651人

児童発達支援センター運営管理(療育支援課)

112,063,997 円

児童発達支援

発育発達に不安や心配のある児童に対し、一人ひとりの特性に応じた支援計画を立て、計画に沿った日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を実施した。

在園児数 (令和2年3月現在)

(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
通園あけぼの	-	-	-	9	18	7	34
通園ひかり	2	1	12	8	5	6	34
合計	2	1	12	17	23	13	68

通園あけぼのは「単独クラス」、通園ひかりは「単独・親子クラス」

保育所等訪問支援

発達発育に不安や心配のある児童について、その児童が通う施設を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行った。

- ・実施件数 3件

相談事業

育児、身体面、ことばの遅れ、発達障害、就学等の保育士等による一般相談、児童の発達状況や特性に応じた支援につなげるための理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による専門相談、保育園等に出向き、集団での具体的な支援方法を助言するための理学療法士、作業療法士による巡回相談を実施した。

- ・一般相談 2,525件
- ・専門相談 4,136件
- ・巡回相談 98件

親子教室

小集団での親子活動により、ことばや心身の発達を促し、さまざまな経験を通して親子関係作りを支援した。 利用頻度:週1回

- ・参加延児童数 1,045人

子育て安心施設建設(こども政策課)

26,700,000 円

子育て安心施設新築工事 [地方創生]

通勤等で電車を利用する子育て世代の利便性を高め、安心して子育てができるよう、子育て安心施設の建設について、令和元年度から令和3年度までの3箇年の継続事業(継続費総額972,200,000円)として工事に着手した。

(令和元年度に契約済みの工事及び支出内容)

- ・子育て安心施設新築工事 前払金:20,400,000円
- ・子育て安心施設新築電気設備工事 支出なし
- ・子育て安心施設新築空調設備工事 前払金:3,900,000円
- ・子育て安心施設新築給排水その他設備工事 前払金:2,400,000円

(項) 2 児童福祉費

(目) 8 子育て安心施設建設費

子育て安心施設整備推進(こども政策課)

749,876,971 円

子育て安心施設整備推進 [地方創生]

子育て安心施設の整備に向け、事業用地の購入や敷地周囲環境事前調査等の業務を実施した。

・子育て安心施設事業用地購入	747,921,411円
・子育て安心施設敷地周囲環境事前調査業務委託	1,408,000円

(項) 3 生活保護費

(目) 1 生活保護総務費

生活保護等事務(生活福祉課)

176,641,261 円

生活保護及び中国残留邦人等の支援に関する事務において非常勤職員を雇用し、生活保護の相談、被保護者の就労に係る相談、中国残留邦人等に対する相談等を実施した。

報酬額

面接相談員	3人	5,710,000円
就労支援相談員	5人	9,500,000円
中国残留邦人等支援相談員	1人	441,000円

生活保護における医療扶助費の適正な支出及び患者の適切な処遇の確保のため、業務委託により、被保護者のレセプトの内容点検を実施した。

生活保護等レセプト点検業務委託

委託料	502,117円
点検レセプト件数	95,811件

被保護者の就労による自立へ向け、業務委託により、一般就労に従事する準備への支援、求人開拓を実施した。

被保護者就労準備支援事業業務委託

委託料	17,199,999円
支援人数	33人

生活保護個別求人開拓事業業務委託

委託料	3,099,999円
求人開拓件数	37件

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(目) 1 保健衛生総務費

地域医療の推進(保健医療推進課)

141,259,805 円

地域医療推進事業

1 かかりつけ医の定着

市内医療機関等を地図上に表示した医療マップを11,000部作成し、転入者や関係機関等に配布した。

2 地域医療従事者養成事業

看護職の養成事業を実施する、川越市医師会等に対し、事業費の補助を行った。

3 地域保健医療事業

川越市医師会に対し、市事業への協力及び医師の派遣調整等に要する費用の助成を行った。

4 地域医療連携推進事業

地域医療機関と中核医療機関及び介護事業所等との連携の定着を図るため、川越市医師会に事業費の補助を行った。

救急医療対策等事業

1 在宅当番医制事業

川越市医師会に業務委託し、休日等における地域住民の初期救急医療を確保した。

2 休日歯科診療所運営事業

川越市歯科医師会に業務委託し、休日等における歯科の初期救急医療を確保した。

3 夜間休日診療事業

休日及び夜間における初期救急医療を確保するため、夜間休日診療所を運営する川越市医師会等に対し、運営費の一部について補助金を交付した。

4 病院群輪番制病院運営事業

休日及び夜間における救急医療体制を確保するため、川越地区2市2町の負担金を受け、病院群輪番制方式により第二次救急医療を行う救急告示病院に対し、運営費の一部について補助金を交付した。

5 救急医療拠点病院運営事業

休日及び夜間において、重症の救急患者に入院治療を行う中核的医療機関に対し、運営費の一部について補助金を交付した。

6 二次救急搬送受入支援事業

救急医療体制の確保を図るため、市内の第二次救急医療機関に対し、救急搬送患者の受入れに要する経費の一部について補助金を交付した。

保健医療計画策定事業

次期計画策定に先立ち医療に関する意識調査を行った。

旧市立診療所跡地整理事業

アスベスト調査を行った。

(項) 1 保健衛生費

(目) 2 保健所運営費

医療機関指導(保健総務課)

234,911 円

医療法に基づき、医療機関に対する開設許可等を行った。

- ・ 開設許可 28件 (診療所28件)
- ・ 開設届受理 37件 (診療所35件、助産所2件)

医療機関等に対する立入検査を行った。

- ・ 医療法に基づき、病院12件、診療所16件及び助産所1件の立入検査を行った。
- ・ 臨床検査技師等に関する法律に基づき、衛生検査所4件の立入検査を行った。

(項) 1 保健衛生費

(目) 2 保健所運営費

医薬品等対策(保健総務課)

209,589 円

薬事許可関係

- ・ 薬局、医薬品販売業者、医療機器販売業・貸与業者及び再生医療等製品販売業者に対して許可(新規34件、更新28件)を行った。

薬事監視関係

- ・ 薬局及び医薬品販売業者に対して74件の立入検査を行った。
- ・ 医療機器販売業・貸与業者に対して126件の立入検査を行った。
- ・ 再生医療等製品販売業者に対して1件の立入検査を行った。
- ・ 無承認無許可医薬品対策として健康食品13検体の試買を行い、医薬品成分の試験検査を行った。

毒物劇物対策関係

- ・ 毒物劇物販売業者に対して登録(新規3件、更新3件)を行った。
- ・ 毒物劇物販売業者等に対して26件の立入検査を行った。

薬物乱用対策関係

- ・ イベント会場2箇所で薬物乱用防止の啓発活動を行った。
- ・ 埼玉県坂戸保健所と連携し、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動を実施した。

家庭用品対策関係

- ・ 乳幼児用繊維製品12検体の試買を行い、ホルムアルデヒドの試験検査を行った。

精神保健(保健予防課)

4,294,218 円

普及啓発事業

精神保健福祉や自殺対策に関する正しい理解と知識の普及、啓発を図るため市民や関係者に情報を提供した。

1 精神保健福祉家族教室

精神障害者を抱える家族に必要な知識や情報を提供し、家族同士の悩みを交換しあう場を提供するための教室を実施した。

・精神保健福祉家族教室(統合失調症編) 実施回数 3回 延参加者数 34人

2 精神保健福祉関係機関研修

精神保健福祉や自殺対策に関わる関係機関の職員を対象に研修会を実施した。

実施回数 1回 参加者数 24人

3 普及啓発のための講演会

精神保健福祉や自殺対策に関する知識の普及や理解のために、市民を対象に講演会を実施した。

・メンタルヘルス講演会

実施回数 1回 参加者数 42人

4 出前講座

自殺対策や精神保健福祉に関する出前講座を実施した。

実施回数 11回 延参加者数 132人

相談事業

1 精神保健福祉士・保健師による訪問・面接・電話・メール相談

・訪問相談 延件数 1,132件

・面接相談 延件数 697件

・電話相談 延件数 5,547件

・メール相談 延件数 16件

2 うつ・アルコールに関する相談

自殺予防対策事業として、うつやアルコールに関する相談日を設定し実施した。

・うつに関する相談 実施回数 13回 延相談者数 34人

・アルコールに関する相談 実施回数 6回 延相談者数 11人

3 精神保健福祉専門相談

精神科専門医による相談を実施した。

実施回数 10回 延相談者数 21人

4 精神障害者等社会復帰相談事業

回復途上にある精神障害者等がグループ活動を通じて仲間づくりを図るとともに、日常生活や人間関係を改善させ、社会的に自立できるように支援した。

実施回数 45回 延参加者数 74人

5 青年期ひきこもり事業

ひきこもりの当事者を家族に持つ親たちが、ひきこもりについて理解し、家族の対応等を学び、家族同士で交流を図るための親の会を開催した。

実施回数 5回 延参加者数 50人

感染症等対策(保健予防課)

20,069,996 円

感染症診査協議会

感染症患者の適正な治療と公費負担制度の適用を調査するため24回開催した。

接触者健診・管理検診

結核患者の接触者に対する結核まん延防止のための健診及び治療が終了した患者の結核再発防止のための検診を26回実施した。

結核患者・接触者等の調査、相談及び服薬支援

結核患者・接触者等に対する調査を行い、適正な医療の提供及び結核のまん延防止を図った。また、本人への服薬支援及び家族や他の接触者の相談を継続的に行った。

- ・面接調査、相談等 延224件
- ・電話相談 延1,752件

結核患者の医療費の公費負担

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2の規定による入院、通院患者に対する医療費公費負担を行った。

- ・件数 526件
- ・医療費 1,077,445円

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の規定による入院患者に対する医療費公費負担を行った。

- ・件数 69件
- ・医療費 4,791,487円

感染症発生動向調査

感染症患者の発生状況を把握し、適切な予防策を講じる資料とした。

感染症電話相談

感染症についての電話相談等を随時行った。

- ・感染症全般相談 3,046件
- ・性感染症相談 121件

性感染症検査・相談

エイズを含む性感染症の予防啓発のため、検査・相談事業を実施した。

- ・実施回数 39回
- ・検査人数 426人

(項) 1 保健衛生費

(目) 4 生活衛生費

食品衛生指導(食品・環境衛生課)

6,127,511 円

食品衛生法等に基づき、食品衛生関係施設の営業許可を行い、食品衛生の確保に努めた。

- ・新規 466件
- ・更新 552件

食品衛生関係施設の監視を行い、食品等における衛生上の危害発生防止に努めた。

- ・監視延数 2,557件

市内で製造・販売される食品等について、法令等に基づき収去等を実施し、食品の安全性の確保を図った。

- ・検体数 266検体
- ・項目数 5,125項目

食中毒予防の街頭キャンペーンや講習会等を実施し、食品衛生知識の普及啓発に努めた。

- ・衛生教育 18回
- ・延人数 2,593人

食品関係の苦情・相談を278件受け、市民の食に対する不安の解消を図るよう対応するとともに、食品衛生知識の普及啓発及び食品衛生の向上に努めた。

(項) 1 保健衛生費

(目) 4 生活衛生費

環境衛生指導(食品・環境衛生課)

1,754,862 円

市民生活に密着した環境衛生関係の営業の許可・監視を行い、衛生水準を確保し、市民生活の安全を図った。

- ・理容業の開設確認検査を4件行った。
- ・美容業の開設確認検査を38件行った。
- ・建築物環境衛生に係る営業所登録を6件受理した。
- ・理容所、美容所、クリーニング所の監視を109件行った。
- ・旅館業、公衆浴場、興行場の監視を79件行った。

プールが安全快適で衛生的であることを確認するために、監視指導を13件実施した。

市民に危害や不快を与える害虫等の相談に応じ、快適な居住環境の充実を図った。

- ・不快害虫等の相談に対し、害虫駆除剤の配布を9件行った。

動物管理・指導(食品・環境衛生課)

11,618,509 円

動物による危害を阻止し、不適切な飼養管理による苦情に対応することによって、人と動物がふれあえるまちづくりの推進を図った。

- ・ 犬の苦情を161件受け付け、指導した。
- ・ 所有者不明犬及び放し飼い犬を45頭捕獲した。
- ・ 所有権放棄された犬を5頭引き取った。
- ・ 猫の苦情を306件受け付け、指導した。
- ・ 所有者不明猫を48匹引き取った。
- ・ 所有権放棄された猫を20匹引き取った。
- ・ 負傷した動物(猫)を36匹収容した。
- ・ 犬の咬傷届出を17件受理した。
- ・ 動物取扱業の登録を25件受理した。

飼い主のいない猫の繁殖の抑制を図り、地域の良好な生活環境の促進を図った。

- ・ 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術に対する補助金を94件交付した。

狂犬病予防注射の接種を推進し、狂犬病の発生を防止した。

- ・ 犬の登録を1,191件受け付けた。
- ・ 狂犬病予防注射済票を12,437件交付した。

食品・水質・感染症等検査(衛生検査課)

57,530,538 円

食品等の検査

- ・食品衛生法に基づく収去検査(細菌、食品添加物、残留農薬他)を実施した。
検体数 222検体 検査項目数 4,775項目
- ・食品衛生法に基づく収去検査(細菌、食品添加物、放射性物質他)を外部検査機関に委託した。
検体数 44検体 検査項目数 350項目
- ・苦情食品の検査を外部検査機関に委託した。
検体数 2検体 検査項目数 2項目

食中毒等の検査

- ・食中毒発生時の検査を実施した。
検体数 51検体 検査項目数 304項目

水質の検査

- ・飲用水及びプール水等の検査を実施した。
検体数 104検体 検査項目数 1,091項目
- ・浴槽水等のレジオネラ属菌検査を実施した。
検体数 56検体 検査項目数 56項目

感染症の検査

- ・性感染症検査(HIV即日検査)を実施した。
検体数 87検体 検査項目数 87項目
- ・二類・三類感染症等の検査を実施した。
検体数 581検体 検査項目数 581項目

家庭用品等の検査

- ・乳幼児用繊維製品の検査を実施した。
検体数 12検体 検査項目数 12項目
- ・無承認無許可医薬品の検査を実施した。
検体数 13検体 検査項目数 48項目

予防接種の推進(健康管理課)

800,904,538 円

予防接種(定期)

予防接種法に基づき、乳幼児等を感染症から守るため各種の予防接種を実施した。

BCG	2,387件	ヒブ	9,222件
不活化ポリオ	11件	小児用肺炎球菌	9,635件
四種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ)	9,638件	麻しん風しん混合(1期)	2,454件
		麻しん風しん混合(2期)	2,807件
二種混合(ジフテリア、破傷風)(1期)	0件	日本脳炎(1期)	8,698件
		日本脳炎(2期)	3,692件
二種混合(ジフテリア、破傷風)(2期)	2,583件	ヒトパピローマウイルス感染症予防ワクチン(子宮頸がん)	157件
水痘(水ぼうそう)	4,753件	高齢者インフルエンザ	40,584件
B型肝炎	7,029件	高齢者肺炎球菌	4,309件

風しん第5期予防接種及び風しん抗体検査

予防接種法に基づき、風しんの抗体保有率が特に低いといわれている昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性を対象に風しんの抗体検査を実施し、抗体がないと判定された方を対象に予防接種を実施した。

風しん抗体検査	4,084件	風しん第5期定期接種	878件
---------	--------	------------	------

高齢者肺炎球菌予防接種(任意)

75歳以上で定期接種の対象とならない者に対して接種費用の一部を助成した。

高齢者肺炎球菌	365件
---------	------

風しん予防接種(任意)

生まれてくる赤ちゃんが先天性風しん症候群になることを予防するために、風しんの抗体価が低い妊娠を希望する女性やそのパートナー等が風しんの予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成した。

風しん予防接種	577件
---------	------

風しん抗体検査事業

妊婦が風しんにかかることによって、生まれてくる子どもが先天性風しん症候群になるのを防ぐため、妊娠を希望する女性とそのパートナーに対して検査費用を助成した。

風しん抗体検査	604件
---------	------

(項) 1 保健衛生費

(目) 7 母子保健指導費

母子公費負担医療(健康管理課)

238,756,336 円

各種疾患等に対する医療の給付を行った。

自立支援事業	68 人
小児慢性特定疾病医療給付	371 人
未熟児養育医療	96 人
特定不妊治療支援事業	432 件
不妊専門相談センター	21 件
早期不妊検査費助成事業	146 件
不育症検査費助成事業	13 件

(項) 1 保健衛生費

(目) 7 母子保健指導費

母子保健指導(健康づくり支援課)

29,653,025 円

妊娠届出書の受理及び母子健康手帳の交付を行った。

妊娠届出件数 2,480件 母子健康手帳交付数 2,553件

父の育児参加を促すため、父が活用するための父子健康手帳の配付を行った。

[地方創生] 父子健康手帳配付数 1,981件

妊婦やその夫等を対象に育児等について教室を行った。[地方創生]

プレ・パパママスクール 5回 203人

育児不安の解消を図るため、乳幼児の保護者を対象に育児相談を行った。

乳幼児相談 27回 延1,249 人

育児不安のある保護者を対象にグループミーティングを通じて育児支援を行った。

コアラの会 11回 延26組

支援が必要な方に訪問指導を行った。

産婦・新生児訪問 2,139件 こんにちは赤ちゃん訪問 延898件

母子保健コーディネーターを配置し、妊娠期から子育て期にわたる相談支援を行った。

[地方創生]

利用者支援事業(母子保健型)

妊娠届出後相談 延2,518件 出生連絡後相談 延1,592件

面接相談 延505件

健康づくり支援課、子育て支援センター、保育課の各利用者支援事業の連携を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行った。

子育て世代包括支援センター(平成30年10月～)

要支援妊婦検討件数 84件

3類型 連携件数 19件

産後4か月未満の育児等の支援が必要な母子を対象に宿泊型の支援を行った。

[地方創生]

産後ケア事業 延29人 延60日

子育て経験者による相談支援を訪問や集団にて行った。[地方創生]

産前・産後サポート事業

ママサポート(訪問) 49人 延290回

たまごサロン(集団) 6回 延96人

市内高校等を対象に結婚・出産・子育て・就職、健康面など自分の未来をライフデザインできるよう講座を行った。[地方創生]

若者のライフデザインの支援 1,022人

(項) 1 保健衛生費

(目) 7 母子保健指導費

母子健康診査(健康づくり支援課)

248,541,854 円

妊婦健康診査

妊婦を対象に委託医療機関等で14回分の妊婦健診と超音波などの各種検査を行った。

妊婦健診実施件数 延 29,223件 各種検査実施件数 延 28,020件

乳幼児健康診査

4か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行った。

(新型コロナウイルス感染予防対策のため3月の健診の一部を中止した。)

4か月児健診 44回 2,145人 受診率：95.9%

1歳6か月児健診 44回 2,283人 受診率：96.6%

3歳児健診 48回 2,613人 受診率：93.7%

難病対策(健康管理課)

1,351,303 円

難病患者の療養生活の充実を図るため、難病患者及び家族への支援を行った。

1 難病医療講演会

・回数 1回 ・参加者 27人

2 難病患者家族会への支援

内 容	実施回数	延参加者数
神経難病患者家族会(あやめの会)	9回	114人
筋委縮性側索硬化症患者家族の会(よつばの会)	9回	158人

3 地域難病従事者研修会

・回数 1回 ・参加者数 26人

4 電話や面接、訪問等による個別支援

・申請受理、相談件数 3,955件
 ・訪問指導 実人数 15人 延人数 28人
 ・電話相談 1,389件

成人保健指導(健康づくり支援課)

1,332,560 円

健康教育

心身の健康についての自覚を高め、健康に関する知識の普及・啓発を図ることを目的に健康教育を行った。

シェイプアップ運動教室 60回 862人

健康相談

心身の健康に関して個別の相談に応じ、必要な指導及び助言により健康管理の支援を行った。

重点健康相談 147回 412人

総合健康相談 59回 1,598人

歯科保健対策(健康づくり支援課)

16,922,329 円

川越市歯科口腔保健推進連絡会議の開催(1回)

幼児のむし歯予防推進事業

市内私立保育園、幼稚園並びに市立保育園の希望する施設を対象にフッ化物洗口事業を実施し、歯科口腔保健に対する予防啓発を行った。

・フッ化物洗口事業

希望保育施設等 48園(5歳児)

実施希望児数 1,393人 (希望保育施設における実施率 98.1%)

・会議、関係機関との調整、研修等 11回

・歯科保健指導 135回

・絵本の配布 約2,700冊

障害者(児)歯科保健事業

施設における歯科健診並びに歯科保健指導等を実施し、障害者(児)歯科保健の基盤整備を推進した。

・会議、関係機関との調整、研修等 12回

・歯科健診 17回 337人

・歯科保健指導 17回 337人

・健康教育等 10回 148人

・事後フォロー 17回 130人

・歯の相談(電話) 93件

・歯の相談(訪問) 77件

歯と口の健康週間事業「歯ッピーフェスティバル2019」の開催

・日時 令和元年6月2日(日) 正午～午後3時

・会場 総合保健センター

・来場者数 1,236人

成人歯科健診(健康まつりと同時開催)

・日時 令和元年11月10日(日) 午前10時15分～午後2時

・会場 ウェスタ川越

・受診者数 37人

母子歯科健診

・妊産婦歯科健診 9回 122人

・2歳児親子歯科健診 8回 165組

保健推進員活動(健康づくり支援課)

1,767,168 円

保健推進員の養成及び活動支援

市民の健康づくりを地域と行政が協働で推進するための橋渡し役となる保健推進員の養成と活動支援を行った。

- ・健康に関する正しい知識を習得してもらうための研修会及び会議を開催

開催回数 10回 参加者 延511人

- ・市の健康づくり事業への従事協力

開催回数 71回 参加者 延124人

- ・健康づくり活動の推進

地域で健康相談や健康教室等を実施し、市民が健康に関心を持てるように働きかけた。また、熱中症やインフルエンザの時期には、各地域において、市民への声かけやチラシを配布するなど、健康づくりの啓発を行った。

- ・保健推進員協議会活動への支援

保健推進員が委員会活動(広報委員会、健康いきいき委員会、食生活委員会、健康づくり委員会)を通し、保健推進員相互の連携と親睦を図り、自主的に地区活動をすることで、市民の健康増進に寄与することができた。

健康づくり支援(健康づくり支援課)

11,948,874 円

令和2年度から5年間で計画期間とする「健康かわごえ推進プラン(第2次)(第3次健康日本21・川越市計画/第3次川越市食育推進計画/第2次川越市歯科口腔保健計画)」を策定するための会議を開催した。

- ・川越市健康づくり推進協議会の開催 5回

- ・川越市健康づくり推進庁内会議の開催 4回

健康づくりや食育に関するイベント及び普及啓発を実施した。

1 イベント等の開催

- ・第33回川越市健康まつり 令和元年11月10日(日)開催

参加者数 5,000人 会場 ウェスタ川越

- ・ラジオ体操マスター講習会

運動習慣をつくるきっかけづくりとして、正しい動きを学ぶラジオ体操マスター講習会を、2回開催した。

参加者数 延158人

- ・保健推進員、公民館、地域からの依頼により、健康づくりや食育に関する教室や講座を実施した。

2 普及啓発活動

- ・広報紙やホームページ等に健康に関する記事掲載

- ・生活習慣病予防や受動喫煙防止、熱中症等に関するチラシなどの作成と配布

- ・野菜摂取量の増加、減塩等の食育に関するチラシなどの作成と配布

- ・歯周病と全身疾患の関係性等の歯科口腔保健に関するチラシなどの作成と配布

- ・啓発用DVDの貸出

健康マイレージ事業（県との共同事業）

ウォーキングを楽しく続けて、健康づくりが進められるように支援した。

参加者数 3,358人

地区担当保健師活動

地区の特性を生かした保健活動を実施した。

- ・健康かわごえ推進プランの啓発
- ・よろず健康相談の実施
- ・子育てサロンにおける健康相談、講話の実施

（項） 1 保健衛生費

（目） 9 成人健診費

がん検診(健康管理課)

272,227,376 円

がん検診

健康増進法に基づき、主に40歳以上の方を対象に、総合保健センターにおいて実施する施設検診、検診バスが公民館などを巡回して実施する集団検診、市内の委託医療機関において実施する個別検診の3形態により各種のがん検診を実施した。

子宮頸がん検診は20歳以上、前立腺がん検診・胃がん（内視鏡検査）は50歳以上。

がん検診の実施結果

区分	対象者数	受診者数	受診率	精密検査不要	要精密検査者	その他の疾患
胃がん（エックス線）	100,258人	5,750人	5.7%	4,550人	296人	904人
胃がん（内視鏡検査）	87,245人	2,071人	4.9%	1,896人	123人	52人
肺がん	100,258人	2,164人	2.2%	1,963人	72人	129人
大腸がん	100,258人	21,835人	21.8%	19,768人	2,067人	-
子宮頸がん	77,455人	4,742人	12.8%	4,549人	193人	-
乳がん	62,149人	5,739人	18.9%	5,145人	478人	116人
前立腺がん	33,863人	9,554人	28.2%	8,735人	819人	-

胃がん（内視鏡検査）、子宮頸がん、乳がん検診は受診間隔が2年に1回のため、受診率は次のとおりとなる。

$(\text{前年度受診者数} + \text{当該年度受診者数} - 2\text{年連続受診者数}) \div \text{当該年度対象者数} \times 100$

新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

特定の年齢の方に無料クーポン券を送付し、子宮頸がん検診、乳がん検診の受診を勧奨することにより、がんの早期発見、正しい健康意識の普及、啓発を図った。

区分	対象者数	利用者数	利用率	対象者
子宮頸がん	1,818人	119人	6.5%	20歳（平成31年4月1日時点）の女性
乳がん	2,362人	601人	25.4%	40歳（平成31年4月1日時点）の女性

成人健診(健康管理課)

10,347,810 円

骨密度検診

健康増進法に基づき、骨密度検診の単独及びがん検診と組み合わせ、施設検診により実施した。

実施回数	受診者合計
158 回	2,576 人

健康増進健康診査

健康増進法に基づき、40歳以上で社会保険に加入していない方を対象に特定健康診査と同等の健康診査を個別検診により実施した。

対 象 者	受診者合計
生活保護世帯に属する方	46 人
中国残留邦人等支援給付を受けている方	0 人

肝炎ウイルス検査

特定感染症検査等事業としてB型、C型肝炎検査を個別検診及び施設検診により実施した。

検査の種類	受診者数	陽 性	陰 性
B型肝炎	1,206 人	6 人	1,200 人
C型肝炎	1,205 人	2 人	1,203 人

歯周病検診

健康増進法に基づき、個別検診により実施した。

対象者(平成31年4月1日の年齢)	受診者合計
40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の方	301 人

健康手帳交付

健康増進法に基づき、各人が健康診査等の結果を記録し、健康保持に役立てるものとして交付した。

区 分	新規交付	再交付	計
75歳以上	949 人	525 人	1,474 人
40～74歳	2,182 人	566 人	2,748 人
計	3,131 人	1,091 人	4,222 人

環境基本計画推進(環境政策課)

494,730 円

「川越市良好な環境の保全に関する基本条例」第10条に基づく川越市環境基本計画の進行を管理し、計画の推進を図るため、年次報告書「かわごえの環境」の作成等を行った。

・「かわごえの環境(第3号)」令和2年2月発行(230部)

・本市の望ましい環境像を実現するために設立された、市民、民間団体、事業者及び市の4者によるパートナーシップ組織である「かわごえ環境ネット」の活動を支援し、環境保全活動に関する情報提供、普及・啓発等を推進した。

会員数(令和2年2月現在)

個人会員 139名 民間団体 25団体 事業者 26社 行政機関 1市

・市民参加による「市民環境調査」を行い、市内の環境に関するデータを収集すると共に、参加者が身近な環境について考えるきっかけとした。平成26年度から、気温等観測調査を継続的に実施しており、令和元年度も同じテーマで実施した。

成果・効果等

・環境基本計画の進行を管理し、総合的かつ計画的に本市の環境の保全に関する施策を推進した。

・市民等との協働による環境保全の取組を推進した。

環境学習推進(環境政策課)

242,888 円

「川越市良好な環境の保全に関する基本条例」第19条の主旨(環境教育及び学習の推進等)を踏まえて、市民の環境保全に関する主体的な学習活動を推進するため、環境月間ポスターコンクール(6月)、星空観察の集い(夏季・冬季各1回)、こどもエコクラブの活動支援等を実施した。

・環境月間ポスターコンクール

応募者数 522名(小学生459名、中学生63名)

入選作品展示会(エコプロダクツ川越2019会場内)来場者数 516名

入選作品の一部を掲載したカレンダーの作成部数 650部

・星空観察の集い

夏季参加者数 44名、冬季参加者数 33名

・こどもエコクラブの活動支援

登録クラブ数 3クラブ、会員数 計36名

研修会(埼玉県大里郡寄居町・埼玉県立川の博物館)参加者数 11名(2クラブ)

活動発表会(かわごえ環境フォーラム内) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、中止。

成果・効果等

・市民の環境保全に対する関心を高めるとともに、環境学習活動の推進を図ることができた。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

節電推進(環境政策課)

125,934 円

第三次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の推進

地球温暖化対策の推進に関する法律及び川越市地球温暖化対策条例等に基づいて策定した「第三次川越市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」に位置づけられている各事業を推進するとともに、計画の進捗状況をまとめた年次報告書を発行した。

第四次川越市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の推進

計画に基づき、市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量の削減を図った。令和元年度の全公共施設から排出された温室効果ガス排出量は71,101t-CO2で、基準年度(平成26年度)と比較すると、約10,837t-CO2増加した。

成果・効果等

計画に位置づけられている省エネを始めとする環境配慮の取組を広く実施したことにより、市域からの温室効果ガスの排出抑制を推進した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

環境マネジメントシステム推進(環境政策課)

26,000 円

「川越市環境マネジメントシステム」の運用により、市の事務事業に伴い発生する環境負荷の抑制を図った。

平成30年度の実施報告書を作成し公表した。

成果・効果等

市の事務事業に伴う環境負荷への抑制が図られた。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

再生可能エネルギー推進(環境政策課)

13,341,593 円

再生可能エネルギー機器等普及促進事業

地球環境の保全、環境への負荷の低減を図るため、自ら居住する住宅に太陽光発電システム、太陽熱利用システム、エネファーム、蓄電池を設置する者に対し、補助金を交付した。

(令和元年度補助実績)

区分	補助単価	補助件数	補助額
太陽光発電(出力4kW以上)	40,000円	100件	4,000,000円
太陽熱利用	18,000円	0件	0円
エネファーム	50,000円	7件	350,000円
蓄電池(容量4kWh以上)	70,000円	117件	8,190,000円
合計		224件	12,540,000円

公共施設太陽光発電導入事業(予算はシステム所管課)

太陽光発電システム(再生可能エネルギー)の普及促進を図り、地球温暖化防止に貢献するため、公共施設で太陽光発電システムを積極的に導入している。

令和元年度末現在、87施設1,486.8kWのシステムを設置している。

成果・効果等

環境にやさしい再生可能エネルギーの活用により、温室効果ガス排出量の抑制に貢献した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 10 環境衛生費

かわごえ環境推進員制度(資源循環推進課)

6,376,453 円

かわごえ環境推進員制度

延853名の推進員が、ごみゼロ運動・自治会のイベント等を通じて、清掃活動やごみの分別指導・啓発活動を実施し、地域の環境美化及びごみの減量・資源化の推進を図った。

大気汚染対策(環境対策課)

51,248,145 円

大気汚染の常時監視を大気汚染測定局4局(川越、高階、霞ヶ関、仙波)で行い、環境基準の達成状況を把握した。

有害大気汚染物質のモニタリング調査を、大気汚染測定局3局(川越、高階、仙波)で行い、環境基準及び指針値を達成していることを確認した。

大気中のダイオキシン類調査を市内5地点で年4回実施し、環境基準を達成していることを確認した。

大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び埼玉県生活環境保全条例に基づき、延251事業所に対して立入検査を実施し、大気への汚染防止を図った。

川越測定局において、大気中のアスベストモニタリング調査を実施し、状況を把握した。

また、特定粉じん排出等作業(アスベスト除去等)に関して18件の届出があり、大気汚染防止法に基づき、延43回立入検査による指導を行い、飛散防止を図った。

県南西部地区において、光化学スモッグ予報は9回、同注意報は5回発令され、防災無線等により市民への周知を行った。

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)に基づく83事業所及び埼玉県生活環境保全条例に基づく87事業所の特定化学物質取扱量等について把握した。

大気中放射線量の定点測定を市内14地点で実施し、汚染状況を把握した。
また、公共施設等の除染箇所の継続測定を実施した。

放射線測定器の貸出し事業を実施した。

貸出し件数 10件

市民持ち込み食品の放射性物質測定を実施した。

測定件数 1件

(項) 1 保健衛生費

(目) 11 公害対策費

水質汚濁対策(環境対策課)

18,064,629 円

河川等26地点において調査を実施し、公共用水域の水質状況を把握した。

地下水の水質監視のため、市内20地点の井戸で地下水の水質調査を実施し、有害物質による汚染状況を把握した。

河川底質調査を入間川、小畔川、新河岸川及び不老川の4地点で実施し、公共用水域の状況を把握した。

水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例に基づき延279事業所に立入検査を実施し、排水基準を超過した延28事業所に改善指導を行い、公共用水域の保全を図った。

河川への油の流出や魚のへい死等の水質異常が11件発生したため、関係機関と協力して原因調査、被害拡大防止対策、発生源への改善指導を行い、公共用水域の保全を図った。

ダイオキシン類について、河川水及び底質で3地点、地下水で1地点の調査を行い、環境基準を達成していることを確認した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 11 公害対策費

その他の公害対策(環境対策課)

2,311,160 円

受付した苦情件数は101件で、現地調査及び発生源への指導を実施した。

- | | | | |
|-------|-----|-------|-----|
| ・大気関係 | 24件 | ・騒音関係 | 51件 |
| ・水質関係 | 2件 | ・悪臭関係 | 19件 |
| ・土壌関係 | 0件 | ・振動関係 | 5件 |

市内の主要幹線道路の自動車騒音について調査を実施し、環境基準の達成状況を把握した。

(項) 1 保健衛生費

(目) 11 公害対策費

土壌汚染対策(環境対策課)

488,750 円

土壌汚染対策法及び埼玉県生活環境保全条例に基づき、事業所1箇所ですら土壌汚染を把握し、必要な対策について指導した。

土壌のダイオキシン類調査について、市内2地点で実施し、環境基準を達成していることを確認した。

緑地保全(環境政策課)

20,462,113 円

市内のまとまった樹林地を保全するため、保存樹木や保存樹林の指定を行い、所有者に対し、奨励金を交付した。また、市民の森の維持管理を行った。

- ・保存樹木 177本
- ・保存樹林 397,146.55㎡
- 市街化区域 64,578.00㎡
- 市街化調整区域 332,568.55㎡
- ・市民の森清掃業務委託
- ・市民の森除草等業務委託
- ・新河岸川堤樹木害虫駆除業務委託(152本、薬剤散布1回)

「鳥獣保護管理法」及び「外来生物法」に基づき、傷病鳥獣の保護、有害鳥獣捕獲の申請に関する許可及びアライグマの防除を行った。なお、アライグマ等の捕獲については、平成26年度から特定外来生物等捕獲業務委託により実施している。

- ・傷病鳥獣の保護件数 0件
- ・有害鳥獣捕獲申請許可件数 23件
- ・アライグマ防除頭数 171頭

市民に川越に生息する生き物について知ってもらうこと、生き物の調査方法を学んでもらい、平成29年度から開始したかわごえ生き物調査の調査員の育成、募集をすることを目的とした「かわごえ生き物調査会」を1回開催した。

- ・講座修了者 8人

市民に庭木に関する知識及び正しい剪定方法を学んでもらうことを目的とした「庭木の手入れ講座」を1回開催した。

- ・講座修了者 29人

成果・効果等

市内における自然環境の保全及び市民への憩いの場の提供が図れた。

緑化推進(環境政策課)

13,495,359 円

川越市緑の基本計画に基づき、以下の緑化推進事業を実施した。

苗木配布 305本

つばさ館まつり2019で実施した。

会場：環境プラザ(つばさ館)

市民花壇の指定

- ・新設 1箇所
(おおばけうえ公園)
- ・廃止 2箇所
(稲荷公園、県道川越新座線占用区域内の一部)
- ・現計 82箇所

川越市緑の基金緑化事業 1箇所
(ウェスタ川越緑化工事)

緑の募金交付金(家庭募金)緑化事業 1箇所
(川越駅東口ペDESTリアンデッキ緑化工事)

ゴルフ緑化促進会委託金緑化事業 1箇所
(霞ヶ関西小学校)

みどりの補助金交付事業

- | | | | | |
|--------------|------|----|------|-------------------|
| ・生け垣設置補助 | 設置件数 | 2件 | 設置延長 | 13.0m |
| (ブロック塀等撤去補助) | 撤去件数 | 1件 | 撤去延長 | 6.0m |
| ・屋上緑化補助 | 設置件数 | 0件 | 設置面積 | 0.0m ² |
| ・駐車場緑化補助 | 設置件数 | 0件 | 設置面積 | 0.0m ² |

緑のカーテン普及啓発事業

- ・公共施設モデル事業 本庁舎、保育園、小・中学校 他 69施設
- ・自治会館モデル事業 自治会館 16施設
- ・緑のカーテンフォト展 応募数 :1点

成果・効果等

市内の緑化推進及び市民の緑化意識の啓発を行い、緑豊かなまちづくりの推進が図れた。

(項) 1 保健衛生費

(目) 13 葬祭事業費

斎場等運営管理(斎場)

226,370,395 円

斎場の適切かつ効率的な運営に努めた。

使用許可件数及び使用料

区 分		件数	うち免除	使用料
火 葬	市内居住者	3,201 件	- 件	無料
	市外居住者	587 件	- 件	28,064,000 円
小動物火葬	市内居住者	1,032 件	- 件	8,169,000 円
	市外居住者	106 件	- 件	1,694,000 円
式 場	通夜等及び告別式	478 件	1 件	19,080,000 円
	告別式のみ	92 件	0 件	1,840,000 円
待合室	市内居住者	2,809 件	17 件	5,819,000 円
	市外居住者	465 件	0 件	1,886,000 円
霊 安 室		322 件	5 件	923,500 円
合 計		9,092 件	23 件	67,475,500 円

平成30年度に引き続き、旧斎場の解体工事を実施した。

旧川越市斎場外構等撤去工事 24,019,600円

旧川越市斎場葬祭作業所解体工事 8,964,329円

(項) 1 保健衛生費

(目) 13 葬祭事業費

市民聖苑やすらぎのさと管理(斎場)

146,813,615 円

市民聖苑やすらぎのさとの適切かつ効率的な運営に努めた。

使用許可件数及び使用料

区 分		件数	うち免除	使用料
式 場	通夜等及び告別式	1,008 件	0 件	38,964,000 円
	告別式のみ	109 件	1 件	954,000 円
法 要 室		155 件	0 件	626,250 円
霊 安 室		469 件	1 件	1,549,500 円
合 計		1,741 件	2 件	42,093,750 円

(項) 2 清掃費

(目) 1 清掃総務費

集団回収の促進(資源循環推進課)

42,003,316 円

集団回収促進事業

実施団体への報償金を交付することで、集団回収事業を促進し、ごみの減量・資源化を図った。

実施団体数 311団体 回収量 5,710,374kg

(項) 2 清掃費

(目) 1 清掃総務費

ごみ減量等推進(資源循環推進課)

667,794 円

生ごみ処理機器購入費補助

生ごみ処理機器の購入費補助を実施し、家庭から発生する生ごみの自家処理を促進することで、ごみの減量・資源化を図った。

コンポスト 46基 EM容器 8基 電気式処理機 22基

小型家電回収事業

小型家電のBOX回収を実施し、ごみの減量・資源化を図った。

実施箇所数 ・BOX設置 10箇所

再生利用量 0.42t

エコストア・エコオフィス認定

環境に配慮した活動を行う事業者を認定し、地球環境の保全を推進するとともに、ごみの減量・資源化を図った。

エコストア 82件

ゴールドエコストア 6件

エコオフィス 46件

ゴールドエコオフィス 27件

環境プラザ管理事務(資源循環推進課)

14,420,512 円

施設案内業務

小学校社会科見学や各種団体の施設見学を実施し、循環型社会及びごみ減量・資源化への啓発を図った。

来館者数 47,523名(うち団体見学 81団体 2,932名)

リサイクル体験講座・各種イベント

不用になった布類やペットボトル等を使ったリサイクル体験講座やイベントを開催し、リサイクルへの啓発を図った。

リサイクル体験講座 30回 543名参加

イベント 2回 3,420名参加

エコプロダクツ川越2019(8月4日開催)

つばさ館まつり2019(11月17日開催)

粗大ごみの戸別軒下収集

集積所に出せない粗大ごみの戸別軒下収集(予約制・有料)を実施した。なお、高齢者や障害者を対象として、粗大ごみ搬出支援(サポート)を実施した。

収集件数 4,817件 収集点数 9,439点

うちサポート件数 236件 うちサポート点数 566点

家具再生及び展示頒布(販売)

粗大ごみのうち、再生可能な家具の修理・展示頒布(販売)を実施し、リサイクルへの啓発を図った。

頒布した家具 1,016点

不用になった衣類や雑貨類、本の引取り及び頒布(販売)

不用になった衣類や雑貨類、本の引取り及び頒布(販売)をつばさ館で実施し、再使用(リユース)への啓発を図った。

頒布した不用品 衣類 18,483点 雑貨類 16,577点 本 14,066点

3R推進とごみの散乱防止ポスターコンクール

市内の小・中学生を対象とした「3R推進とごみの散乱防止ポスター」の募集と入賞作品の展示会を実施し、環境問題への啓発を図った。

応募件数 1,077件

展示会 11月2日～11月13日、つばさ館にて優秀作品を展示。

自転車再生及び展示頒布(販売)

留置期限切れの放置自転車のうち、再生可能な自転車の分解修理・展示頒布(販売)を実施し、リサイクルへの啓発を図った。

頒布した自転車 287点

(項) 2 清掃費

(目) 1 清掃総務費

清掃一般事務(資源循環推進課)

24,531,842 円

家庭ごみの分け方出し方・収集日程表

ごみの分別・排出方法、収集日程を市民に分かりやすく周知・徹底するため、
毎年度「家庭ごみの分け方出し方・収集日程表」を市民に全戸配布している。

作成部数 178,500部

令和元年度のごみ排出量は次のとおりであった。

単位(：t)

可燃ごみ	不燃ごみ 有害ごみ	びん かん ペットボトル	粗大 ごみ	その他 プラスチック 製容器包装	紙類	布類	小型 家電 類	合計
88,483.50	4,289.58	4,207.38	245.11	4,080.84	3,679.00	556.89	0.42	105,542.72

川越市廃棄物減量等推進審議会

審議会を1回開催した。平成30年度減量・資源化施策の取り組みについて、
報告した。

(項) 2 清掃費

(目) 2 塵芥処理費

焼却灰等再資源化及び最終処分委託(環境施設課)

331,688,893 円

焼却灰等再資源化及び最終処分委託

焼却灰等再資源化事業を実施し、ごみ焼却施設から発生する焼却灰等の有効活用と
最終処分場の延命化を図った。

ごみ処理施設	焼却灰等の資源化量(t)	委託料(円)
東清掃センター	2,806.64	104,080,123
資源化センター	3,822.43	99,280,868
計	6,629.07	203,360,991

浄化槽管理指導(環境対策課)

16,359,896 円

浄化槽維持管理啓発事業

浄化槽の管理者宅を訪問し、保守点検・清掃・法定検査の実施状況について調査・啓発を行うことにより、浄化槽の適正管理を促進し、公共用水域の水質保全を図った。

訪問数 260件

合併処理浄化槽設置整備補助

単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換をする個人に対し補助金を交付することにより、生活排水の適正処理が進み、公共用水域の水質保全を図った。

設置補助(単独処理浄化槽等からの転換)	26基	11,108,000円
設置補助(建築確認申請を伴う転換)	1基	120,000円
処分費補助(単独処理浄化槽等撤去費)	(17基)	680,000円
配管費補助	(19基)	2,850,000円
合計	27基	14,758,000円

合併処理浄化槽維持管理補助

個人で合併処理浄化槽を設置している者に対し、維持管理費用の一部を補助することにより、適正な維持管理が促進され、公共用水域の水質保全を図った。

補助件数 124件 980,000円

指導・監視事務(産業廃棄物指導課)

25,526,085 円

産業廃棄物指導・監視業務について

産業廃棄物の適正処理を確保するため、産業廃棄物排出事業者、産業廃棄物許可事業者、PCB廃棄物保管事業者を対象に、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく立入検査を実施し、違反を発見した場合には適正化のための指導を行った。

・産業廃棄物排出事業者への立入検査件数	34件
・産業廃棄物許可事業者への立入検査件数	99件
・PCB廃棄物保管事業者への立入検査件数	59件
・文書勧告件数	1件

産業廃棄物不法投棄等監視業務について

1 廃棄物等監視員による監視

廃棄物の不法投棄など、不適正処理の未然防止や早期発見、さらには、不法投棄された廃棄物等の撤去・回収に向けた行為者等の調査など、行政指導の円滑化を図るため、警察官OBで構成する廃棄物等監視員による監視パトロールや立入検査等を実施した。

・不適正処理懸念事業所への立入(面談)件数	60件
・パトロール中の野外焼却指導件数(指導票による)	28件

2 民間委託による監視

廃棄物の不法投棄など、不適正処理事案を早期に発見し、迅速かつ的確な対応を図るため、民間の警備保障会社へ監視パトロールを委託した。

・廃棄物の不法投棄等発見に係る報告件数	88件
---------------------	-----

東清掃センター大規模改修(環境施設課)

73,260,000 円

東清掃センター大規模改修工事

老朽化した東清掃センターの機能維持及び延命化を図り、今後長期的に稼働させるため、令和元年度から令和3年度までの3箇年継続事業として工事に着手した。

1 工事

- ・東清掃センター大規模改修工事

(款) 5 労働費

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

芳野台体育館運営管理(雇用支援課)

10,700,000 円

指定管理施設として公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターが指定管理を行い、施設を効率的に運営し、市民のスポーツの振興に努めた。

利用状況

利用区分		利用件数	利用人数	収入額
体育競技を 目的とした 利用	1/6面	40件	142人	34,500円
	1/3面	432件	7,457人	856,400円
	全 面	421件	10,556人	985,200円
集会等を目的とした利用		1件	280人	6,800円
合 計		894件	18,435人	1,882,900円

放送設備一式	1件	-	1,600円
--------	----	---	--------

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

サンライフ川越運営管理(雇用支援課)

25,182,000 円

指定管理施設として公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターが指定管理を行い、施設を効率的に運営し、勤労者の福祉の増進に努めた。

利用状況

利用区分	利用件数	利用人数	収入額
講習室 1	301件	3,337人	287,250円
講習室 2	96件	1,095人	98,000円
トレーニング室	6,206件	6,206人	1,529,900円
研修室1	399件	5,077人	174,500円
研修室2	359件	4,143人	132,000円
和室1	101件	679人	40,000円
和室2	81件	448人	15,750円
会議室	200件	2,588人	75,500円
合 計	7,743件	23,573人	2,352,900円

付属設備品	5件	-	2,500円
-------	----	---	--------

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

勤労者総合福祉推進(雇用支援課)

51,563,634 円

公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンター事業補助

中小企業が自ら実施することが困難な総合的福祉事業を実施する公益財団法人川越市勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付し、勤労者の福祉向上に努めた。

補助金額 29,000,000円

(加入事業所数 210事業所 会員数 1,633人 令和元年度末現在)

中小企業退職金共済掛金補助

中小企業退職金共済制度の掛金に応じて事業主に補助を行い、中小企業の育成及び従業員の福祉の増進を図った。

補助金額 22,380,226円 (事業所数 290事業所 人数 1,699人)

事業所従業員定期健康診断料補助

事業所従業員の定期健康診断受診料の補助を行い、勤労者の健康管理の促進を図った。

補助金額 183,408円 (事業所数 8事業所 人数 78人)

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

勤労者住宅資金融資・生活資金預託(雇用支援課)

21,811,000 円

勤労者住宅資金融資預託

勤労者の生活の安定を図るため、市内の住宅取得者に対し行った住宅資金融資の融資残高に対し預託金を預託した。(平成23年3月31日廃止、既融資分の預託のみ)

中央労働金庫川越支店など 6行13支店

預託金額 9,811,000円 融資件数 31件 融資残高 49,087,291円

勤労者生活資金融資預託

勤労者が中央労働金庫から円滑な融資を受けられるようにするため、運用資金として預託金を預託した。

中央労働金庫川越支店 預託金額 12,000,000円

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

労働一般事務(雇用支援課)

4,387,049 円

労働相談

勤労者が安心して働くことのできる環境づくりと、事業主の労務管理の充実等に資するため、労働相談を実施した。

24回開催 相談件数 22件

労働法等啓発講座の開催

勤労者及び使用者等を対象に労働関連法や安全衛生などに関する知識を学ぶ講座を実施した。

4講座 7回開催 延受講者数 291人

高校生を対象とした労働法出前セミナーの開催 [地方創生]

高校生を対象に労働法の基本的な知識と労働トラブルに遭った場合の対処法などを学ぶセミナーを実施した。

2校 2回開催 受講者数 425人

(項) 1 労働費

(目) 1 労働総務費

就労支援事業(雇用支援課)

8,978,377 円

川越しごと支援センターの運営

市民の就労を支援するため、川越しごと支援センターにおいて相談やセミナー等を実施した。

・利用状況

センター来所人数 7,308人

しごと相談件数 447件

ハローワークコーナー窓口利用件数 4,104件

職業紹介件数 2,016件

就職件数 342件

・就労支援セミナーの開催 [地方創生セミナー含む]

求職者が就職へ向けたスキルアップを図るためのセミナーを開催した。

14講座 72回開催 延受講者数 1,271人

若年未就労者向け支援事業

厚生労働省により設置された「かわごえ若者サポートステーション」と連携し、「働くことに踏み出せない」未就労の若年者を持つ保護者に、就労に向けた相談とセミナーを開催した。

保護者 相談 12回開催 延相談人数 59人

セミナー 2回開催 延受講者数 84人

就職面接会の開催

川越公共職業安定所および近隣市と共催で就職面接会を開催した。

新規学卒・若者就職面接会	1回	参加事業所	57社	参加求職者	39人
障害者就職面接会	2回	参加事業所	29社	参加求職者	153人
福祉の仕事就職面接会	1回	参加事業所	38社	参加求職者	100人
保育の仕事・福祉の仕事就職面接会	1回	参加事業所	55社	参加求職者	93人

障害者雇用奨励金の交付

市内在住の障害者を一定期間雇用した市内中小企業に奨励金を交付した。

補助金額 1,250,000円 (事業所数 6事業所 雇用人数 10人)

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(目) 1 農業委員会費

農業振興(農業委員会事務局)

234,639 円

農業に関する情報提供活動

広報紙「川越農委スポット情報」を発行、市内農家等に配布し、農業委員会活動や農業に関する情報を伝えた。

- ・発行回数 2回(令和元年7月号・令和2年1月号)
- ・発行部数 各6,100部

相続税・贈与税の納税猶予に関する証明

- ・納税猶予に関する適格者証明書
4件 13筆 200.1a
- ・3年毎の引き続き農業経営を行っている旨の証明書
104件 749筆 6,874.0a
- ・相続税の納税猶予に係る20年目の特例農地の利用状況確認書
57件 480筆 3,815.3a

(項) 1 農業費

(目) 1 農業委員会費

農業委員会事務(農業委員会事務局)

25,370,619 円

各種会議開催

- ・総会 12回
- ・委員協議会 1回
- ・運営委員会 12回

農地法に基づく事務処理

区分		件数	筆数	面積
第3条	所有権移転	61件	137筆	1,003.9 a
	使用貸借権設定	0件	0筆	0 a
	賃借権設定	4件	6筆	44.9 a
第4条	自己転用	60件	96筆	402.3 a
第5条	売買等転用	287件	542筆	2,000.4 a
第18条	合意解約	6件	26筆	208.7 a

農業経営基盤強化促進法に基づく事務処理

区分	件数	筆数	面積
農用地利用集積申出の審査	203件	683筆	5,818.9 a

農地台帳整備

市内の農地所有世帯を対象に、令和元年9月に耕作状況等の調査を郵送で実施し、農地台帳を更新した。

- ・農家世帯数 4,200世帯
- ・回答世帯数 3,020世帯
- ・経営面積 313,741a

農政に係る意見提出等

川越市の農業に関する事項について、川越市長及び埼玉県農業会議に意見・要望を提出した。

(項) 1 農業費

(目) 2 農業総務費

グリーンツーリズム整備推進(農政課)

71,435,658 円

グリーンツーリズム整備推進 [地方創生]

「蔵inガルテン川越」について、農園整備工事等を実施し、市民農園は令和2年3月にリニューアルオープンした。

また、管理運営手法等の検討に向けて、サウンディング型市場調査を実施したほか、体験、食事、宿泊を柱とするグリーンツーリズムを推進する組織である「蔵inガルテン川越グリーンツーリズム推進協議会」が設立され、構成員である市内農業者や飲食事業者等とともに来訪者の受入体制や情報発信に向けた取組を実施した。

- ・川越市農業ふれあいセンター等アスベスト調査業務委託 460,900円
- ・鴨田ふれあい農園整備工事 59,152,500円
- ・鴨田ふれあい農園ベンチ設置工事 792,000円
- ・川越市農山漁村振興交付金(農泊推進対策)資金貸付 10,360,000円
同貸付金は令和元年度内に収入済み。

(項) 1 農業費

(目) 3 農業振興費

園芸特産振興(農政課)

40,511,278 円

川越産農産物のブランド化事業 [地方創生]

- 1 川越産農産物ブランド化事業費補助金 2,000,000円
川越の地域資源を活用し、川越産農産物の付加価値や知名度の向上を図るため、「川越産農産物ブランド化連絡会」及び「くらしをいどるFarmer's Market実行委員会」に対して補助金を交付するとともに、その活動を支援した。

(主な活動内容)

- ・川越産農産物の直売イベントを実施(12/8、ウエスタ川越)
- ・川越産農産物のロゴマークグッズ作成(シール、のぼり旗、POP)
- ・農業者と商業者による異業種交流会を実施(11/10他)
- ・Facebookページ「おいしい川越」の立上げ、農業者情報(16名)を発信

- 2 地場農産物消費拡大事業費補助金 147,960円
「川越いも研究会」が作成した会員マップに対して補助金を交付した。

産地パワーアップ事業費補助金

川越地域農業再生協議会が営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲ある農業者が高収益な作物(かぶ)の産地づくりを図るための取組を総合的に支援した。

- ・補助金額 35,975,000円
- ・農業者数 5農業者
- ・取組内容 低コスト対候性ハウスの整備

(項) 1 農業費

(目) 5 農地費

土地改良事業(農政課)

118,149,127 円

優良農地を保全し、より安定的な農業振興を進めるため、農業生産基盤の整備を行うための補助事業等を実施し、生産性の向上と労力の軽減を図った。

・川越市土地改良事業補助規則に基づく補助金	16件	12,474,000円
・今福上地区農村地域防災減災事業(詳細設計及び工事)	1地区	19,910,000円
・埼玉型ほ場整備事業(久下戸地区)負担金	1地区	33,392,500円
・埼玉型ほ場整備事業(古谷本郷下地区)計画策定負担金	1地区	3,563,175円
・多面的機能支払交付金	11組織	44,149,372円
・用排水路整備交付金	1団体	3,000,000円

(項) 1 農業費

(目) 6 農業ふれあいセンター管理費

農業ふれあいセンター運営管理(農政課)

15,705,969 円

農業の総合的な研修の場、消費者との交流の場としての管理・運営を実施した。

・農業ふれあいセンター(施設)利用状況

区分	利用人数
研修室兼視聴覚室	4,490人
会議室	2,229人
農産加工室	4,343人
和室	4,250人
多目的ホール	20,105人
営農研究室	40人
合計	35,457人

・農業ふれあいセンター事業実施状況

かわごえ春の農業まつり2019 開催日 4月28日 来場者数 1,800人

農業ふれあいセンターまつり2019 開催日 11月30日 来場者数 2,300人

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(目) 2 商工振興費

商店街振興対策補助(産業振興課)

11,829,000 円

商店街団体等が行う共同施設の整備や共同事業等に対して補助を行った。

事業名	件数	補助金額
共同施設の新設・改修事業	4 件	1,869,000円
照明施設の維持管理事業(電気料補助)	36 件	3,626,000円
駐車場運営事業	3 件	955,000円
埼玉県の商店街等施設整備事業補助金対象事業	1 件	1,330,000円
共同販売促進事業	19 件	2,232,000円
共同販売促進事業 (オリンピックバナーフラッグ設置関係)	18 件	458,000円
商店街空き店舗対策事業	5 件	1,359,000円
合 計	86 件	11,829,000円

中小企業関係融資(産業振興課)

102,623,601 円

融資取扱金融機関及び埼玉県信用保証協会と連携し、事業所の規模や経営の状況、融資を受ける目的などに応じ、融資依頼を行った。

1 融資の状況

(金額単位：千円)

制度名	金融機関	預託金額	融資件数		融資金額
特別小口無担保 無保証人融資	38店	7,910	既融資	49件	79,204
			新規融資	2件	8,000
一般貸付融資	36店	35,950	既融資	170件	331,128
			新規融資	0件	0
中口事業資金融資	36店	33,280	既融資	28件	153,399
			新規融資	10件	63,972
不況対策資金融資	-	-	既融資	2件	9,251
			新規融資	0件	0
新規創業者 支援資金融資	38店	17,200	既融資	12件	37,724
			新規融資	1件	5,000
小規模企業者 セーフティ融資	38店	1,580	既融資	6件	6,653
			新規融資	1件	10,000
合計		95,920	既融資	267件	617,359
			新規融資	14件	86,972
			総融資	281件	704,331

(注) 新規融資は、依頼決定日を基準とする。

(注) 端数処理のため、合計は一致しない場合がある。

2 保証料補助

中小企業者が埼玉県信用保証協会へ支払った信用保証料について、保証料補助を行うことにより、中小企業者の負担軽減を図った。

保証料補助実績

区分	件数	補助率	補助金額	平均補助額
特別小口無担保無保証人融資	2件	40%	88,000円	44,000円
一般貸付融資	2件	40%	20,130円	10,065円
中口事業資金融資	10件	40%	679,980円	67,998円
新規創業者支援資金融資	1件	40%	320,320円	320,320円
小規模企業者セーフティ融資	0件	40%	0円	-
合計	15件	-	1,108,430円	73,895円

3 利子補給金

市が融資取扱金融機関に対して利子の補給を行うことにより、融資を受けた中小企業者等の金利負担の軽減を図った。

利子補給金実績

金融機関名	補助金額
武蔵野銀行	1,000円
埼玉縣信用金庫	11,000円
飯能信用金庫	16,000円
青梅信用金庫	4,000円
合計	32,000円

商工業振興(産業振興課)

62,942,826 円

川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO認定事業 [地方創生]

市内の中小企業の工業製品・技術を2点、同ブランドKOEDO E-PROとして認定・表彰を行うと共に、それら認定品の情報発信を通じて販路開拓・拡大の支援を行った。

また、同ブランドの認定製品・技術PR補助金制度により、認定企業が実施したPR費用の一部について補助を行った。(補助率3分の2/上限20万円)

賞賜金	400,000円 (大賞30万円1点、奨励賞10万円1点)
補助金	1,937,000円 (補助金申請件数11件)

地域のしごと総合ポータルサイト運営事業 [地方創生]

川越商工会議所が構築した「地域のしごと総合ポータルサイト」の運営に係る経費に対し補助金を交付した。

補助金額	1,800,000円
------	------------

地域のしごと総合ポータルサイト「川越きらり企業NAVI」掲載企業78社

川越市創業支援事業 [地方創生]

創業しようと考えている人を対象とした川越商工会議所実施の「川越創業スクール」や「かわごえビジネスプラン発表会」の開催に係る経費に対し、補助金を交付した。

補助金額	2,137,884円
------	------------

創業スクール受講者 24人 (3人が創業済み、2人が創業予定)

ビジネスプラン発表会 発表者5組 来場者40名

川越市販路開拓支援事業 [地方創生]

市内事業者の販路開拓を目的に川越商工会議所が実施した4つのセミナーに係る経費に対し補助金を交付した。

補助金額	399,521円
------	----------

「あなたの会社の資産を増やす経営術セミナー」参加者	55名
---------------------------	-----

「キャッシュレス対応セミナー」参加者	14名
--------------------	-----

「売上拡大に活かすいい便乗セミナー」参加者	7名
-----------------------	----

「売れるPOPの作り方セミナー」参加者	32名
---------------------	-----

川越市住宅改修補助金

地域経済対策の一環として市内業者の振興を図るため、市内業者により住宅の改修を行った者に対し、予算の範囲内において補助を行った。

補助件数	312件
------	------

補助対象経費	502,158,424円
--------	--------------

補助金総額	18,519,000円
-------	-------------

1件あたりの平均補助額	59,356円
-------------	---------

事業承継店舗改修等補助金

事業承継をする者が行う店舗の改修又は設備整備に要する費用に対し、予算の範囲内において補助を行った。

補助件数	1件
------	----

補助金総額	400,000円
-------	----------

リノベーションによる空き店舗等再生事業 [地方創生]

霞ヶ関北エリアにおける民間主導による空き店舗等の再生・活用の郊外型モデルの構築に向け、実際の空き店舗再生事業を通じて、担い手の育成を行った。

また、これまでリノベーション事業に参加した方のプロジェクトを発表するイベントを開催し、意識啓発を行った。

業務委託料

3,998,999円（専門家への技術支援業務委託）

(項) 1 商工費

(目) 2 商工振興費

プレミアム付商品券事業(産業振興課)

269,230,666 円

消費税・地方消費税の引上げによる、住民税非課税者及び子育て世帯への影響を緩和するとともに地域の消費を喚起・下支えするため、プレミアム率が25%のプレミアム付商品券を発行した。

1 商品券について

- ・ 1冊当たり5,000円分（500円券×10枚）の商品券を4,000円で販売
- ・ 対象者に交付される購入引換券1枚につき5冊まで購入可能

2 購入引換券発行枚数 27,071枚

3 商品券使用期間 令和元年10月1日～令和2年3月6日

4 加盟店舗数 711店舗

5 販売総額 396,292,000円（4,000円×99,073冊）

6 換金額 492,506,000円（500円×985,012枚）

観光案内(観光課)

57,430,108 円

観光プロモーション事業 [地方創生] 6,759,188円

国内外における川越の認知度、及び訪問を促進することを目的として、観光プロモーションを実施した。

- ・Visit Japan Travel & Mice Martへの参加
- ・香港旅行博出展
- ・インドネシア旅行博出展
- ・台湾旅行博出展
- ・タイ旅行博出展
- ・訪日外国人向けフリーペーパー記事広告掲載 [地方創生]
- ・川越・秩父地域共同誘客事業

みんなで支える観光基金活用事業 316,260円(うち、191,905円を基金で活用)

みんなで支える観光基金を活用し、観光英語ボランティアガイド養成講座の開催、公衆無線LAN機器の設置等を実施した。

- ・観光英語ボランティアガイド養成講座の開催
- ・公衆無線LAN機器の設置(川越氷川神社及び小江戸蔵里)
- ・インバウンドビジネスセミナー会場使用料

観光案内所運営 36,166,875円

本市を訪れる観光客のために、川越駅、本川越駅及び仲町の各観光案内所において、観光案内を実施した。

観光案内所利用者数	令和元年度		平成30年度	
	総数	うち外国人	総数	うち外国人
川越駅	321,054人	27,831人	350,256人	31,452人
本川越駅	117,798人	11,001人	134,314人	14,865人
仲町	81,454人	2,875人	95,570人	4,027人
合計	520,306人	41,707人	580,140人	50,344人

小江戸川越観光推進協議会(観光課)

28,000,000 円

観光事業の推進や、縁結び関連事業 [地方創生]を実施するため、小江戸川越観光推進協議会へ負担金を支出した。

【同協議会による主な事業】

- 1 夜よるマップ制作協力 [地方創生]
- 2 小江戸川越花火大会の実施
- 3 観光プロモーションの実施(キャンペーンや商談会参加)
- 4 各観光事業に対する後援や補助
 - ・川越百万灯夏まつり負担金の支出
 - ・食と音と灯りの融合～Kawagoe REMIX～負担金の支出

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

川越まつり(観光課)

78,438,877 円

永い伝統と歴史を誇る川越まつりを保存し、全市的なまつりに発展させることを目的に川越まつり協賛会及び川越市囃子連合会へ補助を行った。

川越まつり協賛会 75,000,000円

川越市囃子連合会 900,000円

川越まつり(令和元年10月19日、20日)

- ・参加山車数 18台
- ・入込観光客数 88万1千人

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

観光事務(観光課)

9,745,757 円

観光アンケート・カウント調査の実施 2,439,018円

観光客の出発地、交通手段、立ち寄り観光地、観光消費額などの基本的な動態を把握することを目的として、観光アンケート及び入込観光客数の調査を行った。

各種団体への負担金交付 2,728,000円

- ・埼玉県観光物産協会
- ・埼玉県外国人観光客誘致推進協議会
- ・北条五代推進協議会
- ・東武東上線沿線サミット
- ・小江戸サミット推進委員会
- ・鉄道3社協働事業

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

観光施設(観光課)

57,256,688 円

市庁舎来庁者用駐車場の管理業務

土日祝日等に有料で開放している市庁舎来庁者用駐車場の管理業務を行った。

令和元年度出庫台数

・北側駐車場 20,139台

・南側駐車場 30,436台

計50,575台

旧山崎家別邸公開に伴う維持管理等

令和元年度入場者数 21,301人

入場料収入 1,651,580円

高沢橋トイレ改修工事 10,276,200円

まちなかトイレきれい化事業として、老朽化している高沢橋トイレの全面改修を行った。

上記事業費のうち、1,139,554円は「みんなで支える観光基金」を活用した。

各公衆トイレの清掃及び元町休憩所の維持管理を行った。

(項) 1 商工費

(目) 3 観光費

DMO川越(観光課)

20,808,459 円

一般社団法人DMO川越補助金 [地方創生]

観光庁に「観光地域づくり候補法人」(日本版DMO候補法人)として登録された一般社団法人DMO川越に対して補助金を交付した。

補助金額 20,808,459円

活動内容

- ・「日本版DMO形成・確立計画」の策定
- ・観光まちづくりに参画する地域関係者とのワーキンググループ設立に関する調査研究

(項) 1 商工費

(目) 4 観光拠点施設費

川越まつり会館運営管理(観光課)

52,890,483 円

会館の効率的な管理・運営に努めた。

- ・入館者数 84,245人
- ・観覧料収入 15,001,720円

展示山車の入替を行った。

- ・山車展示に伴う搬入・搬出手数料 1,983,400円
(4月24日、6月26日、8月28日、10月23日)

川越を訪れる観光客に日曜・祝日、川越まつり囃子の実演を行い、地域の伝統芸能をPRした。

- ・延べ回数 120回
- ・観覧者数 8,632人

効率的な運営のため、館内業務を委託した。

- ・清掃業務委託 4,580,904円
- ・受付・解説等業務委託 13,595,406円

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

道路管理(建設管理課)

25,829,083 円

道路法第28条に基づく道路台帳整備のため、令和元年度中に路線の認定・廃止及び道路新設・改良等により道路現況に変更が生じた路線の補正業務を行った。

対象延長 道路台帳図 11.36km

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

境界確認(建設管理課)

1,308,111 円

道路敷、水路敷の財産管理の適正化を図るため、境界確認を実施した。

区分	実施件数	実施延長
公用	17 件	16,866 m
一般	245 件	5,256 m
合計	262 件	22,122 m

個人等の分筆登記申請などに、境界確認を行った証明が必要なため、証明等を発行した。

証明件数 846 件

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

道路敷地寄附補助(建設管理課)

26,249,530 円

川越市道路敷地寄附要綱に伴う補助金交付件数

処理件数	処理面積
121 件	3,064.34 m ²

(項) 1 土木管理費

(目) 1 土木総務費

地籍調査(建設管理課)

20,058,694 円

国土調査法に基づき、地籍の明確化及び土地に関する利活用の推進を図るため、土地所有者と立会いを行い一筆地調査を実施した。

調査地区 大字木野目の一部 調査面積 0.14 km²

境界が座標管理となり、万が一災害等により境界が消失しても、現地の復元が容易に行えることから、迅速にライフライン等の復旧ができるようになった。

(項) 1 土木管理費

(目) 2 建築指導費

建築確認(建築指導課)

10,763,773 円

建築確認等処理状況

	川越市 確認済証 交付件数	川越市 中間検査合格証 交付件数	川越市 完了検査済証 交付件数	指定確認検査機関 確認済証交付 報告処理件数
建築物	28件	2件	21件	1,875件
建築設備	2件		2件	48件
工作物	14件		2件	16件

確認件数・中間検査件数・完了検査件数には、計画通知を含む

長期優良住宅建築等計画の認定処理件数 368件

低炭素建築物新築等計画の認定処理件数 6件

道路位置指定処理状況

申請件数	指定件数	道路総延長	道路総面積	利用宅地総面積
2件	2件	60.61m	278.17m ²	765.62m ²

各種補助金交付状況

- ・既存建築物耐震診断補助金 1件
- ・既存建築物耐震改修補助金 0件
- ・アスベスト含有調査事業補助金 0件
- ・既存ブロック塀等撤去補助金 5件

建築確認等手数料 7,355,600円

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 2 道路維持費

舗装整備(市道)(道路環境整備課)

103,313,100 円

道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、舗装整備を行った。

- 1 業務委託 ・路面下空洞調査業務委託 1件
- 2 工事 ・舗装整備工事 7件 延長 2,060m

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 2 道路維持費

側溝整備(市道)(道路環境整備課)

21,024,300 円

道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、側溝整備を行った。

- 1 業務委託 ・市道0046号線測量業務委託 1件
- 2 工事 ・側溝整備工事 2件 延長 181m

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 2 道路維持費

歩道整備(市道)(道路環境整備課)

19,633,900 円

道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、歩道整備を行った。

1 工事 ・歩道整備工事 3件 延長 492m

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 2 道路維持費

維持補修(市道)(道路環境整備課)

341,693,243 円

道路交通の安全確保と道路環境の改善を図るため、維持補修を行った。

1 業務委託 ・道路維持補修業務委託(その1) 1件
 ・道路維持補修業務委託(その2) 1件
 ・道路維持補修工事に伴う測量業務委託 1件
 2 工事 ・街路樹根上がり対策工事 1件
 ・市道0074号線舗装整備工事(その2) 1件
 ・単価契約工事 156箇所

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 2 道路維持費

電線類地中化(道路環境整備課)

7,079,564 円

道路環境の改善・都市景観の向上と都市防災機能の向上を図るため、電線類の地中化を行った。

1 業務委託 ・市道0003号線電線地中化(道路)管路改修工事委託 1件
 ・市道0006号線電線地中化(道路)管路改修工事委託 1件
 ・市道0010号線電線地中化(道路)管路改修工事委託 2件
 ・市道1342号線電線地中化(道路)管路改修工事委託 2件

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 2 道路維持費

道路等維持管理(道路環境整備課)

352,303,228 円

道路環境及び生活環境の改善を図るため、街路樹剪定、側溝清掃、道路等維持管理工事等を行った。

1	業務委託	・川越駅東口駅前交通広場清掃業務委託等	10件	
		・川越駅東口駅前広場自家用電気工作物保安管理業務委託等	5件	
		・霞ヶ関駅北口駐車場管理業務委託等	3件	
		・地下横断橋等排水ポンプ設備保守点検業務委託	1件	
		・冠水表示板保守点検業務委託	1件	
		・街路樹剪定管理業務委託	6件	
		・川越橋ほか除草業務委託	1件	
		・側溝清掃業務委託	2件	
		・雨水吸込槽清掃業務委託	1件	
		・川越市内道路照明灯保守点検業務委託	4件	
		・本川越駅西口駅前公衆便所機械警備業務委託等	5件	
		・川越駅東口エレベーター保守管理業務委託等	4件	
		・交通整理等業務委託	1件	
		・協定に伴う除雪等業務委託	1件	
		・新河岸川の桜に係る剪定業務委託	1件	
2	工事	・道路照明灯更新工事	3件	16箇所
		・土のうステーション設置工事	2件	4箇所

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 3 道路新設改良費

幹線道路(市道)整備(道路街路課)

74,189,274 円

市内道路網の骨格を形成し、道路交通の円滑化を図るため、市道1・2級幹線道路の拡幅整備を行った。

1	業務委託	・測量等	4件	
2	工事	・道路工事	5件	工事延長573.8m

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 3 道路新設改良費

生活道路(市道)改良(道路街路課)

52,053,098 円

生活環境の向上を図るため、道路整備に関する要望や地域の実情等を精査し、生活道路の拡幅整備を行った。

1	業務委託	・測量等	4件	
2	工事	・道路工事	3件	工事延長420.4m

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 3 道路新設改良費

広域幹線(市道)整備(道路街路課)

7,547,100 円

川越市広域幹線道路網構想に位置付けている市道3571号線((仮称)川越東環状線)の測量等を行い、事業の進捗を図った。

1 業務委託 ・ 測量等 2件

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 3 道路新設改良費

幹線道路(市道)整備(用地)(用地課)

78,576,733 円

市内道路網の骨格を形成し、道路交通の円滑化を図るため、市道1・2級幹線道路の拡幅整備に伴う物件調査等業務委託、用地買収を実施した。

1 業務委託 ・ 物件調査、境界確定測量 4件
 2 用地買収 ・ 用地取得
 (埼玉県土地開発公社買収含む) 14筆 取得面積 256.81m²
 ・ 物件移転補償 9件

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 3 道路新設改良費

生活道路(市道)改良(用地)(用地課)

16,687,431 円

生活環境の向上を図るため道路整備に関する要望や地域の実情等を精査し、生活道路の拡幅整備に伴う物件調査業務委託、用地買収を実施した。

1 業務委託 ・ 物件調査 1件
 2 用地買収 ・ 用地取得 8筆 取得面積 182.84m²
 ・ 物件移転補償 4件

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 3 道路新設改良費

広域幹線(市道)整備(用地)(用地課)

37,386,699 円

川越市広域幹線道路網構想に位置付けている市道0023号線((仮称)川越東環状線)について物件調査業務委託、用地買収を実施した。

1 業務委託 ・ 物件調査 2件
 2 用地買収 ・ 用地取得 8筆 取得面積 221.90m²
 ・ 物件移転補償 5件

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 3 道路新設改良費

主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備(用地)(用地課)	38,008,008 円
-----------------------------	--------------

主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備事業について、埼玉県から受託した業務を行った。

1 業務委託	・ 物件調査	3件		
2 用地買収	・ 用地取得	4筆	取得面積	192.89m ²
	・ 物件移転補償	3件		

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 4 橋りょう維持費

橋りょう維持補修(道路街路課)	45,912,060 円
-----------------	--------------

橋りょう長寿命化修繕計画に基づく補修工事及び点検等を行った。

1 修繕		3件(3橋)
2 業務委託	・ 定期点検等	3件(70橋)
	・ 修正設計	1件(1橋)
3 工事	・ 補修工事	2件(2橋)

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 5 川越駅東口駅前広場改修費

川越駅東口駅前広場改修(道路環境整備課)	395,032,800 円
----------------------	---------------

平成30年度から令和3年度までの継続費にて川越駅東口駅前広場の改修を行った。

1 工事	・ 公衆トイレ整備工事	1件
2 工事(継続中)	・ エスカレーター整備工事	1件
	・ ペDESTリアンデッキ改修工事	1件

(項) 2 道路橋りょう費

(目) 6 脇田歩道橋耐震化事業費

脇田歩道橋耐震化(道路街路課)	56,782,248 円
-----------------	--------------

緊急輸送道路及び鉄道上に架かる脇田歩道橋について、震災時における安全性の向上を図るため、耐震補強工事(下部工)並びに信号ケーブル移設工事を行った。
(平成30年度から令和3年度までの4箇年継続事業)

(項) 3 河川費

(目) 1 河川総務費

中小河川排水路整備(河川課)

65,020,707 円

降雨対策及び生活環境の向上を図るため、排水路等の整備を行った。

1	業務委託	・測量	4件		
		・地質調査	1件		
		・内水対策に伴う設計等	2件		
2	工事	・水路整備工事等	6件	工事延長	204.7m

(項) 3 河川費

(目) 1 河川総務費

準用河川整備(河川課)

116,692,135 円

浸水被害の解消及び生活環境の向上を図るため、準用河川の整備を行った。

1	業務委託	・地質調査	1件		
		・詳細設計	1件		
2	工事	・改修工事等	6件	工事延長	169.5m

(項) 4 都市計画費

(目) 1 都市計画総務費

都市計画事務(都市計画課)

5,668,109 円

立地適正化計画について広く周知を図るため、市民や事業者等を対象としたシンポジウムを実施した。

生産緑地に関する諸課題に対応すべく、生産緑地の面積要件を緩和する条例を制定するとともに、指定手続等に関する説明会を実施した。

特定生産緑地の申請受付数 212件 新規生産緑地の申請受付数 72件

(項) 4 都市計画費

(目) 1 都市計画総務費

開発指導事務(開発指導課)

3,543,058 円

都市計画法に基づく開発行為の許可、承認又は証明書等の交付を行った。

区	分	許可件数等(件)	許可面積(m ²)
法第29条 (変更許可を含む)	市街化区域	53	82,971
	市街化調整区域	194	94,284
法第42条		14	7,630
法第43条		36	38,149
適合証明		504	-
その他(法第37・45・47条)		475	-
合計		1,276	223,034

開発行為等許可手数料収入

14,235,210 円

(項) 4 都市計画費

(目) 2 都市景観費

都市景観事務(都市景観課)

15,754,326 円

9件の景観重要建造物について、所有者に対し保存に要する技術的援助を行い、その費用の一部を助成した。

(項) 4 都市計画費

(目) 2 都市景観費

伝建地区保存整備(都市景観課)

34,993,220 円

保存事業として、伝統的建造物の修理4件、応急修理4件、景観事業1件、合計9件の補助事業を実施した。また、伝統的建造物の損傷調査を1件実施した。

(項) 4 都市計画費

(目) 2 都市景観費

歴史的建造物活用推進(都市景観課)

6,589,353 円

中心市街地の活性化並びに歴史的風致の維持及び向上に寄与することを目的として、歴史的風致維持向上地区内における未活用の歴史的価値を有する建造物の保存・活用の推進に努めた。

1 旧川越織物市場の活用 [地方創生]

市指定文化財である旧川越織物市場を若手アーティストやクリエイターを対象とした文化創造インキュベーション施設として活用するため、類似施設の運営事業者へのヒアリングや、類似施設の視察を行い、業務内容の整理を行った。

2 歴史的建造物再生・利活用マネジメントサイクルの構築 [地方創生]

都市景観課が所管する歴史的建造物(伝統的建造物、景観重要建造物、都市景観重要建築物)のカルテの作成と、歴史的建造物の利活用に向けた内覧イベントや金融機関等ヒアリング等により、歴史的建造物の診断・修復・保存・流通スキーム構築に向けた具体的な検討を行った。

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

J R川越線駅周辺整備(都市整備課)

99,442,069 円

笠幡駅前広場に接続する県道川越日高線の交差点改良を行った。

1	業務委託	・ 公共嘱託登記	2件		
		・ 地盤変動影響事前調査	1件		
		・ 交通量調査	1件		
2	工事	・ 県道川越日高線拡幅整備工事	1件		
		・ 県道川越日高線拡幅整備工事に伴う信号機等移設工事	1件		
		・ 県道川越日高線拡幅整備工事に伴う代替地造成工事	1件		
3	用地買収	・ 用地取得	1筆	取得面積	27.10m ²
4	補償	・ 物件移転補償	4件		
		・ 登録免許税補償金	1件		
		・ 工事費補償	2件		

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

霞ヶ関駅周辺整備(都市整備課)

106,267,569 円

霞ヶ関駅周辺整備について、用地取得等を行い事業の進捗を図った。

1	用地買収	・ 用地取得	1筆	取得面積	236.68m ²
2	補償	・ 物件移転補償	10件		

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

南古谷駅周辺地区整備(都市整備課)

98,517,462 円

南古谷駅周辺地区整備について、用地取得等を行い事業の進捗を図った。

1	業務委託	・ 土地評価	1式		
		・ 物件調査	6棟		
		・ 追加調査設計における技術支援及び検証	1件		
2	負担金	・ 追加調査設計	1式		
3	用地買収	・ 用地取得(取得面積 596.62m ²)	3筆		
		・ 物件補償	2件		

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

川越駅西口周辺地区整備(川越駅西口まちづくり推進室) 21,531,900 円

事業実施者との事業契約に基づき、平成29年度から継続して川越駅西口市有地利活用事業を実施すると共に、事業に関連する西口周辺における業務及び工事を行った。

1 委託

- ・川越駅西口市有地利活用事業推進支援業務委託

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

川越駅西口都市基盤整備(川越駅西口まちづくり推進室) 22,651,930 円

川越駅西口周辺地区において、未整備となっている都市計画道路等の整備推進に向けた業務を実施した。

1 委託

- ・補助幹線道路整備に係る用地測量業務委託
- ・補助幹線道路整備に係る物件調査業務委託
- ・川越所沢線等整備に係る土地区画整理事業計画案作成業務委託
- ・新宿町三丁目交差点改良に係る物件調査業務委託(単価入替)
- ・事業用地草刈業務委託

2 用地取得

- ・取得面積 39.43m²
- ・物件移転補償 1件

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

新河岸駅周辺地区整備(新河岸駅周辺地区整備事務所) 7,624,839 円

未接道地解消事業の推進を図るため、土地区画整理事業認可申請手続きを見据え庁内関係課と協議を進めるとともに、(仮称)新河岸駅周辺地区第一土地区画整理事業に伴う側溝整備工事を実施した。

事業用地を安全に管理するため、一部の用地に仮囲い設置工事を実施した。

地域住民を主体とする駅周辺地区の活性化を図るため、地域住民が参加するワークショップを開催した。

- ・第3回ワークショップ(令和元年5月18日開催)
- ・第4回ワークショップ(令和元年7月31日開催)
- ・第5回ワークショップ(令和元年11月16日開催)
- ・第6回ワークショップ(令和2年2月15日開催)

(項) 4 都市計画費

(目) 3 土地区画整理費

県道川越越生線交通安全施設整備(用地課)

120,667,102 円

一般県道川越越生線交通安全施設整備事業について、埼玉県から受託した業務を行った。

1 用地買収	・用地取得	6筆	取得面積	258.71m ²
	・物件移転補償	13件		

(項) 4 都市計画費

(目) 4 街路事業費

歴史的地区環境整備街路(立門前線)(都市景観課)

29,322,213 円

歴史的地区環境整備街路(立門前線)[地方創生]
立門前線西側(大正浪漫夢通り以西)について、段階的整備として美装化工事を行った。

(項) 4 都市計画費

(目) 4 街路事業費

川越駅南大塚線(道路街路課)

233,577,685 円

都市計画道路川越駅南大塚線の旭町2丁目地内から新宿町6丁目地内について、電線共同溝の整備及び道路工事等を行い、事業の進捗を図った。

1 業務委託	・電線共同溝整備工事等	4件		
2 工事	・道路工事等	5件	工事延長	261.6m

(項) 4 都市計画費

(目) 4 街路事業費

市内循環線(道路街路課)

49,051,932 円

都市計画道路市内循環線について、歩道美装化工事(脇田町地内)及び歩道暫定整備工事(宮下町地内)を行った。

1 工事	・歩道美装化工事(脇田町地内)	1件	工事延長	306.0m
	・歩道暫定整備工事(宮下町地内)	1件	工事延長	80.1m

(項) 4 都市計画費

(目) 4 街路事業費

本川越駅前通線(道路街路課)

25,529,900 円

都市計画道路本川越駅前通線について、歩道美装化工事を行った。

1 工事	・道路工事(美装化ほか)	3件	工事延長	203.9m
------	--------------	----	------	--------

(項) 4 都市計画費

(目) 4 街路事業費

歴史的地区環境整備街路(道路街路課)

35,230,800 円

歴史的地区環境整備街路事業地区内の構想路線に位置付けられている喜多院外堀通り線について、道路改築工事(美装化)を行った。

1 工事 ・道路工事(美装化) 1件 工事延長 391.2m

(項) 4 都市計画費

(目) 4 街路事業費

川越駅南大塚線(用地)(用地課)

6,647,508 円

都市計画道路川越駅南大塚線の旭町2丁目地内から新宿町6丁目地内までの区間について、用地買収を実施した。

1 用地買収 ・用地取得 1筆 取得面積 29.31m²
(川越市土地開発基金からの買戻し)

(項) 4 都市計画費

(目) 4 街路事業費

市内循環線(用地)(用地課)

367,200 円

都市計画道路市内循環線の新富町地内(中央通り線)について、物件調査業務委託を実施した。

1 業務委託 ・物件調査 1件

(項) 4 都市計画費

(目) 5 公園費

初雁公園整備(公園整備課)

21,822,280 円

平成31年3月に策定した初雁公園基本計画に基づき本丸御殿の周辺整備を実施するため、文化財に精通する学識経験者の意見の聴取等を行い、公園の基本設計を行った。
また、付替道路整備に係る実施設計を行った。

(項) 4 都市計画費

(目) 7 旧川越織物市場整備費

旧川越織物市場整備(都市景観課)

16,170,000 円

旧川越織物市場の整備 [地方創生]
市指定文化財である旧栄養食配給所住宅棟の解体及び部材格納工事を行った。

(項) 4 都市計画費

(目) 8 川越駅西口歩行者用デッキ延伸費

川越駅西口歩行者用デッキ延伸(川越駅西口まちづくり推進室)

744,000,000 円

川越駅西口市有地利活用事業の実施に併せ、川越駅西口歩行者用デッキを西口市有地北端まで延伸するための工事を平成30年度から令和2年度までの継続事業として行った。

1 委託

- ・川越駅西口歩行者用デッキ延伸工事に伴う工事監理業務委託

2 工事

- ・川越駅西口歩行者用デッキ延伸工事

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

(目) 2 防災費

防災施設設置管理(防災危機管理室)	45,564,472 円
備蓄品の購入 災害時に備え、備蓄品の充実を図った。	
主な備蓄品	
災害対策用パン	18,450食
アルファ米	8,800食
おかゆ	5,800食

(項) 1 消防費

(目) 2 防災費

防災事務(防災危機管理室)	21,237,174 円
第41回川越市防災ポスターコンクールの開催	
1 応募者数	515人
2 入賞者数	126人
3 開催日	令和元年11月30日(土)~12月1日(日)
4 会場	中央図書館 展示室

(項) 1 消防費

(目) 2 防災費

危機管理事務(防災危機管理室)	782,800 円
危機管理研修の実施 危機管理に関する職員の意識の高揚と能力の向上を図り、各所属において危機管理の取組を推進する人材を育成するため、副主幹級を対象とした研修を行った。 受講者数 89名	

(項) 1 消防費

(目) 3 防災行政無線デジタル化整備費

防災行政無線デジタル化整備(防災危機管理室)	403,754,400 円
防災行政無線デジタル化整備事業 災害時における確実な情報伝達手段の確保及び行政サービスの向上を図るため、平成29年度から令和元年度の3箇年をかけて、防災行政無線(同報系)を現行のアナログ方式からデジタル方式へ更新整備した。 令和元年度実績 屋外拡声子局 123局 戸別受信機 4局	

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

オールマイティーチャーター配置事業(学校管理課)

48,307,228 円

この事業は、校長の創意を生かした企画書を基に、学力向上・いじめの未然防止等の各学校の課題に応じて、臨時講師を派遣するものである。今年度は14校に14名を配置した。臨時講師の配置により、きめ細かな指導ができ、学習規律の徹底や積極的な生徒指導を図ることができた。

オールマイティーチャーターが配置された小学校(3校)では少人数学級編制を実施し、計画的な少人数指導を行うことで個に応じた指導が可能となり、児童の指導・支援体制が強化された。中学校(11校)では校長が企画書の中で必要性を訴えた教科のオールマイティーチャーターを配置することによって、各学校の課題解決の一助となった。

配置校：小学校

- 1 川越第一小学校
- 2 大塚小学校
- 3 大東東小学校

中学校

- | | |
|--------------|---------------|
| 1 富士見中学校(理科) | 7 霞ヶ関東中学校(数学) |
| 2 野田中学校(保体) | 8 霞ヶ関西中学校(数学) |
| 3 城南中学校(保体) | 9 名細中学校(社会) |
| 4 砂中学校(国語) | 10 鯨井中学校(社会) |
| 5 福原中学校(国語) | 11 山田中学校(英語) |
| 6 霞ヶ関中学校(理科) | |

()内は配置した臨時講師の教科

<各学校実施報告書より> 14校計
各項目のA評価の割合 A評価...年度当初より向上した

【学習面】	
生徒の学習に対する興味・関心が高まった	93%
授業規律を図ることができた	79%
学力向上を図ることができた	50%
指導法の工夫・改善を図ることができた	71%
【生徒指導面】	
いじめ発生件数の減少	64%
不登校発生数の減少	29%
暴力行為の減少	79%
規律ある態度の育成	93%

市立高等学校将来構想推進(学校管理課)

2,007,400 円

市立高等学校教員進学指導力向上研修

この研修の目的は、教員が大学進学予備校や民間教育機関等の研修を受講し、進学指導力を向上させ、その成果を校内研修等により学校全体に広めることである。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため予定していた研修がすべて中止となった。

進学実績 ()内は平成30年度実績

大学：112(104) 短大：27(26) 進学率(%)：48.1(45.3)

部活動外部指導者導入事業

市立川越高等学校において、女子バレーボール部・吹奏楽部・野球部・体操部の4部に対し、外部の優れた指導者を派遣する。部活動強化を行うとともに、学校の魅力を一層高め「川越市」のシティセールスができた。

女子バレーボール部は、高校総体県予選において準優勝をすることができた。

野球部は夏季県大会ベスト8に入ることができた。

活動状況 指導者数：4人 活動回数：400回

市立高等学校将来構想推進

令和元年度は、第2次川越市立川越高等学校将来構想懇話会提言(平成23年3月)を踏まえ、以下のように実施した。

提言1、提言2では、普通科140名、商業系学科140名、35人の8学級として9回目の生徒募集を行った。提言3では、市内3中学校と中高連携ブロックを組み、高校の教員が中学生を教える出前授業や、相互の行事や授業を参観するなどの連携を実施し、中高間の連携を深めた。提言4では、入学者選抜において9回目の地域特別選抜を実施した。提言5では、学習指導・進路指導・商業教育の充実について、早稲田、明治、立教、青山学院大学等に合格者を出した他、全商検定3種目以上1級の合格者が69名で、県内の商業系高校34学科中トップ2位の実績で、15年連続で3位以内に入る等の成果をあげた。

令和2年度入学者選抜志願倍率 ()内は県平均倍率

普通科：1.20(1.16) 国際経済科：1.51(1.08) 情報処理科：1.22(1.08)

特色ある学校づくり支援(学校管理課)

7,901,354 円

地域人材活用事業

市内小・中・特別支援学校55校中49校が、地域人材活用事業を実施することにより、多様な教育活動や体験活動を展開することができ、特色ある学校づくりを推進した。各学校は、地域の教育力を活用し、地域との連携を深めながら、特色ある教育活動を一層推進できた。

実施回数は合計で225回、協力者の延人数は722名で、協力者の中には複数の学校の支援をしてくださっている方もいる。

日本語指導ボランティア事業

日本語指導を必要とする市内小・中学校30校に在籍する外国籍の児童生徒77名に対し、日本語指導ボランティア23名を週1～2回派遣した。派遣回数は延べ808回であった。当該児童生徒の日本語能力の向上を図り、学校生活への適応を支援できた。

学校評議員

校長が保護者や地域の方々の意見を幅広く聞き、地域に開かれた学校づくりや特色ある教育活動を一層推進していくために、全学校に学校評議員を設置している。

各学校の学校評議員会議で、学校の教育目標及び教育活動の実施に関すること、児童生徒の健全育成に関すること、学校、家庭及び地域の連携に関することなどについて多くの意見が出され、地域に開かれた学校づくりに貢献できた。各学校4～6名の学校評議員を委嘱し、市内56校に延べ288人、年間3回学校評議員会議が開かれた。

生徒指導の充実・強化(教育指導課)

16,411,206 円

川越市小・中学校児童生徒健全育成事業「スクールランチ作戦」の実施

市立小・中学校における生徒指導上の諸問題に対応するため、市立小・中学校全54校中の46校に対し、計27名、延べ2,922日にわたり、生徒指導推進員(スクールランチ)を配置し、生徒指導体制の充実と児童生徒一人一人への適切な指導に努めた。

いじめ・不登校対策

全市立学校56校の教頭及び生徒指導主任等を対象とする研修会を実施し、いじめの認知や早期対応について、不登校児童生徒への対応や不登校の起きにくい環境づくりについて等の具体的な対応について共通理解と取組の徹底を図った。

各市立学校におけるいじめ問題については、各学校における積極的な認知による早期対応により、認知したいじめ(令和元年度:小192件、中119件)については、全て対応がなされた。不登校児童生徒数については、前年度調査と比較し、小学校、中学校ともに減少している(令和元年度:小142件、中305件)。

生徒指導の充実

いじめの認知や早期対応、「川越市いじめ対応マニュアル」等の活用方法について校内研修等において使用可能な研修ツール(スライド資料)を作成し、研修会で各学校に周知した。

教育指導課事務(教育指導課)

21,575,584 円

学力向上対策事業

学力向上研究委員会を組織し、学力向上に向け「川越市小・中学生学力向上プラン」の作成をした。モデル授業プランを活用した授業公開を行い、小学校算数の授業公開では埼玉大学より二宮教授、中学校特別活動では共栄大学より濱本教授を招聘し研究協議を通して、委員の授業改善がなされ指導力が向上した。

川越市科学わくわくラーニングプログラム

「川越市小学生科学体験事業」に市内各小学校から推薦された児童71人が参加した。最先端の科学に関する講演会や実験・実習を通して、科学や理科に対する興味・関心が高まった。また、参加者による各学校での科学体験報告会により成果を共有した。

「川越市理科実験助手派遣事業」により、理科実験助手を小学校18校、中学校8校に派遣した。理科の授業では、特に実験の授業内容が充実した。また、一人一人の児童生徒に対するきめ細かな指導が実施された。

「川越市小・中・大学理科連携ふれあい事業」により、3つの大学の先生や学生を講師に招き、小・中学校13校において、理科授業やクラブ活動で専門的な実験を行い、児童生徒の理科に対する興味・関心が高まった。

英語指導助手配置事業(教育センター)

120,483,532 円

英語指導助手(AET)の配置事業の充実

国際化の進展に対応し、広い視野と国際感覚を持った児童生徒を育成するため、川越市姉妹都市交流事業に基づく招致や川越市との契約による現地採用、外国青年招致事業に基づく招致及び民間派遣により30名のAETを採用し、活用を図った。

< 英語指導助手(AET)内訳 >

- | | |
|-------------------------------------|------|
| ・KET(川越市姉妹都市交流事業により招致された英語指導助手) | 2人 |
| ・現地採用(川越市内在住の英語指導助手) | 5人 |
| ・民間派遣(派遣契約の英語指導助手) | 17人 |
| ・JET(語学指導等を行う外国青年招致事業に基づいて招致されたAET) | 6人 |
| | 計30人 |

英語指導助手(AET)の活用

AETを各市立小・中学校、市立高等学校及び市立特別支援学校に計画的に配置し活用したことにより、外国語活動や英語授業の充実に貢献することができた。特に、中学校及び市立川越高等学校においては、生きた英語を通じた共同授業を通して、生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。

< 英語指導助手(AET)内訳 >

- | | |
|-----------|--------|
| ・小学校(32校) | 2,555日 |
| ・中学校(22校) | 2,021日 |
| ・市立高等学校 | 155日 |
| | 4,731日 |

小学校外国語活動の推進

小学校においては、体験的な活動を通して、英語や外国の文化に触れ、外国語活動、国際理解教育の推進を図った。また、長期休業中の教職員研修においてもAETを活用し、授業力の向上を目指した実践的な研修を実施し、教職員の指導力の向上に努めた。

- | | |
|---------------------------|--------|
| ・AETとの共同授業による1日平均授業時数 | 4.5時間 |
| ・小学校5・6年1学級当たりのAETの年間授業時数 | 61.9時間 |

教育相談の充実(教育センター)

87,582,634 円

相談活動の充実

いじめ、不登校等の生徒指導上の諸課題の解決を図るため、各校の教育相談体制の充実に努めるとともに、教育センター第一分室(リベラ)において面接相談、電話相談、適応指導教室、教育相談協力員による相談、援助活動を行った。さらに教育センターにおいて、いじめ相談直通電話、いじめ相談電子窓口での相談活動を行った。

研修会の実施

学校教育相談コンサルテーション研修会(2回)、生徒指導・教育相談中級研修会(6回)、特色あるさわやか相談室づくり研修会(3回)、スクールソーシャルワーカー研修会(4回)を開催し、児童生徒一人一人への適切な援助ができるように、教員等の資質向上に努めた。

いきいき登校サポートプラン

・川越市さわやか相談員の配置

市立中学校に、22名の川越市さわやか相談員を配置し、さわやか相談室において不登校児童生徒及び保護者との相談に応じた。
また、教職員とは相談体制の連携を図った。

・臨床心理士の配置

教育センター第一分室(リベラ)に臨床心理士1名を配置し、専門的見地から保護者、教職員、相談員等への指導・助言を行った。

・スクールソーシャルワーカーの配置

スクールソーシャルワーカーを、教育センター第一分室(リベラ)に3名配置し、教育分野と社会福祉等の専門的な知識・経験から、いじめや不登校等の課題を抱える児童生徒の背景にある生活環境への働きかけ、及び改善を図った。

・スチューデントサポーターの派遣

心理学を学ぶ大学生8名にスチューデントサポーターを委嘱し、各学校からの要請により不登校児童生徒に対して家庭訪問や学習支援等の活動を行い、一人一人に寄り添うことによって、学校への復帰に努めた。

・川越市いじめ不登校問題対策検討委員会

各学校の校内研修等で活用できるパワーポイント資料を作成した。
また、不登校への適切な対応に向けて、3年計画の初年度となる令和元年度は「未然防止」を中心として取り組んだ。

教育内容・教育方法の充実改善(教育センター)

1,539,962 円

専門研修会の実施

川越市の実態を踏まえ、各教科等の専門的知識や技能の取得、幅広い実践的指導力の向上を図るために、24研修(参加者数349名)を実施した。

委嘱研究校の取組

確かな学力や自立する力の育成、豊かな心と健やかな体の育成を図るため、10校(のべ11校)が委嘱学校研究に取り組み、各学校において特色ある学校づくりに向けた研究・実践を行った。

教職員の資質向上のため、本市の委嘱以外にも文科省や県からの委嘱を受け、研修を充実させた。

研究成果を他校に広げる取組

各種研究委員会で作成した冊子や研究紀要を各学校に配布し、教育センター文書管理に掲載するとともに、活用を呼びかけ、教育内容・教育方法の充実に努めた。

情報教育推進(教育センター)

1,642,742 円

研修会の実施

教職員のニーズを踏まえ、以下の研修会を実施した。

- ・ICTを授業に生かす研修会(タブレット活用コース)
- ・ICTを授業に生かす研修会(オフィスソフト活用コース)
- ・学校ホームページ更新研修会
- ・初任者研修
- ・情報化推進リーダー研修会
- ・プログラミング教育研究授業

教職員のICT活用能力

川越市の教職員のICT活用指導力についての文部科学省調査では、8項目中7項目で全国平均の割合を上回った。

「ICT活用指導力調査(令和2年3月現在、単位%)」

調査項目	小学校		中学校	
	川越市	全国	川越市	全国
教材研究や指導の準備に活用できる教員	91.9	86.6	88.3	84.8
ICTを活用して学習指導ができる教員	80.0	70.8	71.4	66.1
児童生徒にICT活用をできる教員	84.9	72.2	70.1	65.4
情報モラルに関する指導ができる教員	91.4	83.4	83.3	77.6

全国平均は、小学校、中学校ともに令和元年3月。

特別支援教育の充実(教育センター)

115,602,677 円

特別支援教育支援員(自立支援サポーター)の配置

通常の学級に在籍するLD、ADHD等の障害のある児童生徒を支援するために、自立支援サポーター29人を、小学校30校、中学校16校に配置した。

障害のある児童生徒の個別的な支援や一斉学習における支援を行い、一人一人の実態に応じた指導を行った。

・LD = 学習障害

・ADHD = 注意欠如・多動性障害

特別支援教育支援員(臨時指導員)の配置

市立小・中学校の特別支援学級及び市立特別支援学校に在籍する知的障害、自閉症・情緒障害等の障害のある児童生徒、通常の学級に在籍する車いすを必要とする等の障害のある児童生徒を支援するために、臨時指導員84人を、小学校19校、中学校9校、特別支援学校1校に配置した。

研修会の実施

多様な子どもたち一人一人に適切に対応するため、特別支援教育コーディネーター研修会(2回)、特別支援教育支援員研修会(2回)、発達障害等の理解と指導法研修会(2回)等を開催し、障害のある児童生徒の障害の特性や程度に応じた指導援助ができるように教員の資質向上に努めた。

教職員研修充実推進(教育センター)

1,851,799 円

次のとおり94講座の研修を実施した。

- ・初任者研修・5年経験者研修・中堅教諭等資質向上研修・20年経験者研修の各経験者研修を15講座
- ・担当者の職務遂行に必要な知識・技能等の習得を図る特定研修を47講座
- ・希望して参加できる教科等の専門的知識・技能を図る専門研修を24講座
- ・管理職研修を4講座
- ・学校からの要請・指導主事訪問研修等の要請研修を3講座
- ・特別研修として教育フェスタKAWAGOEを1講座

文部科学省、埼玉県内外の大学の教授、豊富な教育実践を有する市内教諭等、各分野からの講師陣を迎え、より専門性の高い研修会を実施することができた。また、地域の人材を指導者としてことや、福祉施設や企業等に依頼し、社会貢献体験研修や異業種体験研修を実施できたことは、参加者にとって研修の幅を広げるよい機会となった。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

就学支援の充実(教育センター)

1,835,340 円

就学支援委員会の設置

教育委員会が、学識経験者、専門医、学校教育関係者、行政関係者、計15名を就学支援委員として委嘱し、現職、元職等、計36名に就学相談専門員を依頼し業務を行った。就学相談を実施した児童生徒は369名であった。

判断資料としての検査の活用

369名への就学相談では、判断資料として田中ビネー式の知能検査やWISC検査を実施し、効果的に活用することができた。

(項) 1 教育総務費

(目) 2 事務局費

教育センター運営管理(教育センター)

9,350,085 円

教育センター施設・設備の充実

教育センターでは、本市の教職員の専門性や人間性、識見を高めるための研修や、児童生徒の学力向上に関する調査研究等の推進拠点施設として、また、地域住民をはじめ市民も活用できる一般開放施設として計画的に施設の整備を進めた。

- ・1階施設利用者 9,796人
- ・体育館及びグラウンドの利用人数 20,244人
- ・体育館及びグラウンドの利用回数 649回

1階施設、体育館は9時15分から20時45分まで市民に貸出を行った。グラウンドは、地域のサッカー団体に土・日曜日に貸出を行った。1階施設は、主に昼間に多く利用され、体育館は、土・日曜日の昼間と夜間に多く利用された。

私立幼稚園等助成(保育課)

215,901,928 円

私立幼稚園運営補助金

幼児教育の振興、教員の育成及び施設などの充実等を図るため、市内私立幼稚園に対して、園児数に応じた補助金を支給した。

- ・対象園数 27園
- ・補助額 70,902,000円

無認可幼稚園運営補助金

幼児教育の振興、教員の育成及び施設などの充実等を図るため、市の認めた無認可幼稚園に対して、園児数に応じた補助金を支給した。

- ・対象園数 1園
- ・補助額 531,000円

私立幼稚園児健康診断補助金

園児の健康増進及び疾病の早期発見を図るため、市内私立幼稚園に対して、市内在住園児数に応じた補助金を支給した。

- ・対象園数 27園
- ・補助額 2,603,150円

私立幼稚園協会事業補助金

市内私立幼稚園の振興と幼児教育の充実を図るため、川越地区私立幼稚園協会の実施する事業に対して、補助金を支給した。

- ・補助額 576,000円

幼稚園預かり保育事業補助金

多様な保育ニーズに対応するため、教育時間の前後、休日又は長期休業日に、児童を一時的に預かる市内私立幼稚園に対し、利用児童数等に応じた補助金を支給した。

- ・対象園数 25園
- ・補助額 132,777,338円

私立幼稚園耐震改修事業費補助金

幼稚園に在籍する小学校就学前の子どもが安全で安心して学べる教育環境を整備するため、市内の私立幼稚園園舎に係る耐震補強工事等を行う学校法人に対して、補助金を支給した。

- ・対象園数 1園
- ・補助額 4,727,000円

私立幼稚園長時間預かり保育事業補助金

保育の供給を増やし、もって待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制整備を行う長時間の教育活動を行う私立幼稚園に対して、補助金を支給した。

- ・対象園数 1園
- ・補助額 3,785,440円

国庫等補助	市単独補助	計
1,892,000 円	1,893,440 円	3,785,440 円

(項) 1 教育総務費

(目) 3 幼稚園費

幼稚園就園奨励費(保育課)

315,509,165 円

幼稚園就園奨励費補助金

保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園又は市が認めた無認可幼稚園の設置者が、満3歳以上の園児の保護者に対して入園料及び保育料を減免する場合、当該設置者に対して、園児の世帯の所得状況等に応じた補助金を支給した。

- ・対象園数 62園
- ・対象園児数 5,289人
- ・補助額 315,428,100円

(項) 1 教育総務費

(目) 3 幼稚園費

施設型給付費等(幼稚園等)(保育課)

228,506,164 円

施設型給付費

子ども・子育て支援法に基づき、教育標準時間認定(1号認定)子どもについて、公定価格から利用者負担額(保育料)を減じた額を特定教育・保育施設に支給した。

- ・対象園数 14園
- ・延べ園児数 4,017人
- ・支給費 212,167,624円

一時預かり事業

多様な保育ニーズに対応するため、教育時間の前後、休日又は長期休業日に、児童を一時的に預かる幼稚園及び認定こども園に対し、実施時間等に応じた補助を行った。

- ・対象園数 13園
- ・補助額 14,820,540円

(項) 1 教育総務費

(目) 3 幼稚園費

子育てのための施設等利用給付費等負担金(幼稚園等)(保育課)

818,763,938 円

子育てのための施設等利用給付費等負担金

子ども・子育て支援法の一部改正により、子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園、特別支援学校の幼稚部を利用する子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもの施設等利用費を、園又は保護者に支給した。

(未移行幼稚園保育料法定代理受領分)

- ・対象園数 67園
- ・延べ園児数 31,956人
- ・支給費 783,645,770円

(未移行幼稚園・預かり保育料償還払い分)

- ・延べ園児数 5,759人
- ・支給費 23,180,101円

(認定こども園1号一時預かり事業(幼稚園型I)償還払い分)

- ・延べ園児数 192人
- ・支給費 1,109,650円

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

小学校施設整備(教育財務課)

83,913,527 円

老朽化した施設・設備の改修等を行い、教育環境の改善を図った。

1 修繕 老朽化した消防設備、プール設備等の修繕を行った。(8校11件)

2 工事 老朽化が著しかった施設・設備の改修工事等を行った。

(1) 施設・設備改修工事

- ・川越市立大東東小学校屋上防水改修工事
- ・川越市立名細小学校屋上防水等改修工事
- ・川越市立川越小学校防火シャッター改修工事
- ・川越市立武蔵野小学校防火シャッター改修工事
- ・川越市立大東東小学校防火シャッター改修工事
- ・川越市立名細小学校防火シャッター改修工事

(項) 2 小学校費

(目) 1 学校管理費

小学校重要設備更新(教育財務課)

20,217,600 円

小学校の受変電、受水槽、給食用エレベーター等の重要設備について、老朽化が進行している設備の計画的な更新を行い、児童の安心・安全を確保した。

1 受変電設備改修工事

- ・川越市立霞ヶ関東小学校受変電設備改修工事

小学校指導事務(教育指導課)

35,048,012 円

学校図書館の整備充実

文部科学省の示す「学校図書館図書標準による蔵書数」の達成へ向けて、図書購入費を学校へ配当し、蔵書数の整備に努めた。その結果、小学校32校全体の図書標準達成率は、92.5%となった。

また、児童の読書活動の推進にあたっては、小学生向けの「小江戸読書マラソン」等に取り組むことによって、読書活動を推進した。

全市立小学校に配置している図書整理員の研修を行い、児童による学校図書館の利用の一層の促進を図った。

川越市トップアスリートふれあい事業

市内小学校6校、延1,693名の児童を対象に、東洋大学陸上部のコーチと学生を指導者として、走法の指導や模範となる走り方の演示等を行った。令和元年度の箱根駅伝大会に出場した実績のあるトップアスリートに教えてもらうことで、児童が意欲的に取り組むことができた。その中で、よい走り方のポイントを知り、児童の体力向上の一助となった。トップアスリートから直接指導を受けることは、児童のみならず、教員にとっても指導法を学ぶ機会となった。

小学校情報教育推進(教育センター)

202,181,336 円

教育用コンピュータの整備・保守

教育用コンピュータを整備することで、ICTを活用した授業を実施した。

- ・教育用タブレット型コンピュータと周辺機器の賃借及び保守(小学校17校)
- ・教育用コンピュータと周辺機器の賃借及び保守(小学校15校)
- ・タブレット端末の賃借及び保守(小学校1校)

校内LAN設置工事

全普通教室に無線LAN環境を使用できるよう情報コンセントを整え、校内LAN環境を整えた。各普通教室において教育用タブレット型コンピュータでインターネットを活用することができるようになり、児童の学びが広がった。

- ・校内LAN設置工事(小学校15校)

校務用パソコンと文書サーバの整備・保守

校務用パソコンと文書サーバを整備することで、校務の効率化を図り、教職員が児童一人一人に向き合う時間を確保した。

- ・校務用パソコンと文書サーバの保守と賃借(小学校32校)

校務用プリンタの整備・保守

校務用プリンタを整備することで、円滑な校務となった。

- ・校務用プリンタを賃借(小学校32校)

(項) 2 小学校費

(目) 3 学校建設費

小学校大規模改造(教育財務課)

297,742,900 円

経年による建物の損耗、機能低下を復旧するため、大規模改造工事を行い、教育環境の改善を図った。

- | | | | |
|---|---------------|----|--|
| 1 | 大規模改造(外部)工事 | 2校 | 寺尾小学校、仙波小学校 |
| 2 | トイレ改修工事 | 2校 | 霞ヶ関西小学校、霞ヶ関南小学校 |
| 3 | トイレ改修工事設計業務委託 | 6校 | 川越小学校、中央小学校、
古谷小学校、新宿小学校、
川越西小学校、霞ヶ関北小学校 |

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校施設整備(教育財務課)

40,663,330 円

老朽化した施設・設備の改修等を行い、教育環境の改善を図った。

- | | | | |
|---|----|---------------------------------|--|
| 1 | 修繕 | 老朽化した消防設備、放送設備等の修繕を行った。(12校17件) | |
| 2 | 工事 | 教育環境の改善を図るため、施設・設備の工事を行った。 | |
| | | (1) 施設・設備改修工事 | |
| | | ・川越市立鯨井中学校防球ネット改修工事 | |
| | | ・川越市立大東中学校防球ネット改修工事 | |
| | | ・川越市立高階中学校受信障害対策設備撤去工事 | |
| | | ・川越市立山田中学校防火シャッター改修工事 | |

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校重要設備更新(教育財務課)

19,449,720 円

中学校の受変電、受水槽、給食用エレベーター等の重要設備について、老朽化が進行している設備の計画的な更新を行い、生徒の安心・安全を確保した。

- | | | |
|---|---------------|----------------------|
| 1 | 給食用エレベーター改修工事 | |
| | | ・川越市立鯨井中学校エレベーター改修工事 |

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校指導事務(教育指導課)

37,020,783 円

学校図書館の充実

文部科学省の示す「学校図書館図書標準による蔵書数」の達成へ向けて、図書購入費を学校へ配当し、蔵書数の整備に努めた。

その結果、中学校22校全体の図書標準達成率は、110.4%となった。

また、生徒の読書活動の推進にあたっては、中学生向けの「小江戸読書手帳」等に取り組むことによって、読書活動を推進した。

全市立中学校に配置している図書整理員の研修を行い、生徒による学校図書館の利用の一層の促進を図った。

川越市中中学生学力調査

義務教育での学習内容の定着状況の把握及びそれに基づく指導方法の工夫・改善、進路指導の充実を目的として、中学生3年生を対象に9月、10月上旬、10月下旬、1年生を対象に1月に実施し、川越市内全ての市立中学1年生・3年生に学習状況の資料を提供する機会が確保され、市内各市立中学校における指導法改善及び各学校の主体的な進路指導を推進した。また、問題作成に係わる中で、問題作成委員の資質を高めることができた。

(項) 3 中学校費

(目) 1 学校管理費

中学校情報教育推進(教育センター)

102,898,284 円

教育用コンピュータの整備

教育用コンピュータを整備することで、ICTを活用した授業を実施した。

・教育用タブレット型コンピュータと周辺機器の賃借及び保守(中学校22校)

校務用パソコンと文書サーバの整備

校務用パソコンと文書サーバを整備することで、校務の効率化を図り、教職員が児童一人一人に向き合う時間を確保した。

・校務用パソコンと文書サーバの保守と賃借(中学校22校)

校務用プリンタの整備

校務用プリンタを整備することで、円滑な校務となった。

・校務用プリンタを賃借(中学校22校)

(項) 3 中学校費

(目) 3 学校建設費

中学校大規模改造(教育財務課)

138,934,440 円

経年による建物の損耗、機能低下を復旧するため、大規模改造工事を行った。また、老朽化の著しかったトイレの改修工事を行い、教育環境の改善を図った。

- | | | | |
|---|---------------|----|--------------------------------|
| 1 | 大規模改造(外部)工事 | 1校 | 福原中学校 |
| 2 | トイレ改修工事 | 1校 | 川越第一中学校 |
| 3 | トイレ改修工事設計業務委託 | 5校 | 砂中学校、大東西中学校、川越西中学校、鯨井中学校、福原中学校 |

(項) 4 高等学校費

(目) 1 高等学校総務費

教育情報機器の整備・充実(市立川越高等学校)

15,384,637 円

情報化社会に対応できる技術・能力を習得するために、教育情報機器を整備し、効果の上がる授業を実施した。
全商検定3種目以上での1級合格者数は15年連続で埼玉県内のトップクラスの実績を維持している。

(項) 6 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

青少年教育の充実(地域教育支援課)

1,643,329 円

ジュニアリーダースクール(第38期)を実施した。
・期間 : 令和元年6月2日～10月6日 計5回
・認定証授与者 : 113人(受講者116人の97.4%)
・ジュニアリーダースクラブへの登録者の割合: 91.2%(登録者数103人)
社会教育関係団体等の活動の活性化と充実を図るために補助金を交付した。
・補助金交付団体 : 川越市子ども会育成団体連絡協議会
: 各校区子ども会育成団体連絡協議会

(項) 6 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

家庭教育の充実(地域教育支援課)

3,014,152 円

PTA家庭教育学級を川越市PTA連合会に委託し、市内全ての公立小・中学校PTAで実施した。
・川越市内54校PTA(小学校32校、中学校22校)
・委託期間 平成31年4月20日から令和2年3月31日
・家庭教育学級運営講座 平成31年4月18日(参加人数 107人)
幼稚園・保育園並びに高等学校保護者家庭教育講座を実施した。
・実施回数 25回(幼稚園5回、保育園19回、高等学校1回)
令和2年3月10日に開催を予定していた家庭教育講座登録講師の研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。
・参加予定人数 16人
社会教育関係団体等の活動の活性化と充実を図るために補助金を交付した。
・補助金交付団体 : 川越市PTA連合会

(項) 6 社会教育費

(目) 1 社会教育総務費

川越・地域子どもサポート推進(地域教育支援課)

3,844,338 円

子どもサポート事業を市内全域14地区の子どもサポート委員会へ委託した。

- ・子どもサポート事業への参加者数 37,690人
- ・学校応援団活動数 2,056回

子どもサポート本部会議を実施した。

- ・実施回数 4回

子どもサポートコンクール「小江戸見つけ隊」及び「作品展」を実施した。

- ・出品数 : 1,120点
- ・作品展会場 : 市立美術館市民ギャラリー並びにアートホール
- ・来場者数 : 932人

(項) 6 社会教育費

(目) 2 学童保育費

学童保育室運営管理(教育財務課)

72,272,149 円

両親等の就労等により、家庭が常時留守になっている児童の健全な育成を図った。

学童保育室入室児童数(平成31年4月1日現在) (人)

1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	合計
881	747	669	358	203	53	2,911

安全、安心な学童保育室のため、老朽化した施設・備品の修繕等を行い、環境の改善を図った。

- ・修繕を行った学童保育室数 30室
- ・修繕等の件数 103件
- ・賃貸借 大東西学童保育室の増室を行い、保育面積の拡張を図った。

(項) 6 社会教育費

(目) 2 学童保育費

学童保育室整備(教育財務課)

28,416,943 円

狭あい化した施設の増室のための改修工事や老朽化したトイレの改修工事を行い、環境の改善を図った。(2室3件)

- ・高階西学童保育室改修工事
- ・高階北学童保育室トイレ改修工事
- ・高階西学童保育室トイレ改修工事

(項) 6 社会教育費

(目) 3 人権教育費

人権教育の充実(地域教育支援課)

5,227,390 円

川越市PTA・子ども会育成会人権啓発フィルム研修会

- ・実施日 : 令和元年11月22日(金)
- ・会場 : 川越南文化会館
- ・参加者 : 240人
- ・内容 : 人権啓発DVD「君が、いるから」の視聴と研究協議

川越市人権教育実践報告会

- ・実施日 : 令和2年1月22日(水)
- ・会場 : 川越西文化会館
- ・参加者 : 282人
- ・内容 : 人権作文発表と分科会での実践報告と研究協議

啓発資料の作成

- ・「いのち・こころを大切にする絵画展」の実施
- ・「人権かわごえ」の発行 2回(第33号、第34号)
- ・人権文集「あけぼの」(第29集)の発行
- ・人権カレンダーの発行(全小・中学校各家庭及び市施設窓口にて配布)

小堤集会所事業の実施

- ・青少年対象事業、成人対象事業、女性対象事業、高齢者対象事業等を実施した。

(項) 6 社会教育費

(目) 4 文化財保護費

文化財の維持・管理(文化財保護課)

13,836,172 円

文化財の保存と活用を図るため、補助金を交付した。

- ・補助金額 4,144,000 円
- ・補助対象件数 総数 44 件
 - ・有形文化財・民俗文化財の保存修理 7 件
 - ・史跡・天然記念物の保存等 9 件
 - ・無形民俗文化財の後継者育成等 16 件
 - ・建造物等の防災設備保守等 10 件
 - ・団体の育成 2 件

(項) 6 社会教育費

(目) 4 文化財保護費

文化財の活用(文化財保護課)

28,839,298 円

試掘調査を実施した。 53 件
川越市稲荷町6-57 他 52 件

発掘調査を実施した。 5 件
川越城跡第38次調査 他 4 件

永島家住宅(旧武家屋敷)の活用として、庭園の公開を行った。
毎週土曜日の公開及び特別公開(ゴールデンウィーク・川越まつり)
見学者(延人数) 2,285 人
3月は、新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、臨時休館した。

(項) 6 社会教育費

(目) 4 文化財保護費

河越館跡整備(文化財保護課)

498,627,032 円

河越館跡の活用を図るため、河越流鏑馬を実施した。
令和元年11月16日(土)実施 見学者 3,800 人

河越館跡未取得地の買上げを行い、公有化予定範囲の買上げを完了した。 1 件

(項) 6 社会教育費

(目) 5 博物館管理費

博物館等運営管理(博物館)

52,759,285 円

博物館、蔵造り資料館及び本丸御殿の効率的な運営・管理に努めた。
入館状況

区分	開館日数	入館者数	入館料
博物館	268 日	77,456 人	4,744,110 円
蔵造り資料館	-	-	-
本丸御殿	273 日	123,334 人	9,687,990 円

蔵造り資料館は耐震化工事のため休館。
10月12日は令和元年東日本台風のため臨時休館。
3月3日から新型コロナウイルス感染症拡大防止のため臨時休館。

来館者の安全を確保するため設備の改修等を行い、環境の改善を図った。

- 1 修繕 博物館非常照明用蓄電池触媒栓交換等の修繕を行った。(5件)
- 2 工事 博物館特別展示室空調更新工事及び本丸御殿生垣整備工事を行った。

博物館の充実(博物館)

7,288,491 円

企画展を開催した。

- ・第29回収蔵品展「博物館のたからもの - 学芸員おすすめの収蔵資料 - 」
会期 令和元年7月13日から9月1日まで(42日間)
会期中の入館者数 7,826人
- ・令和元年度埼玉県名刀展「日本刀 - 五ヶ伝をめぐる - 」
会期 令和元年9月7日から9月23日まで(15日間)
会期中の入館者数 5,619人
- ・第47回企画展「北武蔵剣術物語 - 川越藩剣術師範大川平兵衛とその時代 - 」
会期 令和元年10月12日から11月24日まで(36日間)
(10月12日は令和元年東日本台風のため臨時休館)
会期中の入館者数 13,853人
- ・第48回企画展「川越の地口行灯 - 一力斎とうろう絵の世界 - 」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止による臨時休館のため、市ホームページ上で公開した。

学校との連携に努めた。

- ・博物館利用研究委員会(5回)
- ・ティーチーズセミナー(参加者数12人)
- ・わたしたちの郷土川越展
会期 令和元年11月9日から12月8日まで(25日間)
会期中の入館者数 9,882人
- ・第30回「むかしの勉強・むかしの遊び」展
会期 令和2年1月18日から3月1日まで(36日間)
会期中の入館者数 12,539人
- ・博物館を活用した学校数及び入館者数(延数)
市内学校 106校 8,335人
市外学校 282校 24,061人

講座等を開催した。

- ・子ども向け主催事業(子ども体験教室(半日コース、1日コース等))
講座開催数 23回 講座等参加者数(延人数) 1,361人
- ・大人向け主催事業(古文書講座、博物館歴史講座、野外博物館教室等)
講座開催数 22回 講座等参加者数(延人数) 1,510人

(項) 6 社会教育費

(目) 5 博物館管理費

資料収集保存・調査研究(博物館)

4,270,255 円

博物館資料の充実を図った。

- ・古文書資料整理 2,391点
- ・寄贈資料の受け入れ 23件 298点
- ・「笠幡 発智家文書目録」の発行
- ・「川越藩松平大和守家記録五」の発行
- ・「川越喜多町名主御用日記五」の発行

(参考) 博物館の収蔵資料点数 38,917点 (令和2年3月31日現在)

(項) 6 社会教育費

(目) 6 公民館費

地域の教育活動振興(中央公民館)

3,890,850 円

地域の教育力の向上

- | | | |
|------------------|-------|---------------|
| ・公民館登録グループ公開講座など | 247講座 | 延参加人数 26,058人 |
| ・事務援助の団体数 | 71団体 | 延参加人数 9,054人 |

町内公民館講座

- | | | |
|-------------|------|---------------|
| ・元町一丁目公民館など | 93講座 | 延参加人数170,589人 |
|-------------|------|---------------|

公民館活動の充実(中央公民館)

11,612,717 円

生涯の各時期に生じる課題や現代的な課題の学習など、市民の生涯学習を支援する多様な学習の場を提供した。

計301講座 延参加人数 38,950人

1 ライフステージにおける課題の学習 計171講座 延参加人数 31,476人

(1) 少年教育の充実

プログラミング体験をしようなど 38講座 延参加人数 3,779人

(2) 青年教育の充実

チャレンジャースポーツクラブなど 9講座 延参加人数 1,427人

(3) 家庭教育の充実

育自のための小さな魔法など 53講座 延参加人数 7,721人

(4) 成人教育の充実

健康料理講座など 39講座 延参加人数 4,162人

(5) 高齢者教育の充実

中央かがやき学園など 32講座 延参加人数 14,387人

2 現代的課題の学習 計130講座 延参加人数 7,474人

(1) 人権学習の推進

高齢者虐待の現状と課題など 34講座 延参加人数 1,434人

(2) 女性学級

女性のためのライフスタイル講座など 8講座 延参加人数 606人

(3) ボランティア養成

子育てふわっとサポーター養成講座など 8講座 延参加人数 201人

(4) 環境学習の充実

リサイクル学習講座など 25講座 延参加人数 1,943人

(5) 情報学習の充実

家計簿を作って学ぼうなど 27講座 延参加人数 738人

(6) 地域に関する学習の推進

映像で振り返る川越など 15講座 延参加人数 1,347人

(7) 地域課題解決

実践! かぞくの介護教室など 13講座 延参加人数 1,205人

施設貸与状況(公民館18、分館1、分室1)

利用件数 51,885件(前年度比8.1%減)

利用人数 937,306人(前年度比1.4%増)

使用料収入 35,899,690円(前年度比3.3%減)

使用料収入35,899,690円のうち、47,380円は着服等により現金不足
平成31年4月1日に霞ヶ関西公民館が開館し公民館数は18館となった。
また、平成31年4月1日から中央公民館分室を貸出停止としている。

公民館施設整備(中央公民館)

39,814,067 円

公民館施設整備の整備を行った。主なものは、以下のとおり。

- ・川鶴公民館屋上防水改修工事
- ・福原公民館屋上防水改修工事
- ・旧大東公民館第2駐車場ブロック塀改修工事
- ・山田公民館ブロック塀改修工事
- ・福原公民館組積造塀等改修工事
- ・山田公民館駐車場舗装修繕
- ・高階南公民館講堂音響機器修繕
- ・中央公民館PAS交換修繕
- ・南古谷公民館PAS交換修繕
- ・大東南公民館多目的トイレ部品交換修繕

中央図書館運営管理(中央図書館)

97,874,586 円

利用者の読書要求に応え、貸出サービスに努めた。

中央図書館(貸出冊数は分室含む)

・開館日数 268日 ・入館者数 214,835人 ・貸出冊数 478,191冊

(参考)

中央・西・川越駅東口・高階4館合計

・延開館日数 1,070日(中央:268日 西:268日 東口:266日 高階:268日)

・入館者数 919,260人 ・貸出冊数 1,536,555冊

利用者の利便を図るため、図書館サービスに努めた。

中央図書館

・レファレンスカウンターで受けた調査相談、所蔵調査件数 4,647件

・リクエスト受付件数 174,094件

(参考)

中央・西・川越駅東口・高階4館合計

・リクエスト受付件数 220,933件

市民の図書館利用の拡大を図るため、主催事業を実施した。

中央図書館

主催事業を29事業実施した。延参加人数は7,246人。主なものは次のとおり。

・児童向け各種おはなし会等 延92回 延参加人数 1,643人

・ブックスタートパック配布人数 2,132人

・リサイクル資料コーナー 配布資料数 1,748冊

(参考)

中央・西・川越駅東口・高階4館合計

・主催事業 122事業 延参加人数 11,657人

川越市立図書館雑誌カバー広告事業を実施した。

中央図書館

5企業と契約し、雑誌の最新号47誌のカバーと書架に広告を掲示した。広告掲示料は、資料の充実を図るため、雑誌購入費に充てた。

中央図書館資料の充実(中央図書館)

12,921,748 円

各分野の資料を整備し、利用者の要求に応じた蔵書の充実に努めた。

中央図書館

購入冊数 4,876冊 蔵書冊数 495,422冊

(参考)

中央・西・川越駅東口・高階4館合計

購入冊数 13,458冊 蔵書冊数 869,524冊 資料購入額 34,438,629円

購入冊数に新聞、雑誌及び官報は含まない。

学校保健活動の充実(教育指導課)

160,829,248 円

健康診断と健康管理

学校活動の中で児童生徒の発育や健康状況を正確に把握するとともに、健康診断及び各種検査を実施し、児童生徒及び教職員の健康管理を図った。

また、学校内の環境衛生の維持管理のため、各種検査を実施した。

項目	対象	実施数	目的
結核精密検査 (小・中学校)	結核の専門家等により、必要と判断された児童生徒	50人	結核予防のため
X線直接撮影	特別支援・高等学校各1年	305人	結核予防のため
心臓検診	各市立学校の各1年	6,122人	心臓疾患等の早期発見のため
尿検査	各市立学校の児童生徒	55,694人	疾病予防のため 年2回
脊柱側弯検査	各市立学校の内科検診の結果、疑いのある児童生徒	104人	脊柱側弯症の早期発見のため
歯科保健指導	小1,中1	54校	歯周疾患予防のため
教職員健康診断	教職員(胃検診含む)	1,117人	疾病の早期発見のため
小児生活習慣病予防検診	小4,中1,特別支援1でローレル指数160以上	120人	小児生活習慣病予防のため
B型肝炎予防接種	養護教諭	12人	B型肝炎予防のため
学校環境衛生検査	各市立学校	56校	適切な環境の維持管理

教職員健康診断の実施数の内323人は胃検診を含む

就学時健康診断未受診者への対応

各小学校において実施した就学時健康診断をやむを得ず欠席した児童を総合保健センターに集め健診を行った。

独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度への加入及び請求事務

独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う災害共済給付制度へ加入し、児童生徒が学校管理下で負傷した場合に医療費等の請求事務を行った。

全国市長会学校災害賠償補償保険加入及び請求事務

全国市長会学校災害賠償補償保険に加入し、児童生徒が学校管理下で事故に遭った場合の入院見舞金等の請求事務を行った。

応急手当普及員の養成

川越地区消防局主催の応急手当普及員講習に教職員を派遣し、24名が応急手当普及員資格を取得した。応急手当普及員は、学校が主体となって実施する普通救命講習会の指導者となり、市内の市立学校の教職員が普通救命講習を修了できるよう従事する。

学校環境衛生の維持・管理

学校薬剤師の協力を得て各学校の定期検査、臨時及び日常検査を実施した。

- 1 各学校における飲料水及びプール水の水質の検査・管理
- 2 教室の空気、騒音、採光、照明の管理など学校環境衛生の管理
- 3 学校で使用する薬品の管理(保健室用その他)
- 4 学校における施設設備の衛生管理
- 5 環境衛生検査器具取扱い講習会の実施
- 6 ダニ又はダニアレルゲン検査の実施

学校給食センター運営管理(学校給食課)

1,699,766,977 円

市立小・中・特別支援学校給食実施状況

- 1 年間給食実施回数 (小) 171回 (中) 171回
- 2 給食実施人員(令和元年5月1日現在)
 - ・小学校 19,102食/日
 - 菅間学校給食センター(20校) 11,757食/日
 - 菅間第二学校給食センター(12校) 7,345食/日
 - ・中学校 9,193食/日
 - 今成学校給食センター(11校) 4,404食/日
 - 菅間第二学校給食センター(12校 特別支援学校1校含む) 4,789食/日

食育の推進

- 1 学校給食センター及び学校給食課の栄養職員が、小学校32校の2年生全員を対象に、バランスの取れた食事の大切さや献立表の見方など食に関する指導を年2回行った。
- 2 給食内容や食生活の指導等を中心とした「給食だより」や広報紙「いきいき」を発行し、家庭と連携した食育の推進を図った。
- 3 食育事業として、「夏休み料理教室」を実施(23組、53人参加)し、バランスの取れた献立や旬の食材についての講義や、調理実習により料理の基礎を指導した。また、食に関する理解を深めるため「食の探検隊」を実施(8組、19名参加)し、農産物の収穫体験や食品工場等の見学をした。

給食内容の充実

- 1 「学校給食摂取基準」を基に学校給食の提供を実施し、栄養バランスの取れた献立内容の充実を図った。
- 2 安全な食材の確保に努め、より良い学校給食の提供を行った。
- 3 旬の食材を使用し、献立の充実に努めた。

学校給食センター施設整備(学校給食課)

8,580,000 円

給食施設・設備の整備の充実

菅間学校給食センターの水中ばっ気装置交換工事を行い、装置の故障による排水処理不全を解消した。

(項) 7 学校保健費

(目) 2 学校給食センター管理費

菅間第二学校給食センター整備運営(学校給食課)

521,281,534 円

菅間第二学校給食センターの整備運営

1 平成29年度にPFI手法にて建設した菅間第二学校給食センターの設計・建設費用の分割支払い分を支払った。

サービス対価B 21,159,026円

2 菅間第二学校給食センターの維持管理・運営をPFI手法で実施し、安全安心な学校給食を提供した。

サービス対価C 500,122,508円

国民健康保険事業特別会計

<歳入>

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

医療給付費分現年課税分(国民健康保険課)		4,524,767,826 円	
国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況(年度末現在)			
世帯数	50,152 世帯	前年度比	829 世帯 1.63 %減
被保険者数	76,718 人	前年度比	2,376 人 3.00 %減
国民健康保険税の状況(医療給付費分)			
調定額	4,994,320,550 円	前年度比	49,057,809 円 0.97 %減
収入済額	4,524,767,826 円	前年度比	62,742,100 円 1.37 %減
収入率	90.60 %	前年度比	0.36 ポイント減

(項) 1 国民健康保険税

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

後期高齢者支援金等分現年課税分(国民健康保険課)		1,379,822,995 円	
国民健康保険税の状況(後期高齢者支援金等分)			
調定額	1,524,612,748 円	前年度比	2,063,127 円 0.14 %減
収入済額	1,379,822,995 円	前年度比	10,449,700 円 0.75 %減
収入率	90.50 %	前年度比	0.57 ポイント減
納税対象者は医療給付費分と同じ			

(項) 1 国民健康保険税

(目) 1 一般被保険者国民健康保険税

介護納付金分現年課税分(国民健康保険課)		505,668,289 円	
介護保険第2号該当国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況(年度末現在)			
世帯数	19,711 世帯	前年度比	256 世帯 1.28 %減
被保険者数	23,187 人	前年度比	470 人 1.99 %減
国民健康保険税の状況(介護納付金分)			
調定額	574,054,054 円	前年度比	109,157,348 円 23.48 %増
収入済額	505,668,289 円	前年度比	92,424,477 円 22.37 %増
収入率	88.09 %	前年度比	0.80 ポイント減

(項) 1 国民健康保険税

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

医療給付費分現年課税分(国民健康保険課)

1,296,824 円

国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況(年度末現在)

世帯数	3 世帯	前年度比	64 世帯	95.52 %減
被保険者数	3 人	前年度比	71 人	95.95 %減

国民健康保険税の状況(医療給付費分)

調定額	1,321,411 円	前年度比	14,683,105 円	91.74 %減
収入済額	1,296,824 円	前年度比	14,052,584 円	91.55 %減
収入率	98.14 %	前年度比	2.23 ポイント増	

(項) 1 国民健康保険税

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

後期高齢者支援金等分現年課税分(国民健康保険課)

403,572 円

国民健康保険税の状況(後期高齢者支援金等分)

調定額	407,291 円	前年度比	4,410,159 円	91.55 %減
収入済額	403,572 円	前年度比	4,207,601 円	91.25 %減
収入率	99.09 %	前年度比	3.37 ポイント増	

納税対象者は医療給付費分と同じ

(項) 1 国民健康保険税

(目) 2 退職被保険者等国民健康保険税

介護納付金分現年課税分(国民健康保険課)

412,526 円

介護保険第2号該当国民健康保険加入世帯数及び被保険者数の状況(年度末現在)

世帯数	0 世帯	前年度比	59 世帯	皆減
被保険者数	0 人	前年度比	58 人	皆減

国民健康保険税の状況(介護納付金分)

調定額	432,546 円	前年度比	3,012,348 円	87.44 %減
収入済額	412,526 円	前年度比	2,874,294 円	87.45 %減
収入率	95.37 %	前年度比	0.04 ポイント減	

< 歳出 >

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(目) 1 一般被保険者療養給付費

一般被保険者療養給付費(国民健康保険課)		19,800,824,907 円	
一般被保険者療養給付費の状況			
件数	1,259,283 件	前年度比	48,908 件 3.74 %減
支出済額	19,800,824,907 円	前年度比	462,374,449 円 2.28 %減

(項) 1 療養諸費

(目) 2 退職被保険者等療養給付費

退職被保険者等療養給付費(国民健康保険課)		10,108,193 円	
退職被保険者等療養給付費の状況			
件数	744 件	前年度比	4,582 件 86.03 %減
支出済額	10,108,193 円	前年度比	87,914,017 円 89.69 %減

(項) 1 療養諸費

(目) 3 一般被保険者療養費

一般被保険者療養費(国民健康保険課)		279,694,357 円	
一般被保険者療養費の状況			
件数	38,352 件	前年度比	3,119 件 7.52 %減
支出済額	279,694,357 円	前年度比	26,345,887 円 8.61 %減

(項) 1 療養諸費

(目) 4 退職被保険者等療養費

退職被保険者等療養費(国民健康保険課)		365,629 円	
退職被保険者等療養費の状況			
件数	65 件	前年度比	192 件 74.71 %減
支出済額	365,629 円	前年度比	1,100,375 円 75.06 %減

(項) 2 高額療養費

(目) 1 一般被保険者高額療養費

一般被保険者高額療養費(国民健康保険課)		2,867,166,606 円	
一般被保険者高額療養費の状況			
件数	66,054 件	前年度比	7,267 件 9.91 %減
支出済額	2,867,166,606 円	前年度比	26,152,137 円 0.90 %減

(項) 2 高額療養費

(目) 2 退職被保険者等高額療養費

退職被保険者等高額療養費(国民健康保険課) 5,852,107 円

退職被保険者等高額療養費の状況

件数	30 件	前年度比	185 件	86.05 %減
支出済額	5,852,107 円	前年度比	12,231,491 円	67.64 %減

(項) 4 出産育児諸費

(目) 1 出産育児一時金

出産育児一時金(国民健康保険課) 91,894,233 円

出産育児一時金の状況

件数	221 件	前年度比	39 件	15.00 %減
支出済額	91,894,233 円	前年度比	19,254,237 円	17.32 %減

(項) 5 葬祭諸費

(目) 1 葬祭費

葬祭費(国民健康保険課) 24,400,000 円

葬祭費の状況

件数	488 件	前年度比	46 件	8.61 %減
支出済額	24,400,000 円	前年度比	2,300,000 円	8.61 %減

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

(目) 1 特定健康診査事業費

特定健康診査事業(国民健康保険課) 360,776,034 円

特定健康診査事業の状況

当初受診券発行数	受診者数	受診率	業務委託料
58,976 人	22,932 人	38.88 %	338,904,314 円

前年度比 受診者	1,258 人	5.20 %減
前年度比 受診率	0.22 ポイント減 (前年度受診率39.10%)	
前年度比 支出済額	11,229,996 円	3.21 %減

(項) 1 特定健康診査等事業費

(目) 2 特定保健指導事業費

特定保健指導事業(国民健康保険課) 7,430,212 円

特定保健指導事業の状況

実施数	業務委託料
500 人	2,328,732 円

前年度比 実施数	5 人	0.99 %減
前年度比 支出済額	481,529 円	17.13 %減

後期高齢者医療事業特別会計

< 歳入 >

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(目) 1 特別徴収保険料

特別徴収保険料 [現年度分] (高齢・障害医療課)	2,184,289,160 円
特別徴収対象被保険者数 38,640人 (特別徴収・普通徴収併用者を含む) 令和元年度平均被保険者数は45,507人	
特別徴収保険料の状況	
1 調定額	2,179,743,310円
2 収入済額	2,184,289,160円 (内還付未済額 4,545,850円)
3 収入率	100.0% (還付未済額を除く)

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(目) 2 普通徴収保険料

普通徴収保険料 [現年度分・過年度分] (高齢・障害医療課)	1,340,733,465 円
普通徴収対象被保険者数 14,216人 (特別徴収からの変更者を含む) 令和元年度平均被保険者数は45,507人	
普通徴収保険料の状況	
1 調定額	1,363,471,380円
2 収入済額	1,340,733,465円 (内還付未済額 751,620円)
3 収入率	98.3% (還付未済額を除く)

< 歳出 >

(款) 2 広域連合納付金

(項) 1 広域連合納付金

(目) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

広域連合納付金 (高齢・障害医療課)	4,126,261,493 円
保険料納付金 平成31年4月～令和2年3月の間に収入となった後期高齢者医療保険料について、 広域連合に納付した。(出納整理期間中の令和2年4月～令和2年5月の収入分につ いては、新年度予算で納付)	
特別徴収保険料 (現年度分)	2,184,331,160円
普通徴収保険料 (現年度分・過年度分)	1,325,470,780円
保険基盤安定負担金 低所得世帯及び被用者保険の被扶養者だった被保険者に係る保険料の軽減分につ いて、広域連合に納付した。	
	579,042,651円

歯科診療事業特別会計

< 歳入 >

(款) 1 診療収入

診療収入(保健医療推進課)	30,959,705 円																		
<p>ふれあい歯科診療所では、障害のある方への歯科診療のほか、一般的な歯科診療も行った。</p> <p>診療日数 240日 延受診者数 4,659人 (うち、障害者数 2,441人) 障害者とは、障害等で診療に支援等が必要な方</p> <p>診療状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">種 別</th> <th style="width: 20%;">件数 (件)</th> <th style="width: 65%;">診療収入額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 保</td> <td style="text-align: center;">1,631</td> <td style="text-align: right;">14,871,450</td> </tr> <tr> <td>社 保</td> <td style="text-align: center;">1,146</td> <td style="text-align: right;">11,459,605</td> </tr> <tr> <td>後 期</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: right;">4,591,820</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: right;">36,830</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">3,250</td> <td style="text-align: right;">30,959,705</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">件数は、国保、社保、後期はレセプト請求件数、その他は自費診療件数</p>		種 別	件数 (件)	診療収入額 (円)	国 保	1,631	14,871,450	社 保	1,146	11,459,605	後 期	466	4,591,820	その他	7	36,830	合 計	3,250	30,959,705
種 別	件数 (件)	診療収入額 (円)																	
国 保	1,631	14,871,450																	
社 保	1,146	11,459,605																	
後 期	466	4,591,820																	
その他	7	36,830																	
合 計	3,250	30,959,705																	

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(目) 1 諸検査等収入

諸検査等収入(保健医療推進課)	122,850 円						
<p>健康診断状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 35%;">種 別</th> <th style="width: 20%;">件数 (件)</th> <th style="width: 45%;">健診収入額 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般 健 康 診 断</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: right;">122,850</td> </tr> </tbody> </table>		種 別	件数 (件)	健診収入額 (円)	一 般 健 康 診 断	49	122,850
種 別	件数 (件)	健診収入額 (円)					
一 般 健 康 診 断	49	122,850					

< 歳出 >

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(目) 1 一般管理費

診療所運営管理(保健医療推進課)	3,535,130 円
ふれあい歯科診療所の運営、管理を行った。	
・ 診療所運営	1,554,996円
・ 診療所施設管理	1,980,134円

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

(目) 1 医業費

医療用品等整備(保健医療推進課)	8,952,768 円
ふれあい歯科診療所の医療用品等の整備を行った。	
・ 診療に必要な歯科材料等の購入	
歯科材料、医薬品	1,899,678円
・ 歯科技工の業務委託	
歯冠補綴物、有床義歯	1,056件 3,531,373円
・ 診療に必要な機器等のリース契約(長期継続契約含む)	
歯科ユニット(3台)、レントゲン装置(1台)	1,507,428円

介護保険事業特別会計

<歳入>

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(目) 1 第1号被保険者保険料

介護保険料[現年度分・過年度分] (介護保険課)

5,365,280,270 円

総括

本年度の介護保険料調定額は、5,408,513,900円(前年度5,468,078,700円)で、前年度と比べ減少している。減少の主な理由は、非課税世帯の低所得者の保険料軽減賦課の規模と対象者の拡大が行われたことによるもの。

また、普通徴収分の収入率が89.81%(前年度88.84%)となり、0.97ポイント上昇した。

徴収方法別被保険者数

- ・特別徴収対象被保険者数(年度末現在)83,528人(特別徴収・普通徴収併用者を含む)
- ・普通徴収対象被保険者数(年度末現在)13,634人

保険料の収納状況

	調定額	収入額	(内還付未済額)	収入率
特別徴収	4,927,415,500円	4,932,917,200円	(5,501,700円)	100.00%
普通徴収	481,098,400円	432,363,070円	(277,300円)	89.81%
	5,408,513,900円	5,365,280,270円	(5,779,000円)	99.09%

収入率は還付未済額を除く

【参考】

低所得者保険料軽減賦課

消費増税に伴う増収分については社会保障の充実に充てることとなっており、その具体策の一つ。第1号被保険者のうち、住民税非課税世帯の低所得者の介護保険料について、軽減賦課を実施。軽減賦課の原資は国、県の負担金と市の一般財源によるもので、負担割合は、国が2分の1、県と市がそれぞれ4分の1となっている。

< 歳出 >

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費 (目) 1 介護認定審査会費

介護認定審査会(介護保険課) 161,674,506 円

介護を必要とする被保険者からの申請に基づく要介護認定及び要支援認定について、介護認定審査会を開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施した。

- ・申請件数 12,913件
- ・審査件数 12,611件

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費 (目) 1 居宅介護サービス給付費

居宅介護サービス給付費(介護保険課) 9,044,900,950 円

居宅要介護被保険者が指定居宅サービス事業者から指定居宅サービスを受けた際に居宅介護給付費を支給し、福祉の増進を図った。

- ・支給金額 9,044,900,950円
- ・延受給者数 89,802人(平成31年3月～令和2年2月利用者)

(項) 1 介護サービス等諸費 (目) 5 施設介護サービス給付費

施設介護サービス給付費(介護保険課) 6,808,363,616 円

介護保険施設(指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設、介護医療院)に入所(入院)している要介護被保険者が指定施設サービス等を受けた際に、施設介護給付費を支給し、福祉の増進を図った。

- ・支給金額 6,808,363,616円
- ・延受給者数(平成31年3月～令和2年2月利用者)

指定介護老人福祉施設	15,705人
介護老人保健施設	8,941人
指定介護療養型医療施設	566人
介護医療院	63人
総 数	25,275人

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 1 総合相談事業費

総合相談事業(地域包括ケア推進課)	142,769,745 円
地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、高齢者の総合的な相談に応じる総合相談窓口を設置し支援した。	
・総合相談延件数	35,427件

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 2 権利擁護事業費

権利擁護事業(地域包括ケア推進課)	104,958,791 円
高齢者虐待防止や成年後見制度事業の周知を図り、高齢者の権利を擁護した。	
・高齢者虐待に関する相談件数	240件
・成年後見制度相談件数	266件
・消費者被害相談件数	12件

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費

(目) 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(地域包括ケア推進課)	104,766,523 円
高齢者が住み慣れた地域で暮し続けることができるよう、地域における連携・協働体制づくりや個々のケアマネジャーに対する支援等を行った。	
・担当圏域ケア会議開催	37回
・ケアマネジャー情報交換会開催	66回

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 4 任意事業費

家族介護支援事業(地域包括ケア推進課)

1,613,069 円

認知症家族介護教室

認知症の方を介護している家族等に対し、認知症に関連した講義の実施や、介護に役立つ情報の提供、介護者間の交流・意見交換等を行うことにより、認知症への正しい理解を広め、介護者の精神的負担の軽減に努めた。

・認知症家族介護教室	18教室	延参加者数	186人
・認知症家族介護教室フォローアップ	4教室	延参加者数	34人
・家族介護支援教室	16教室	延参加者数	104人

お帰り安心ステッカーの配布

認知症等により外出時に道に迷うおそれのある在宅高齢者が行方不明となった場合の早期発見、事故の未然防止のため「川越市お帰り安心ステッカー」を無料で配布した。

・交付者数	93人
・年度末利用者数	179人

徘徊高齢者家族支援サービス

認知症等により外出時に道に迷うおそれのある高齢者の行方が不明になったときに早期に発見するためのGPS方式の「徘徊探知システム」の利用に係る経費の一部を助成した。

・年度末利用者数	12人
----------	-----

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 4 任意事業費

その他事業(地域包括ケア推進課)

779,125 円

認知症サポーター養成講座

厚生労働省の取り組む「認知症サポーター100万人キャラバン」における「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援する「認知症サポーター」を養成した。

・実施回数	66回	・参加者数	2,161人
-------	-----	-------	--------

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 4 任意事業費

その他任意事業(高齢者いきがい課)

25,118,268 円

成年後見等制度利用支援

判断能力が十分でない高齢者のうち、配偶者や2親等以内の親族がいない、又は成年後見の審判請求を行う見込みがない場合、市長申立てを行い、本人の所得状況により審判請求費用や成年後見人の報酬の全部または一部を助成した。

- ・相談件数 44件
- ・申立件数 27件
- ・報酬助成件数 35件

在宅高齢者配食サービス

自ら調理することが困難な高齢者の居宅に食事を届け、食生活の改善及び健康の増進を図るとともに、併せて安否を確認することにより、高齢者の福祉の向上に寄与した。

- ・延配食数 56,767食
- ・延利用者数 4,373人
- ・年度末実利用者数 347人

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 5 在宅医療・介護連携推進事業費

在宅医療・介護連携推進事業(地域包括ケア推進課)

17,600,484 円

円滑な在宅医療・介護の連携推進を図るため、「川越市在宅医療拠点センター」を運営し、地域の介護支援専門員及び地域包括支援センター等からの在宅医療に関する相談支援等を行った。

- ・相談延件数 75件
- ・医療・介護関係者の研修会等 93回

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 6 生活支援体制整備事業費

生活支援体制整備事業(地域包括ケア推進課)

31,093,708 円

生活支援コーディネーターの配置

第1層(川越市全体)、第2層(地区ごと)を対象として、地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するため、ボランティア等を担い手とした生活支援サービスの資源開発及びサービス提供主体間のネットワークの構築等を行う生活支援コーディネーターを配置した。

- ・第1層生活支援コーディネーター(川越市社会福祉協議会に委託) 1人
- ・第2層生活支援コーディネーター(川越市社会福祉協議会に委託) 8人

協議体の設置

生活支援コーディネーターと生活支援サービスの提供主体等が参画し、定期的な情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進することを目的としたネットワークとして、第1層協議体を1回開催した。

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 7 認知症総合支援事業費

認知症総合支援事業(地域包括ケア推進課)

3,857,032 円

オレンジカフェ

認知症の人やその家族、地域住民等誰もが参加でき、和やかに集うことができる場としてオレンジカフェを運営し、認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して在宅生活を継続できるよう、支援に努めた。

- ・ 366回開催
- ・ 延参加者数 6,111人

認知症初期集中支援チーム

認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」に認知症サポート医・作業療法士等の専門職を配置し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援活動を行った。

- ・ 対象者訪問回数 18回
- ・ チーム員会議開催数 11回

認知症相談会

高齢者やその家族に対して医師及び専門職が相談に応じ、認知症に関する正しい知識や情報の提供、相談者の身体的・精神的負担の軽減等の支援を行った。

- ・ 開催回数 6回
- ・ 相談者数 31人

(項) 1 包括的支援事業・任意事業費 (目) 8 地域ケア会議推進事業費

地域ケア会議推進事業(地域包括ケア推進課)

1,126,861 円

自立支援型地域ケア会議の開催

個別ケースの検討を通じた地域支援ネットワークの構築、高齢者の自立支援に資するケアマネジメント支援、地域課題の把握を目的とする、自立支援型地域ケア会議を開催した。

- ・ 開催回数 11回
- ・ 検討事例数 81件

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 新総合介護予防・生活支援サービス事業費

第1号通所事業(短期集中予防サービス)(地域包括ケア推進課)

28,611,854 円

ときも運動教室

要支援者及び基本チェックリストにより介護予防・生活支援サービス事業対象者となった方を対象に、可能な限り地域で自立した生活を営むことができるよう支援するため、通所による運動器の機能向上プログラム(ときも運動教室)を委託により実施した。

- ・実施場所 : 9箇所(社会福祉法人、医療法人等に委託)
- ・回数、期間 : 週2回、3箇月間
- ・実施回数 : 1,500回
- ・実利用者数 : 365人
- ・延利用者数 : 7,070人

ときも運動教室後体力測定会

ときも運動教室終了者に対し、体力測定を行う事業を委託により実施した。

- ・実施場所 : 9箇所(社会福祉法人、医療法人等に委託)
- ・回数、期間 : ときも運動教室終了後、おおむね4箇月後に1回
- ・利用者数 : 212人

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 新総合介護予防・生活支援サービス事業費

第1号訪問事業(介護保険課)

128,015,221 円

介護予防・生活支援サービスの訪問型サービスとして、訪問介護員等によるサービスを対象者に提供し、福祉の増進を図った。

- ・支給金額 128,015,221円
- ・延受給者数 7,604人(平成31年3月～令和2年2月利用者)

(項) 2 介護予防・生活支援サービス事業費

(目) 1 新総合介護予防・生活支援サービス事業費

第1号通所事業(介護保険課)

379,443,415 円

介護予防・生活支援サービスの通所型サービスとして、通所介護事業者の従事者によるサービスを対象者に提供し、福祉の増進を図った。

- ・支給金額 379,443,415円
- ・延受給者数 14,493人(平成31年3月～令和2年2月利用者)

(項) 3 一般介護予防事業費 (目) 1 一般介護予防事業費

新総合介護予防福祉普及啓発事業(地域包括ケア推進課) 3,205,233 円

介護予防・認知症予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、有識者による講演会、教室を開催した。

・介護予防講演会	9回開催	参加者数	2,121人
・認知症予防教室	34回開催	延参加者数	654人

(項) 3 一般介護予防事業費 (目) 1 一般介護予防事業費

新総合地域リハビリテーション活動支援事業(地域包括ケア推進課) 7,000,000 円

地域包括支援センターに理学療法士を配置し、介護予防支援業務に関する機能強化型地域包括支援センターとして体制整備を行うとともに、市内全域において、介護予防支援に関する活動を行った。

・相談延件数 714件

(項) 3 一般介護予防事業費 (目) 1 一般介護予防事業費

地域介護予防活動支援事業(地域包括ケア推進課) 7,232,396 円

介護予防を普及するため、実践の先導となる人材・ボランティアの育成を行い、地域で支え合う介護予防の体制づくりを目指した。

・介護予防サポーター養成講座 4コース全36回 養成者数 144人

介護予防サポーター養成講座修了後、各日常生活圏域ごとに介護予防サポーターとしての活動状況の振り返り、課題の抽出を行い、また、介護予防サポーター同士の交流・情報交換を目的に、介護予防サポーターフォローアップ講座を行った。

・介護予防サポーターフォローアップ講座 6回 参加者数 262人

介護予防を実践する自主グループの活動につなげるため、いもっこ体操、介護予防に関する講義及び体力測定を実施した。

・いもっこ体操教室 9コース全50回 延参加者数 931人

地域で介護予防に資する活動を行う介護予防サポーターの自主グループ等への支援を行うため、理学療法士等の専門職による「運動」「認知症予防」「口腔」「栄養」の出前講座を実施した。

・出前講座 102回開催 延参加者数 1,977人

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

地域介護予防活動支援ボランティア事業(高齢者いきがい課)

3,578,861 円

介護支援いきいきポイント事業

市の指定した介護関連施設等におけるボランティア活動を奨励・支援することにより、高齢者自身の生きがいづくりや介護予防の推進に努めた。

・事業登録者数 517人

(項) 3 一般介護予防事業費

(目) 1 一般介護予防事業費

新総合介護予防普及啓発事業(健康づくり支援課)

4,356,374 円

高齢者を対象に要支援、要介護状態になることを予防し、健康で生きがいのある生活や人生が送れるよう介護予防に関する知識の普及・啓発及び地域における自主的な介護予防に資する活動の育成・支援を行った。

1 介護予防普及啓発事業

	実施回数	実人員	延人員
・体力アップ倶楽部(初級編)	66回	246人	857人
・体力アップ倶楽部(中級編)	37回	185人	773人
・ときも体力測定会	5回	315人	315人
・ときも体力測定会 フォローアップ教室	1回	23人	23人
・その他介護予防教室	60回	1,927人	1,927人

2 相談会

105回 1,358人 1,358人

教室、相談会、イベント等において介護予防に関するパンフレット等を配布した。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

< 歳入 >

(款) 3 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

(目) 1 貸付金元利収入

貸付金元利収入(こども家庭課)		69,407,426 円	
母子父子寡婦福祉資金元利償還金			
調定額	100,709,054 円	前年度比	7,913,799 円 8.5 %増
収入済額	69,407,426 円	前年度比	2,044,677 円 3.0 %増
収入率	68.92 %	前年度比	3.67 ポイント減

< 歳出 >

(款) 1 母子父子寡婦福祉資金貸付費

(項) 1 総務費

(目) 1 総務管理費

母子父子寡婦福祉資金貸付(こども家庭課)		73,662,048 円		
母子及び父子並びに寡婦家庭の経済的自立や、扶養している子どもの福祉増進を図るため、必要な資金を貸付けた。				
母子父子寡婦福祉資金の貸付状況 (単位：千円)				
母	資金名		件数	金額
	事業開始	新規	0	0
		事業継続	新規	0
	修学	新規	30	18,020
		継続	52	32,026
	技能習得	新規	0	0
		継続	0	0
	修業	新規	3	2,202
		継続	2	1,260
	就職支度	新規	0	0
	医療介護	新規	0	0
	生活	新規	5	1,925
		継続	0	0
	住宅	新規	0	0
	転宅	新規	1	260
就学支度	新規	27	12,870	
結婚	新規	0	0	
子	合計	新規	66	35,277
		継続	54	33,286
		計	120	68,563

寡婦	修学	新規	2	780	
		継続	1	600	
	合計	新規	2	780	
		継続	1	600	
			計	3	1,380
	父子	修学	新規	2	1,260
継続			3	1,524	
就学支度		新規	1	580	
		合計	新規	3	1,840
		継続	3	1,524	
		計	6	3,364	

新規合計	71	37,897
継続合計	58	35,410
合計	129	73,307

川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

< 歳入 >

(款) 1 使用料

(項) 1 使用料

(目) 1 駐車場使用料

駐車場使用料(産業振興課)		115,171,850 円	
駐車場の利用状況等			
営業日数		365日	
利用台数		299,540台	
使用料		115,171,850円	
1日平均利用台数		821台	
1日平均使用料		315,539円	
1区画1日あたりの平均駐車台数		3.95台	
1台あたりの平均駐車時間		1.46時間	
1区画1日あたりの平均駐車時間		5.77時間	
回数券等販売数			
回数券	30分券	2,351冊	3,069,420円
	1時間券	18,875冊	49,357,700円
カード券		71枚	367,640円
定期券		124月	2,305,600円

< 歳出 >

(款) 1 事業費

(項) 1 事業費

(目) 1 事業費

駐車場運営管理(産業振興課)		83,003,007 円	
川越駅東口公共地下駐車場の適正な管理・運営に努めた。			
業務委託料			
・川越駅東口公共地下駐車場管理(受付・案内・精算等)業務委託等			18,422,001円
施設・備品管理委託料			
・川越駅東口公共地下駐車場駐車管制機器保守点検業務委託等			13,675,695円
使用料及び賃借料			
・川越駅東口公共地下駐車場駐車管制機器一式の賃貸借等			5,336,466円

農業集落排水事業特別会計

< 歳入 >

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(目) 1 農業集落排水事業使用料

農業集落排水事業使用料(農政課)		23,980,387 円	
農業集落排水事業使用料			
区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
現 年 度 分	23,920,755円	23,767,537円	99.36%
滞 納 繰 越 分	212,850円	212,850円	100.00%
令和2年3月31日時点での接続数668件			

< 歳出 >

(款) 1 農業集落排水総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 2 処理施設管理費

処理施設維持管理(農政課)	49,114,605 円
<p>平成18年度から供用開始した鴨田地区と、平成24年度から供用開始した石田本郷地区について、両汚水処理施設の維持管理(マンホールポンプ等を含む)、電気設備の保守と汚泥のくみ取搬送を行い、汚水処理量220,171m³を高度処理した。 (鴨田地区115,843m³、石田本郷地区104,328m³)</p>	